JOURNAL OF WORLD AFFAIRS
令和8年11月15日発行　第74巻6号
ISSN 0453-0950

海外事情 2026 11・12

拓殖大学海外事情研究所



第一特集＝インフレと戦う世界

●
インタビュー　アメリカからも指摘された積極財政の是非 ── 矢野康治
●
トランプ政治は誰のためか―二〇二六年米中間選挙と民主党の挑戦 ── 三牧聖子
●
ホルムズ海峡封鎖とエネ安保再考 ── 深沢幸治
●
ステルス値上げが家計を襲う―欧州で広がる「見えない値上げ」── 田中　理
●
中央銀行の独立性と金融政策 ── 馬渕磨理子

＊　　＊

第二特集＝最先端技術をめぐる攻防

●
AI の雌雄を決する電力での攻防 ── 古賀茂明
●
米中、半導体ウォーズのいま ── 藤末健三
●
ドローン国産化に向けた課題 ── 大鹿靖明
●
中国未来産業の現在地 ── 富坂　聰

＊　　＊

●
私の１枚　日本統治時代から残された台湾の新竹駅舎 ── 門間理良

海外事情研究所

海外事情研究所は、本学の建学の精神に則り、広く内外の関係と呼応して、海外事情及び国際問題を調査研究しもって学術の進歩と日本の国益、地域の共栄並びに世界の平和と発展に寄与することを目的とし、次の事業を行っています。

1．海外事情と国際問題の調査研究

2．『海外事情』の発行

3．調査研究に基づく提言、報告及び文献等の発表ないし刊行

4．内外関係機関との交流、協力及び共同研究の受・委託

5．海外事情及び国際問題に関し、主として拓殖大学、拓殖大学北海道短期大学の学生に対する教育指導

6．研究会、講演会、講習会、シンポジウム及び公開講座等の開催

7．その他、研究所の目的を達成するために必要な事業

『海外事情』を隔月発行し、公開講座「国際講座」を開講するなど積極的に社会に広く還元する活動をしています。

海外事情〔令和8年11・12月号〕目次

第一特集＝インフレと戦う世界

インタビュー　アメリカからも指摘された積極財政の是非……矢野康治　6
トランプ政治は誰のためか―二〇二六年米中間選挙と民主党の挑戦……三牧聖子　15
ホルムズ海峡封鎖とエネ安保再考……深沢幸治　32
ステルス値上げが家計を襲う―欧州で広がる「見えない値上げ」―……田中　理　48
中央銀行の独立性と金融政策……馬渕磨理子　64

第二特集＝最先端技術をめぐる攻防

AIの雌雄を決する電力での攻防……古賀茂明　78
米中、半導体ウォーズのいま……藤末健三　93
ドローン国産化に向けた課題……大鹿靖明　110
中国未来産業の現在地……富坂　聰　127

＊

私の一枚　日本統治時代から残された台湾の新竹駅舎……門間理良　144

＊

イスラーム研究所だより／日本社会におけるハラールへの理解とその可能性……有見次郎　150

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く12……髙橋博史　2
アジア経済行脚／蓬莱米と日本人……茂木　創　4

＊

書評／春名幹男『日米 謀略の裏面史』……名越健郎　146
川村範行『日中「冬の時代」の行方』……富坂　聰　148

＊

『海外事情』第七四巻（二〇二六年一・二月号～一一・一二月号）**総目次**……152

アフガニスタンのイスラーム

アフガニスタンのイスラームを読み解く 12

元アフガニスタン駐箚特命全権大使
拓殖大学海外事情研究所客員教授
髙橋博史

さらにその中の「高位聖職者たちは、政府に雇われた宗教裁判官、法学者、政府が支援するマドラサの教師、法律を解釈して国王に助言する宮廷人、集団礼拝の指導者、そして首都やその他の大都市にある主要なモスクの説教者たちであった。最も高い教育を受けた市民は政府内の重要な行政職を務め、またイスラム教の守護者として、国家を正しい道に導く責任を負っていた。カージー（宗教裁判官）やムフティ（法律顧問）は、宗教的ヒエラルキーにおいて高い地位を占め、ウラマーのうち最も強力なグループを構成していた。彼らは政府によって任命されていたものの、シャリーアの範囲内において完全な司法権を行使していた。カージーの権力の源泉は、科される刑罰の種類や裁量刑（タズィラート）を決定する権利にあり、これにより彼らには広範な法的権限が与えられていた。いくつかの小規模なながらも有力な家系が、ウラマーの階層の上層部を支配していた[1]。」

それだけではない「ウラマーの政治的影響力の拡大には、経済力の増大が伴った。上位のウラマーは土地税収入の一部を受け取るようになっただけでなく、首都において広大な土地を所有するに至った。一八七九年までに、各県の歳入の約三分の一が、宗教組織の維持費に充てられるようになった。例えば、サイード・アフマド・ミール・ワエズの広大な領地は、カブール市のほぼ三分の一を占めていた[2]。」これが当時のアブドゥル・ラフマーンがアミール（首長）に即位した時代のアフガニスタンの宗教界の状況であった。

当然過ぎるほど当然であるが、この時いまだ全国制覇を成し遂げていないアブドゥル・ラフマーン首長にとって宗教界の支援を受けることは大変重要であった。「明らかに、王族とウラマーの家系との間の結婚は、かなり一般的であったようだ。アミール・アブド・アル＝ラーマンは自伝の中で、息子のハビブ・アッラーとカージー・サアド・アル＝ディーンの娘との結婚について、この結婚によってアフガニスタンの有力な家系との血縁関係を築くことに成功したと誇らしげに述

べている。こうした結婚は、関与する各当事者の政治的立場を強化し、高位のウラマーの公的な影響力を高めた。[3]」さらに、「多くのウラマーは、政治や経済の分野で影響力を持っていただけでなく、哲学、歴史、文学の研究を促進する上でも積極的な役割を果たした。実際、一八世紀、一九世紀、そして二〇世紀初頭に書かれたアフガニスタンの文学作品のほとんどは、宗教学者たちによって生み出されたものである。ハズラット・バキー・カユーム・ジャハーン・モジャデディは、近世における最も偉大な詩人の一人であった。彼の詩の全集は現存していないものの、散在する詩作はアフガニスタンの様々な新聞や雑誌に掲載されている。彼の父であるシャー・サフィー・アッラーは五冊の著書を執筆しており、この聖職者一族のもう一人のメンバーである シャー・ファズル・アッラーは、シャー・サフィー・アッラー（一一二六-一二二二／一七四八-一八三三（注：西暦））の時代までのモジャデディー家の歴史を記した『オムダト・アル＝モカマート』の著者である。[4]」

より下級のムッラーについてナウィードは次のように述べる。

「下位のムッラーは、小さな町や村のモスク、あるいは大都市のより辺鄙な地域や小規模な地区で奉仕していた。彼らは毎日の礼拝を主宰し、結婚式や葬儀を執り行い、モスクの学校で教鞭を執った。カジーが不在の際には、公証人として文書を登録し、結婚や相続に関する事柄について法的見解を示した。彼らの活動は人々の日常生活と密接に結びついており、人々の間で大きな影響力を行使していた。王室による任命に依存していた高位のウラマーとは異なり、地方のムッラーは地域社会からの支援を受けており、政府の統制からは概ね自由であった。収入源は、布施、結婚式や葬儀の手数料、そして部族長や村人からの土地の寄進などであった。モスクはニュースや地域の問題について議論が交わされる中心地であり、ムッラーたちは重要な地域や国家の問題について地域社会に情報を伝える役割を果たし、それによってモスクと地域住民との間のコミュニケーションを維持していた。特に部族地域では、ムッラーは部族のジェルガにおける調停者としての役割を果たしていたため、大きな影響力を有していた。下級および上級ウラマーの大半は、東部および南部の県に集中していた。これらの地域では、農地の不足により、聖職者としての活動が最も一般的な生計手段となっていた。[5]」

このようにナウィードはイスラームがアフガニスタンの社会にどのように深く根付いているかを教えてくれる。

【注】

(1)Nawid, Senzil K., Religious Response to Social Change in Afghanistan, 1919–29, 1999 一一頁。
(2)同右、一二頁。
(3)同右。
(4)同右。
(5)同右、一二頁～一三頁。

アジア
経済行脚

蓬莱米と日本人

茂木創　拓殖大学国際学部教授

戦後の歴史教育や道徳で育った我々が、戦前海外で活躍、貢献した日本人について知る機会は少ない。教科書では、通史にスポットがあてられ、人物伝はそのほとんどがコラム扱いである。検定済みの教科書は、アジア諸国との歴史に配慮するよう求めた「近隣諸国条項」の影響を受けるため、その取り扱いには慎重だ。

そうしたこともあって、海外で我々以上によく知られた人物がいる事実を目の当たりにすると、民族的な高揚感と同時に忸怩たる思いに陥ることがある。台湾はそうした事例に事欠かない。

二〇二四年の春、新幹線と在来線を乗り継いで、台北から台南の烏山頭ダムを訪れたことがある。このダムは、台湾総督府の技師、八田與一（一八八六―一九四二）が一九二〇年から一〇年の歳月をかけて建設した世界最大のダムである（当時）。八田が作り上げた烏山頭ダムと、大型灌漑用水路（嘉南大圳）によってコメの収量は飛躍的に増加し、台南はコメの一大生産拠点へと変貌した。

温暖な台湾は二期作が可能である。訪台した三月、ダムに向かう在来線の車窓からは、一期目の田植えを終えたばかりの水田が延々と続き、春風に新緑を揺らしていた。日本が台湾を統治し始めた頃、日照りや塩害、排水不良による洪水に悩まされていた面影を今日伺い知るすべはない。

稲の多くは台湾で最も栽培されている「台南11号」、台湾のコシヒカリと呼ばれるジャポニカ種である。この台南11号は、味や香りは言うに及ばず芳醇で、病気や台風に強く、収穫量も多い。見た目も美しいこのコメは、二〇二四年から二五年にかけて我が国で発生した「令和の米騒動」の際、台南市から輸出され話題になった。あのとき車窓から見た稲が、我が国のコメ不足解消の一助となったと思うと感慨深い。

実はこの台南11号の祖は、かつて台北帝国大学（現：台湾大学）の教授であった磯永吉（一八八六―一九七二）と、農業技師の末永仁（一八八六―一九三九）が一九二二年に一〇余年の歳月をかけて生み出した「台中65号」を祖に持つ品種である。台

中65号は当時の台湾総督、伊沢多喜男（一八六九―一九四九）によって蓬莱米と名付けられ、台湾産日本種米の総称となった。

烏山頭ダムの完成と蓬莱米の開発は、荒瘠斥鹵（こうせきせきろ）の華南平原を潤す上で、どちらも欠くべからざる大事業であった。八田與一、磯永吉と末永仁については、日本でも近年再評価されつつある。

しかし蓬莱米の普及には、その価格維持と輸出拡大に奔走したもう一人の日本人を挙げねばならない。貝山好美（一八九〇―一九五〇）、その人である。貝山は拓殖大学の前身、東洋協会専門学校を卒業し、台湾総督府に奉職した。台湾産業組合の創設などに尽力した後、総督府を辞すと、貝山は、台中州（現在の現在の台中市、彰化県、南投県）の青果同業組合常任副組長を経て、一九二九年には台北市の「台湾正米（しょうまい）市場組合常務理事」に就任、蓬莱米の仲介取引の維持改善や輸出拡大に奔走した。(1)

台湾における蓬莱米の普及は、八田のインフラ開発、磯と末永の品種改良、貝山による台湾コメ市場の整備事業なくしては語れない。

しかし良いことばかりではない。貝山が組合常務理事に就任した一九二九年は、世界が未曽有の不況を経験した年でもあった（世界恐慌）。この不況の荒波は翌年日本を直撃した。運の悪いことに、二九年のコメの大豊作をうけて翌年の米価は暴落、東北地方や北海道を中心に娘の身売りや飢餓は深刻化した。こうした中、二期作が可能で食味も優れた蓬莱米が日本本土に流通すれば、本土の米価はさらに下がって農家が壊滅する、したがって「蓬莱米に制限をかけるべきだ」という主張が本土農家や農水省を中心に沸き上がった。

これに対して総督府や貝山は、蓬莱米の輸出が制限されれば台湾経済に深刻なダメージを与えかねず、治安悪化（抗日運動の再燃等）も懸念されるので、「蓬莱米を制限すべきでない」と主張、日本本土と台湾の間で、蓬莱米を制限すべきか否かという通商問題が発生した（米穀統制問題）。

結局この問題は、貝山らの働きかけにより、蓬莱米の本土への流入を禁止するのではなく、「台湾側が自発的に本土の需給に合わせて輸出量を管理する」という柔らかな妥協案（「米穀自治管理法」一九三六年制定）で決着をみた。

だが、この妥協案が出された翌年、我が国は日中戦争へと突入する。戦火の拡大とともに日本本土では深刻な食料不足が発生、あれほど本土農家や農水省から敵視されていた蓬莱米は一転、帝国の生命線として一粒でも多く本土へ送ることが義務付けられた。台湾農家には過酷な増産、供出が求められ、農民自らは生産した蓬莱米を食べることができなくなった。こうした歴史の顛末を、蓬莱米に関わった彼らはどう見たのだろうか。

【注】

（1）正米とは、現物米を意味する。先物取引に使われる帳合米（ちょうあいまい）に対する用語である。

インタビュー

アメリカからも指摘された積極財政の是非

元財務事務次官　矢野康治
（インタビュアー＝拓殖大学海外事情研究所教授　富坂　聰）
（拓殖大学海外事情研究所准教授　梅田　皓士）

昨今、長いデフレの時代が終わりを迎え、インフレの時代へと変化しはじめている。実際に日常の生活においても、インフレを実感することが多い。その中、高市政権は期限付きではあるが、食料品の消費税の減税を決めた。しかしながら、長期金利の上昇など、日本の金融政策に対する懐疑的な見方もある。そこで、日本の財政、金融政策をめぐる現状をどう見るか、矢野康治元財務事務次官に聞いた。

――今回は、日本の金融・財政政策の現状と今後の課題についてお話を伺います。米国のベッセント財務長官による日本の金融政策への発言を契機として、金融政策の正常化やリフレ政策の是非が改めて議論されています。こうした議論をどのように捉えていますか。

デフレ脱却宣言で政策転換のタイミング

矢野康治元財務事務次官（以下、矢野）　まず、内政干渉という印象を持ちます。ただし、私がより問題だと考えているのは、外国から指摘されなければ日本自身が政策を見直せないのかという点です。

かつて日本では、規制改革や既得権益の見直しが国内

では進まず、海外からの指摘を受けて初めて改革が動き出すという「外圧」頼みの構図がありました。今回の問題も、これと似た構造を持っています。自ら変革できない日本が、外部からの指摘によってようやく政策転換を意識する。この状況は残念なことです。重要なのは外国から何を言われたかということ自体ではありません。日本経済の実態を踏まえ、現在の政策を継続する合理性があるのかを自ら検証することです。

――今回の議論を、デフレ脱却やリフレ政策との関係でどう見ていますか。

矢野　私が強く言いたいのは、もうさっさとデフレ脱却宣言をすべきだということです。リフレ政策を始めた当初から、インフレの行き過ぎを防ぐためにどの段階になれば政策を終えるのかという議論がありました。行政及び、市場関係者やエコノミストの間では、いわゆる〝四つの条件〟が論じられてきました。細かな定義や評価には議論があるとしても、現在はその条件を事実上ほぼ満たしています。

特に議論になるのは、消費者物価上昇率が二％を安定的に上回っているかどうかです。リフレ派の人たちは、二％を継続的に達成できていないと主張します。ですが、ガソリンや光熱費など、消費者物価に影響する補助金を考慮すれば、物価上昇率は実力ベースで二％をはるかに超えています。経済は生き物ですから、一〇〇％の永続性を求めることなどできません。

――政策を転換すること自体が、過去の政策の否定と受け止められるのでしょうか。

矢野　経済状況が変われば、政策や発言が変わるのは当然です。以前はデフレだったから金融緩和が必要だと考えていたとしても、物価や需給の状況が変われば、次の段階に移ればいい。過去の政策がすべて間違いだったと認める必要はありません。状況が変わったので判断を



矢野康治

1962年生まれ山口県出身。1985年旧大蔵省(現財務省)入省。主計局主計企画官、主税企画官、内閣官房長官秘書官などを経て、財務省大臣官房長、財務省主税局長、主計局長などを歴任、2021年7月8日より財務事務次官に就任。2022年6月24日、財務事務次官退任。退官後、財務省顧問などを務め、現在、一橋大学顧問などを務める。

変えると説明すればよいのです。ただし、大胆な金融緩和で期待インフレ率を上げれば経済が好転する（パラダイムシフトを起こす）というリフレ政策は九年経っても発芽せず、失敗しました。今の物価上昇率はウクライナ進攻に伴う資源価格高騰等によるものです。

デフレ脱却宣言は金融政策の正常化につながる

――デフレ脱却宣言にこだわるのは、金融政策だけでなく財政運営にも関係するからですか。

矢野　そうです。日本では金利が低い状態が長く続き、実質金利がマイナスの状態も続いてきました。景気や需給の状況を考えれば、低金利をいつまでも続けることが当然だとはいえません。金利が低いと国債発行にコストがかからないかのような錯覚が生まれ、財政支出を増やすことへの抵抗が弱まります。国債発行は無コストという考え方は、そもそも、償還コストを度外視した間違いですが、金利が上がり始めた今では全く通用しなくなっています。

金融政策が正常化して、金利が一定程度上がれば、財政支出にも市場からの規律が働きやすくなります。欧米では金利がより高い水準にある一方、日本の金利は、上昇してきたとはいえ、なお欧米よりは低い水準にあります。確かに需要が不足しているときに財政・金融政策で需要を支えることには理屈があります。ですが、需要超過の状態にあるのに、低金利を続けて刺激を加えているのは日本だけです。

――現政権発足後、アベノミクスという言葉が出たとき、今は状況が違うという意見もありましたが、結局は、ブレーンが安倍政権と同じということですか？

矢野　高市総理が二〇二四年の自民党の総裁選の際に金利を上げることに対して否定的な発言をしました。その発言から周囲が総理の意を汲んでいるとの見方もできますが、やはりブレーンが似たり寄ったりということもあるのでしょう。

――デフレ脱却宣言できないとなると財政健全化する上で別の方法はどのようなものがありますか？

矢野　プライマリーバランス目標、債務残高の対ＧＤＰ比、特例国債に関するルールなど、財政を規律づける方法はいくつもあります。例えば、赤字国債と建設国債の違いを考えてみてください。建設国債は、借金も残りますが道路や橋など資産が残るため、六〇年の償還にし

ています。でも、建設国債と違い、教育費や医療費など、その年の支出として使われる赤字国債は、支出後に道路や橋のような資産は残りません。それにもかかわらず、赤字国債の償還期間が六〇年に設定されていることには、改めて検討の余地、必要があります。これは、今日食べた食事代を六〇年後に払うようなもので、将来に多くのツケを回すことにつながります。このルールは昭和五九年に予算が組めないために止むに止まれぬと始めたものですが、そのルールをいつまでも続けていいのかとは思います。

もちろん、償還ルールを例えば、一〇年などに一気に大きく変えれば、元本返済に必要な資金が増え、教育や防衛など他の予算を圧迫しかねません。なので、一気にはできませんが、例えば将来に向けて償還期間を段階的に短くしていくなど、移行措置を設ける方法が考えられます。例えば、五年後から五〇年ルールに変える、一〇年後から四〇年ルールに変えるなどで少しずつ正常化に向かう方法もあります。財政を健全化するためのバルブはいくつもあります。どの方法が最も合理的なのかとの議論をする必要があります。プライマリーバランスを半分捨てるのであれば、もう半分を別の方法で引き締めることも考えなければいけません。

私は三〇年ほど前、はじめて主税局の補佐になったころに先輩達から「減税だけならサルでもできる」と耳にタコができるほど言われました。今、これを言うと、世の中から批判されるかもしれませんし、今はこの言葉はもう使われていませんが、今の財政運営を見ていると、この言葉は今思い出すと重く聞こえます。これは減税をしてはいけないという意味ではありません。しかし、減税や給付をするなら、見合いの財源探しや財政全体の目標をどうするのかを併せて考える必要があります。憲法で縛っているドイツ、法律で規定しているアメリカなど、世界の常識です。

健全な財政議論が将来の日本を守る

――国債は借金ではない、あるいは、国債発行を問題視すると、国債は民間の預金になるのだから問題ないという反論もあります。

矢野　国債は借金ではないとの議論はもはや奇怪なストーリーです。確かに信用創造という言葉自体は経済学上の概念としてありますが、借金をすればそれだけでよ

いという話ではありません。資金が有効に使われ、雇用や生産などに結びついて初めて、借入れが経済にとって意味を持ちます。借りた資金が有効に使われるかどうかを問わず、「借金はよいことだ」、「国債は借金ではない」というのは論理の飛躍です。そんなことを政府が公言したら国債は暴落します。

――先の話になるかもしれませんが、結局、国債を買う人が減り、金利も上がるということが起きるかも知れません。そうなると手がつけられなくなることも考えられます。実際、欧州でも財政規律について随分としっかりするように言われています。

矢野　財政の問題は、現在の世代が負担を先送りし、投票権のない将来世代にツケを回せるという点にもあります。海外でも、財政運営を誤れば、最終的には厳しい調整を迫られることになってきました。過去には英国が韓国と同じようにＩＭＦから特別融資を受けました。ギリシアの例もありますが、融資を受けて財政を立て直そうとしていると、その間に、年金を減らせ、増税しろなどと、まさに外圧が来ます。政治家などは自分で言えないので、国内向けには「われわれがやりたいのではないが、融資を受けるためにはやむを得ない」との説明をしますが、結局は放漫財政の尻ぬぐいをすることになります。

――現在のような低金利が続くと、ゾンビ企業の生き残りなどにもつながり、企業活動や日本経済の生産性にも影響があるのではないでしょうか。

矢野　日本ほど、新陳代謝が弱い先進国はありません。新陳代謝と言うと、中小、零細企業に倒産しろと言うのかと怒られますが、マクロ的に見るとゾンビ企業が生き残りすぎているとは言えます。

低金利が長く続くと、収益力の弱い企業でも借換えを繰り返して存続しやすくなります。例えば、ある銀行から借りた資金を返すために別の銀行から借りることができ、利払い負担も小さければ、経営の問題を先送りできて生き残ることができます。これがリフレ政策の最大の弊害です。リフレ政策の低金利は日本人という勤勉な国民が大して苦労せずに生き残れるようにしてしまった側面があります。

コロナのような非常時には、企業を幅広く支える必要がありました。あの時は、選別していたら、ほとんどの企業が死んでしまうような事態で〝ゼロゼロ融資〟をせざるを得ませんでした。しかし、平時にも同じような融

資を続ければ、本来は退出や再編が必要な企業が残り、経済全体の新陳代謝が進みにくくなります。片一方では、日本全体の生産性を高めるために雇用の流動性を高めて生産性が弱い企業から生産性が高い企業に労働力を移そうと言っていますが、そう言っている一方でゾンビ企業を生き残らせるようなことをしています。欧米では「日本はいったいどうしたんだ」とか「日本はもはや先進国ではなく〝衰退途上国〟だ」などと言われています。

――少し、厳しい言い方ですが、その辺りは厳しくしないと日本経済全体の活性化につながらないのではないかと思います。資源は有限です。ゾンビ企業に貸す資金を健全な企業に貸し出すようになれば、もっと資金がまわるのではないでしょうか。その意味で、この辺りも日本経済が今ひとつ伸びない原因なのでしょうか。

矢野　リフレ政策を始めてから、日本の国際競争力や一人当たりＧＤＰの順位が上がったかと言えば下がり続けています。少なくとも、低金利政策や積極財政で日本経済が強くなったとは評価できません。必要なのは、その場の景況感を支えるだけでなく、将来の競争力につながる産業や企業を育てることです。財源や人材が限られる以上、すべての分野に資金を配ればよいわけではありません。資金と人材が生産性の低い分野にとどまれば、成長を担う分野に回らなくなります。

――それでも、財政支出を増やす政策が支持を得やすいですよね。

矢野　それは楽できますから。よく民主主義のコストと言われますが、その最たるものです。外国を見てみても、トランプ、プーチン、習近平などが、領土や資源などの人のものを取ってきて自分の懐に入れるみたいなことをしていますが、それは結局、他国民に負担を求めて自分が楽をするということをしている構図です。こういうやり方もあれば、将来世代に負担を回して、今の利益を得ようとするやり方もあります。どちらも今の自分達が楽をして取ってくればいいというやり方、一種の略奪です。どちらも自分かわいさで人に負担を回すやり方です。それは一言で言えば不道徳です。子孫にツケを回すのも同じです。自分たちの利益のために誰かに犠牲を負わせることになっていないか理性をもって省みる必要があります。

――国債を出し続けても問題ないなどのＭＭＴなどの議論もあります。甘えの中にいるのは楽ですが、最後に大きなツケを払うことにもなりかねません。このまま甘

えの中に居続けるとＩＭＦから融資を受けるような事態に陥ることはありますか。

矢野　ＩＭＦの特別融資まではならないと思います。日本は規模が大きすぎてＩＭＦでは対応できませんから、万一、日本の財政が危なくなった場合、定性的にはギリシアと同じで年金を減らす、救急車を有料化するといったみんなが嫌がることをやることにしかなりません。

他にも、大切なことは、富士山噴火や南海トラフ地震などの大災害が起きたり、大恐慌のような事態になったりすれば、被災者や生活に困っている人を支えるために、政府が大規模な支出をする必要があります。そうした非常時には、一定の財政出動は正当化されます。ただ、その時に金利が高かったら自らの首を絞めることにつながります。金利が急上昇するような状況になれば、住宅ローンを抱える人や中小企業が苦しんでいても、従来のように国が補助金を出すとか気前よく減税することが難しくなります。だからこそ、平時から財政を管理し、危機に対応できる余地を確保しておかなければなりません。財政危機に陥ってからでは、国民が困っているから支出を増やすという従来の方法が取れなくなるのです。そのことを理解できない楽観論は無責任です。

――住宅ローンを借りている人は多くが金利は上がらないと考えて変動で借りています。また、最近は地価も上がっているため、固定資産税も上がっています。少しずつ生活者に影響を与えているのではないでしょうか。

矢野　長く低金利が続いたため、変動金利の住宅ローンを選ぶ人が多くなりました。この二年半で二％程度金利が上がっただけでも多くの人に影響が出ています。まだ残債が多い人は返済が大変になるでしょうが、国の財政がしっかりしていなければ、その人達が困った時に助けられませんし、逆にその人にも負担してとなりかねません。

消費減税の問題点

――高市政権が進めた消費減税もあまり効果が期待できないという意見もあります。減税分が吸収されて価格が下がらないという指摘もあります。さらに期限が来たら元に戻すと言っており、混乱も予測されますが、この点についてどのように見ていますか。

矢野　高市総理は答弁などで、減税した時、値札は即日、相応に下がるものと期待しているし、そうでなけれ

ばその店の風評に関わるといった趣旨の発言がありました。それについて一言申し上げると、消費税率を八％から一〇％に引き上げた際に一つの工夫をしました。これは財務省を含めた日本の反省と言えます。それは、消費税を三％から五％、五％から八％に引き上げた際、消費者物価指数は税率を上げた時に階段のように価格が上がっています。これは四月から税率が上がるとしたら、二月、三月の値上げは便乗値上げだと糾弾のようなことをしたためです。それゆえ、四月に一斉に値上げをしたのです。本来、値段を変えるのは時期も幅も自由ですが、四月以前の値上げを政府は、それは便乗値上げだと指摘していました。逆に四月以降、価格を上げないとそれは下請け泣かせだとも指摘していました。ただ、ヨーロッパでは違います。価格を決めるのは自由だとして、先に上げるところもあれば、後から上げるところもあります。そうすると、二月に値上げしたところは四月より前に反動減が来ます。逆に後から上げたところは四月以降に駆け込み需要が来るため、駆け込み需要と反動減が分散され、相殺されます。それと同時に消費者物価指数がなだらかになります。ヨーロッパでは引き上げた際の消費者物価指数は完全になだらかです。ですが、日本だけが卍のマークのようになっていて、駆け込み需要と反動減が一気に起きていることが分かります。

消費税を八％から一〇％に引き上げた時にはこれまでの方法から変えました。全省庁から各業界に対して価格は自由としました。そうしたら、物価の動きが以前とは異なりなだらかになりました。せっかく改善したのに、税率を変えた日に値札が変わっていなければ風評があると思いますといった発言が出ると、価格を国が決めるかのような発想に戻ってしまいかねません。風評被害を取り締まるのも国の役目ですが、それを煽るようなことをしてはいけません。八％から一〇％の時にようやく成功したのにまたかつてと同じ過ちをやるのかという話です。その意味でも、あの発言は政策運営上、非常に大きな問題と言えます。

日本では、消費税率の引き上げが政権にとって大きな政治問題になって引き上げた政権が倒れてきましたが、欧州では各国が何度も消費税率を引き上げています。その違いを主税局の審議官時代に調べる中で、これだと思いました。三月に膨らんで四月にしぼむと需要が減ったように言う人もいますが、それは基本的には時期が動いているだけです。消費税率を変える時は値段を変える時

期は自由でいいのです。公正取引委員会が出てくるようなＢｔｏＢの時に大きな企業が小さな企業相手に圧力をかけて価格を上げさせないといったことはダメですが、基本的に値決めは自由です。

――今後、消費税を一回下げて、再度、上げる際に、このままの方法で進めると、卍が二回できるわけですね。

矢野　そうなりますね。経済が混乱するだけです。

『海外事情』九・一〇月号の紹介

特集＝世界の非対称の戦いとアメリカ

「非対称戦」の時代の戦争　佐藤丙午
北朝鮮の「非対称」戦　荒木和博
ウクライナ戦争は非対称戦か？　名越健郎
台湾軍事戦略における非対称作戦概念の漸進的受容とその動揺　門間理良
戦時下の意思決定と体制の安定性　松下知史
ベトナム―アメリカ式戦争の限界　松岡　完
沖縄で進む米中の「非対称戦」　油井秀樹
アフガニスタン戦争　瀬谷ルミ子
特派員から見えた米国の分断　佐藤真莉子

＊

第九回統一地方選挙と李在明政権　梅田皓士

＊

私の一枚　幕末に現れた北方の星型要塞群　遠藤哲也

＊

台湾研究センターだより／高雄の後驛駅は後駅駅なのか　渡邉俊彦

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く11　髙橋博史
アジア経済行脚／動き始めるカンボジア鉄道　茂木　創

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課（〇三―三九四七―七五九七）までご連絡ください。

トランプ政治は誰のためか
――二〇二六年米中間選挙と民主党の挑戦

三牧聖子
（同志社大学教授）

1．「ディープステート」解体の約束と帰結

「ディープステート（闇の政府）を打ち砕き、国民によって国民のために運営される政治を復活させる」――二〇二四年大統領選中、トランプは、政府は「腐敗した既得権益層」に乗っ取られてきたとして、その解体を繰り返し国民に約束した。政治家や官僚は国民のためではなく、自分たちの利益のために働いている。トランプの訴えは、そうした根深い政治不信に響くものだった(1)。

しかし、トランプが約束した「国民によって国民のために運営される政治」は実現したのだろうか。否、と言わざるを得ない。むしろ人々が目の当たりにしてきたのは、ごく少数の富裕層が、富と政治権力をさらに集中させていく姿であった。その構図は、二〇二五年一月の大統領就任式から鮮明だった。実業家イーロン・マスクをはじめ、アマゾン創業者ジェフ・ベゾス、メタ最高経営責任者マーク・ザッカーバーグら、世界有数の富豪が勢ぞろいした。大統領選でトランプを巨額の資金で支えたマスクは、「政府効率化省（DOGE）」を主導し、連邦政府の人員や支出の削減に深く関わった。政府による規制や契約に大きな利害を持つ実業家が、政府をつくり替

える側に立ったのである。「既得権益層から政治を取り戻す」という約束は、政権発足の時点から、その実態を問われていた。

富と権力の結びつきは、大統領の家族や外交を担う側近にも及んでいる。トランプ一族と、中東担当特使スティーブ・ウィトコフらが共同創業した暗号資産企業「ワールド・リバティ・ファイナンシャル」は、その象徴だ。二〇二六年一月の『ウォール・ストリート・ジャーナル』の報道によれば、トランプが大統領に就任した直前、アラブ首長国連邦（UAE）の有力王族タハヌーンに支えられた投資家側が、同社の持ち分四九%を五億ドルで取得する契約を結んでいた。前払い金からは、トランプ家の関連法人に一億八七〇〇万ドル、ウィトコフ家の関連法人にも少なくとも三一〇〇万ドルが渡る予定だったという。米国の外交を担う人物とその家族の事業に、外交の相手国側から巨額の資金が流れ込む構図である[2]。タハヌーンは、米国の先端的な人工知能（AI）用半導体へのアクセスを求めていた人物でもある。米国は二五年にUAEへの大量のAI用半導体輸出について予備合意に達し、二六年七月には関連する輸出規制をさらに緩和した。出資が政策上の便宜の見返りだったと断定することはできない。しかし、大統領一族や特使の事業に利益をもたらす相手が、同時に米国政府の政策的な判断からも恩恵を受ける。この重なりそのものが、政策は誰のために決められているのかという疑問を生む[3]。

大統領の娘婿ジャレッド・クシュナーについても、外交と私的な事業の利害が重なる事例が相次いで報じられている。二〇二六年一〇月一日のCNN調査によれば、クシュナーの投資会社「アフィニティ・パートナーズ」は、イスラエルの金融大手「フェニックス・フィナンシャル」の筆頭株主だった。フェニックスの投資先には、イスラエル最大の兵器メーカー、エルビット・システムズのほか、戦車の部品や砲弾の信管、軍用艦艇を供給する企業が含まれていた。クシュナーは、ガザでの戦争を終わらせる交渉を担う一方、その戦争に関わる企業に資金を投じる金融会社の大株主でもあったのである[4]。

ロシアとの和平交渉にも、同様の疑問が浮上している。一〇月三日の『ニューヨーク・タイムズ』は、ウクライナ戦争の終結をめぐる米露協議に、ロシアの石油大手ルクオイルが海外に持つ油田、製油所、給油所などの数十億ドル規模の売却構想が組み込まれていると報じた。買収を目指す側には、クシュナーやウィトコフ家と事業上

の関係を持つ中東の企業グループが含まれていたという。和平交渉の帰結が、交渉担当者とつながる事業者の利益を左右しかねない構図である[5]。

クシュナーは、フェニックスの個別の投資判断には関与しておらず、ロシアとの交渉でも自分や投資会社のための利益を求めていないと反論している[6]。軍需企業への直接出資と金融会社を通じた間接的な利害は区別すべきであり、外交によって私益を得たことが立証されたわけでもない。それでも、和平を担う人物が、交渉の当事国や関係企業に事業上の利害を持ち続けることへの疑問は残る。国民のための外交と、大統領の身内や側近のための事業を、どう切り分けているのか。「腐敗した既得権益層」を批判して登場した政権は、これらの疑惑に対する説明責任を果たしているとはいえない。

富裕層を優遇する政治は、政権周辺の汚職や腐敗の疑いだけにとどまらない。二〇二五年七月に成立した税制・歳出法、いわゆるトランプ減税法には、労働者向けの目玉政策として掲げられた「チップ収入非課税」が盛り込まれたものの、低所得者向けの医療保険メディケイドや食料支援は削減された。低所得者層にとっては、前者の恩恵より後者の痛みの方がはるかに大きい[7]。腐敗した既得権益層から成る「ディープステート」の解体を掲げて登場した政権の下で、富裕層や大統領の身内は、政治権力への特別な入口を手にし、庶民は、今かろうじて持っている生活の支えさえ削られていく。トランプ政治が目指していたのは、国民のための政治どころか、ごく少数の金と権力を持つ人々が、さらにその富と権力を増やす寡頭政治だったのではないか。二六年中間選挙を前に、こうした疑問を抱く市民は、民主党支持者のみならず、無党派層、さらには一部の共和党支持者の間にも広がっている。

2．悪化する物価高――共和党の苦戦

一一月三日の中間選挙を目前に、トランプ政権と共和党の苦戦が鮮明になっている。一〇月一日公表のAP・NORC調査では、トランプの支持率は三一％。同じ調査で今年一月に記録した四〇％から九ポイント低下し、不支持は六九％に達した。とりわけ、トランプ政権による生活費への対応を支持する人はわずか一七％で、六五％が高物価の原因をトランプ政権の政策に求めた。「物価高問題は前民主党バイデン政権時代の負の遺産であり、

トランプ政権はそれを着実に解決している」という政権側の言い分は、政権発足から一年九か月近くが経過した今、もはや国民の多くに通じなくなっている。政権が二月に開始したイラン戦争をめぐるトランプの対応には、七一％が不支持を示した。物価高に苦しむ人々にとって、戦争や関税は、単なる外交問題ではない。自分たちの生活を日々圧迫してきた政権の選択として、否定的に受け止められている[8]。

こうした状況でトランプは九月九～一〇日、大統領選のない年として初めて全国規模の党大会をテキサス州ダラスで開き、支持者の再結集を図った。トランプは、自分が投票用紙に載っているつもりで投票するよう呼びかけ、選挙を自らへの信任投票にしようとした。しかし、共和党候補、とりわけ接戦州で戦う共和党候補にとっては、関税政策やイラン戦争といったトランプが始めた政策がことごとく不人気な現状にあって、選挙がトランプの信任投票になってしまってはむしろ勝利は遠のく。結局、共和党候補の一部は、参加を見送った[9]。トランプはさらに、共和党が上下院の多数を維持すれば、米国の成人に一人五〇〇〇ドルの「トランプ配当」を支給すると約束した。共和党の勝利を現金給付の条件にする、露骨な選挙アピールである。しかし、この提案への世論の反応は冷淡だった。大会直後のロイター・イプソス調査では、六三％が給付案に反対し、共和党支持者でも四割が反対した[10]。トランプの支持率は大会直後に三五％へ戻ったものの、一〇月初旬には再び三二％に低迷。登録有権者の議会選挙での投票意向は民主党四四％、共和党三七％となった。無党派層では民主党三七％に対して共和党二一％と、開きはさらに大きい。下院の民主党による多数奪還が有力視され、上院の多数維持も共和党にとって自明視できるものではなくなっている[11]。

それでもトランプは、中間選挙を前に給付策を重ねている。政権は、医療保険制度オバマケアの加入者の一部、約一〇〇万人への五〇〇ドルの還付を発表。さらに、メディケアの対象受給者二〇〇〇万人超にも、一人九〇ドルを支給するとした[12]。これらは五〇〇〇ドルの構想とは別の措置だが、選挙直前に「政府からあなたに金を返す」というアピールを畳みかける姿には、支持をつなぎとめようとする焦りがにじむ。給付は家計の助けになりうる。しかし、一時的な小切手だけで、家賃や医療費、食料や燃料の負担が継続的に軽くなるわけではない。なりふり構わない選挙対策を講じても、暮らしの改善を実感でき

ない人々の不満は消えない。

共和党の党大会を象徴したのは、「金」だった。トランプとの円卓会議への参加権は一人二五万ドル、写真撮影は八万八六〇〇ドルで売り出された。権力への接近機会そのものを、政治資金に変えたのである[13]。米国では、企業本体から候補者への直接献金は禁止されているものの、候補者陣営から独立して支出する「スーパーPAC」は、企業や富裕層から上限なく資金を集めることができ、選挙広告などで候補者の当落に大きな影響を及ぼす。今回の中間選挙では、トランプを支えるスーパーPAC「MAGA Inc.」は、六月末の時点で四億ドルを超える資金を保有していた[14]。暗号資産、AI、テック、エネルギーなど、政権の政策から利益を得てきた業界や富裕層の資金が流れ込んでいるのだ。もちろん、彼らは慈善事業として金を出しているのではなく、規制緩和や減税、政府契約、政策決定へのアクセスを期待している。政治家が誰から金を受け取るかは、誰の声を聞き、誰の利益を優先するかに直結する。規制緩和や業界振興の恩恵を受ける企業や経営者が、政権の政治基盤を支える構図だ[15]。

政権発足から二年弱。この間にいよいよ明らかになってきたのは、トランプ自身が選挙戦中に掲げた約束を次々に裏切っていることである。先にも指摘したように、二〇二四年大統領選で掲げられた政策集「Agenda47」で、トランプは「ディープステート」を解体し、ワシントンの腐敗から国民のための政治を取り戻す、と訴えた。官僚が規制対象の企業に再就職することを禁じるなど、政治と企業の癒着にも切り込むはずだった。ところが、党大会では大統領への接近機会が高額で売り出され、トランプのスーパーPAC「MAGA Inc.」には、トランプ政権の政策に大きな利害を持つ暗号資産企業やAI業界の経営者から巨額の献金が集まってきた。既存のエリートを批判して登場した政権が、自らを支える富裕層に権力への特別な入口を用意する。「国民に権力を取り戻す」という約束は完全に裏切られた。そう感じる市民はいよいよ増えている。

3．新しい民主党への模索―信仰と政治

共和党大会を、中間選挙が何を争う選挙なのかを明らかにするチャンスとみなしたのが、テキサス州で上院選に挑んできた民主党候補ジェームズ・タラリコだった。タラリコは、大会に合わせてフードドライブを展開した。

共和党の党大会で権力へのアクセスが高額で売られる一方、その外では、民主党の候補によって困窮家庭に食料が届けられる。この対照を通じてタラリコは、中間選挙を「金権政治か、働く人々の暮らしを支える政治か」という戦いとして示した[16]。

こうしたタラリコの訴えは、彼がその人生を通じて形成してきたものでもある。本人の語りによれば、テキサスで代々暮らしてきた家族に生まれたタラリコの母親は、飲酒問題と暴力を抱えるタラリコの実父のもとを離れ、幼い彼を連れて、自分が働くホテルに身を寄せた。その後、オースティン東部の小さなアパートで暮らしを立て直した。彼は、困難に屈しなかった母親の姿を、政治の原点として語っている。大学卒業後には、サンアントニオ西部の、貧困が深刻な地域の公立中学校で教えた。日々の生活にさまざまな困難を抱える生徒たち、夜には配車サービスで働き、血漿を売って家計を支える教師たち。教室で目の当たりにした不公正が、二〇一八年の州下院選への挑戦につながった[17]。

生活問題を前面に押し出し、政治の対立軸を「左か右か」や「リベラルか保守か」から、「誰が権力を握り、誰の暮らしが後回しにされているのか」へと組み替えようとするタラリコの躍進に危機感を抱く共和党候補のケン・パックストン陣営や、彼を支援する外部団体は、巨額の資金によるネガティブ・キャンペーンを展開してきた。九月、「MAGA Inc.」はテキサス上院選に一〇〇〇万ドルを投入した。イーロン・マスクの「America PAC」も資金を投じ、両団体の支出のうち約七一〇万ドルがタラリコへのネガティブ・キャンペーンに使われた。長く安全圏にあった共和党の地盤を守るため、トランプと億万長者の政治資金が動員されてきたのである[18]。

パックストン陣営が九月八日に公開した三〇秒の広告は、その攻撃の性格をよく示している。AIでつくられた偽のタラリコが架空の「タラリコ版聖書」を書き、読み上げる。「神はノンバイナリーだ」と語り、さらに「神は言った、六つのジェンダーがあれ、と」という、本人の意図を歪めた、あるいは本人が述べてもいない言葉も含めた聖書風の台詞まで加えられた。実際の発言と創作を混ぜ合わせ、信仰を冒瀆する人物という印象をつくろうとしたのである[19]。パックストンを支援する保守系団体「American Principles Project PAC」の広告は、さらに露骨だった。花畑で数を数える少女の姿が、麻酔をかけられ手術台に横たわる場面へと切り替わる。少女

にかがみ込む外科医の名札には「ジェームズ・タラリコ医師」。トランスジェンダー差別に反対するタラリコを、子どもの身体に危害を加える医師として描いた架空の映像だ。性的マイノリティーの権利をめぐる政策論争は、こうして「子どもを傷つける危険人物を阻止せよ」という恐怖へと変換されてきた[20]。

ダラスで開催された共和党大会に出席したJDバンス副大統領が展開した攻撃も、同じ構図にあった。バンスは、民主党の「急進派」がアメリカの家族を破壊しようとしていると非難し、「われわれの子どもに近づくな」と叫んだ。タラリコについても、トランスジェンダーの子どもに過度に関心を向けていると決めつけ、「あの男のウェブブラウザーの履歴は絶対に見たくない」と発言した。子どもの権利をめぐる立場を、性的な疑惑をにおわせる言葉へと変換したのである。政策の妥当性を問う代わりに、相手が危険人物であるという印象を植え付ける手法だ[21]。

もちろん、未成年者の医療や学校での対応には、慎重な議論や具体的な制度設計が必要だ。しかし、そのことと、少数者やその権利を擁護する人々を「子どもへの脅威」として描くことは違う。この語りのなかでは、トランスジェンダーの子どもたちもまた、守られるべき「われわれの子ども」であるという事実が見えなくなってしまう。

移民についても共和党は同様の恐怖キャンペーンを展開してきた。七月末、モロッコからスペイン領セウタへの大量越境が起き、騒動となった際、バンスは「西洋への侵略」という表現を用い、それを可能にしたのは急進左派政権によるグローバリスト的な政策だと非難した[22]。こうして国境管理や移民・難民に対する人道的な対応の問題は、西洋文明を守るための闘争へと変換される。トランプも同様に、セウタの映像をアメリカの選挙に結びつけた。「間違った側」が政権を取れば、数年後のアメリカも同じ姿になると警告したのである。

ここでは、「何が起きているか」を確かめる前に、「誰が敵なのか」が決められている。中間選挙を前に、トランプが始めたイラン戦争や関税政策の責任を問われ、物価高問題の具体的な改善策を打ち出せない共和党は、ますます、文化や宗教、家族の「正しい」姿を定め、そこから外れる人々を脅威として描き、彼らに問題のすべての責任を負わせる文化闘争に走るようになっている。移民は国を奪う「侵略者」へ、性的少数者の権利を擁護す

る人々は伝統的な家族を破壊する「急進派」へと仕立て上げられる。物価高で困窮する庶民の声を背景に、公共サービスや再分配を求める左派には、「共産主義者」というレッテルが貼られる。二〇二四年大統領選で共和党は民主党に対し、空虚な文化闘争に埋没し、労働者を見捨て、暮らしの問題に取り組むことを怠ってきたと批判した。しかし現在、まさにそうした批判が共和党自身に向けられる状況が生まれている。物価高や住宅費、医療費の負担など、人々の生活を実質的に改善する政策よりも、「敵」を一掃し、「偉大なアメリカ」を取り戻すという象徴的な行為によって支持層の誇りや優越感を刺激する政治を行っているのである。もっとも中間選挙を前に、こうした「象徴の政治」は、具体的な生活改善を求める人々を説得するものではなくなっている。

しかも巨額をかけた共和党のネガティブ・キャンペーンも、テキサス州における共和党の安定した優位を回復するには至っていない[23]。どれほど対立候補への恐怖や嫌悪を煽っても、食料品は安くならず、医療費も軽くはならない。生活改善の実績を示せない政治が、「敵から守っている」という感覚で支持をつなぎとめようとするとき、その言葉と暮らしの距離は広がる。人々の文化闘争への疲れとは、政治に流布する言説と、実際の生活との距離への気づきではないか。「誰が国を奪うのか」という話を聞かされ続けた人々が、「その敵を攻撃し、追い出したところで、私たちの生活はどうよくなるのか」と問い始める。そうした人々の心理をタラリコは巧みに汲み取ってきた。彼は選挙運動のメールでこう訴えかけてきた。

> アメリカを破壊している唯一のマイノリティは億万長者だ……私たちは間違った一%に目を向けている。トランスジェンダーの人々は私たちの医療を奪っていない。ムスリムは学校予算を削っていない。移民は自分たちと裕福な友人のために減税していない。そうしているのは億万長者とその操り人形の政治家たちだ[24]。

タラリコの台頭は、中間選挙での上院の多数を占うとともに、その次に見えてくる二〇二八年大統領選に照らしても重大な意味を持つ。テキサス州は、大統領選では一九八〇年以降一貫して共和党候補が勝利し、州全体を対象とする選挙でも民主党候補が九四年を最後に勝利から遠ざかってきた州だ。同州に割り当てられた選挙人は四〇人。カリフォルニアの五四人に次ぐ全米第二位の数

で、この配分は二〇二八年にも適用される。州内で最多票を得た候補が四〇人分を総取りするため、テキサスが競争の舞台になれば、大統領選の勝利への道筋も変わりうる。民主党には選挙人獲得の新たな可能性が生まれ、共和党は、これまで当然視してきた地盤を守るために資金や人員を振り向けなければならなくなる。また、タラリコが形成してきた支持者のつながりや草の根の組織は、二八年にも引き継ぎうる政治的な基盤となる。生活費、医療、教育を中心に据え、信仰や党派の違いを超えて支持を広げる政治が、共和党の牙城でどこまで通用するのか。タラリコの挑戦は、新しい民主党の可能性を測る試金石でもある。

さらにタラリコが打ち出す政治のもう一つの新しさは、キリスト教信仰を前面に押し出していることにある。南テキサスのバプテスト教会の牧師だった祖父から教わったのは、「神を愛し、隣人を愛せ」という教えだった。長老派の神学校で学ぶタラリコにとって、保育や薬の費用を下げ、公立学校を支えることは、「隣人愛」を政治の場で実践することにほかならない。しかしタラリコは同時に、信仰を持たない人や、異なる宗教を信じる人の自由を守るため、政教分離を擁護している[25]。ここに、共和党のバンスによるキリスト教を前面に押し出す政治に対する、タラリコ独自の応答がある。バンスは二〇二五年一二月、保守派の集会で、アメリカはキリスト教国家であり続けると語り、「キリスト教はアメリカの信条だ」と宣言した。バンスは、アメリカ人であるためにキリスト教徒である必要はないという留保を付けている[26]。それでも、国民を結ぶ信条を一つの宗教に重ねる語りは、別の宗教を信じる人や信仰を持たない人を、アメリカの中心から遠ざけかねない。タラリコもまた、信仰を政治の原点に置く。しかし、タラリコが祖父から受け継いだ「隣人を愛せよ」という教えの対象は、自分と同じ宗教を信じる人や、同じ政党に投票する人々に限られない。信仰を、誰がアメリカ人なのかを決める物差しにせず、さまざまな信仰や背景を持つ人々の暮らしを支える根拠にする。党大会に合わせて展開した「隣人を愛せよ(Love Thy Neighbor)」という食料支援活動も、そうした政治の延長にある[27]。「隣人」は、属性や出身地で決まるわけではない。信仰や出身地、支持政党が異なっていても、ともに暮らす人は皆、「隣人」なのだ、タラリコはそう考える。

つまり、タラリコの政治は、文化や信仰を脇に置き、

生活問題だけを語るものではない。信仰が育む隣人愛を、異なる背景を持つ人々の生活を支える政治へとつなげている。タラリコの台頭が注目されるべきであるのは、共和党の地盤で票を伸ばしていることに加え、あるいはそれ以上に、異なる信仰や出自を持つ人々を、共通する生活の必要から結び直し、分断を超える新たな政治のあり方を提示しているからだ。

4．変わる「中道」「左派」の意味

「急進左派は勝てない」。激戦州では、極端な政策を掲げない穏健派候補の方が「当選可能性」が高い。民主党の主流派が繰り返してきた主張である。しかし、人々の暮らしが変わり、既存の政治への不満が深まるなか、「穏健」「中道」「左派」という言葉の意味も、変わらずにはいられない。

この問いを、民主党の内部から突きつけてきたのが、接戦州の1つ、ミシガン州で上院議員を目指す民主党のアブドゥル・エル＝サイードだ。二〇二六年八月四日に行われた民主党予備選で、エル＝サイードは党主流派を代表するヘイリー・スティーブンス下院議員を破った。得票率の差は一ポイント未満だった[28]。

スティーブンスは、引退するゲイリー・ピーターズ上院議員、民主党上院院内総務のチャック・シューマー、グレッチェン・ホイットマー州知事ら数々の有力政治家に支持され、外部団体による支援の支出合計は六〇〇〇万ドルを超えた。とりわけスティーブンス支援に投じられた資金の大きな部分を占めたのは、親イスラエルのロビー団体ＡＩＰＡＣに関連する資金だった[29]。対照的に、エル＝サイードは、民主党左派のバーニー・サンダースやアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス（ＡＯＣ）の支援を受けたものの、集めた政治資金の額はスティーブンスに遠く及ばず、草の根の運動を通じて支持を広げた[30]。

エル＝サイードの候補者としての魅力や、ＳＮＳを活用した選挙戦略。その勝利の要因はさまざまだが、新しい政治潮流を味方につけたところが大きかった。エル＝サイードは、自分が大企業やイスラエル・ロビー団体からの支援を受けていないことを強みに変えた。大口献金者に支持されていないからこそ、大企業やロビー団体の利害に反してでも、国民のための政治改革に取り組めると訴えたのである。庶民を顧みない金権政治への不満が高まる現在のアメリカにあって、大企業やロビー団体か

らの多額献金は、有力候補の証しであるどころか、旧態依然たる金権政治の象徴として、有権者にマイナスのイメージすら生み出しうる。エル＝サイードの勝利は、「金（money）に対する多数の市民（many）の勝利」という象徴的な意味を帯びた[31]。

エル＝サイードが実現したい政策の中心に据えてきたのが、「メディケア・フォー・オール（国民皆保険）」である。エル＝サイードは、医師であり、公衆衛生の専門家でもある。デトロイト市の公衆衛生行政を担い、二〇一八年の州知事選への挑戦以来、医療保障の改革を政治の中心に据えてきた。二一年には、医師のマイカ・ジョンソンと『メディケア・フォー・オール――市民のためのガイド』を共著で刊行し、制度の仕組みや実現可能性を論じている[32]。医療は、彼にとって選挙のために借りてきた争点ではない。専門家として長年取り組み、人々の苦労を目撃し続けてきた問題であり、企業やロビー団体の利益を優先する政治が、人々の暮らしから何を奪ってきたかを問う、具体的な出発点なのである。

ここでサンダースやエル＝サイードに対して寄せられてきた「急進的」という批判について、一度立ち止まって考えてみる必要がある。それは彼らの政策を吟味した上での評価なのか。それとも、大企業やロビー団体が多大な影響力を及ぼしている政治の現状に対する彼らの率直な批判を、都合が悪いと考える主流派がつくり出したイメージなのか。多くの人が日々の生活に困難を感じ、医療費の支払いに苦しんでいる。そうした状況を抜本的に改革すべく、国民皆保険を導入しようとするエル＝サイードの主張は、どれほど「急進的」なのか。逆に、庶民の困窮を放置し、大企業やロビー団体との既存の利害関係を維持することは、どのような意味で「穏健」といえるのか。「急進的」「穏健」「中道」。アメリカを取り巻く内外の状況が変化し、人々が求める政治も変わるなか、これらの言葉が持つ意味も変わっていくだろう。

さらに言えば、エル＝サイード自身は、民主社会主義者を名乗っているわけではない。「私は社会主義者ではない。資本主義がどう機能するかを理解している資本主義者だ」と、彼は自身の立場を説明し、今日の資本主義への最大の脅威は政府による規制ではなく、独占だと主張してきた[33]。さらにエル＝サイードはアメリカの政治経済の現状を「企業のための社会主義（corporate socialism）」とも呼んでいる。一部の大企業が政治家に働きかけ、自らに有利な仕組みをつくらせ、競争相手を排除し、市場

を独占する。彼はフェアな競争がなされていない資本主義経済の現状を批判し、医療、教育、保育、道路や橋などへの投資を求め、企業への補助金よりも、人々が経済に参加できる条件を整えるべきだと訴えてきた[34]。

企業が政治を支配する現状への批判と、資本主義者という自己規定は、彼のなかでは矛盾しない。中小企業が市場に参加する自由を守るためには、市場を支配し、政治を動かすほどに肥大化した大企業の力を抑えなければならない。そして、病気になれば働けなくなり、学費を払えなければ学べず、保育を利用できなければ仕事に就けない人々に、形式的な自由を約束するだけでは足りない。医療や教育などの制度的な保障が、人々が実際に自由を行使するための条件となる。エル＝サイードは、国民皆保険や企業活動に対する一定の規制を、人々の自由を制限することではなく、むしろ自由の発露を助けるものと位置付ける。

こうした主張を掲げるエル＝サイードのような候補者が支持を広げてきた背景には、既存の政治の仕組みへの深い不信感が国民に広がってきたことがある。九月二日公表のギャラップ調査では、政府に腐敗が広がっていると答えた人は八九％に達した。民主党支持者の九一％、無党派層の九〇％だけでなく、共和党支持者でも八三％に上る[35]。腐敗の原因をどこに求めるかは異なっても、政治の現状への不信は党派を超えて共有されている。

社会主義への見方も変化している。アメリカは長らく、「社会主義が根づかない国」として語られてきた。ヨーロッパのような有力な社会主義政党を持たないことは、アメリカ社会の例外性を示す特徴とされ、「自由の国」アメリカと資本主義は、分かちがたく結びつけられてきた。冷戦は、その結びつきをさらに強めた。ソ連との対立のなかで、「社会主義」は独裁や自由の抑圧と重ねられ、社会主義者を名乗ることは、「非アメリカ的」とみなされる危険を伴ったのである。しかし、格差が肥大化し、政治権力と結びついた一部の企業や富裕層が富を独占する現状にあって、社会主義に肯定的な眼差しが向けられるようになっている。九月二三日公表のギャラップ調査では、社会主義を肯定的に見る人は全体の四三％となり、二〇一〇年以降で最高を記録した。民主党支持者では六五％にのぼり、資本主義を肯定的に評価する人の三五％を大きく上回る。無党派層でも社会主義を肯定的に見る人は四五％に達している。全体では資本主義を肯定する人が五五％と、なお社会主義を上回っているもの

の、変化は明らかだ[36]。

さらに示唆的なのは、イデオロギーとしての社会主義に対する評価と、具体的な政策への評価のずれである。八月七日公表のロイター・イプソス調査では、無党派の登録有権者の四三％が、「民主社会主義者」を名乗る候補には投票しにくくなると答えた。一方、民主社会主義者が掲げる一連の政策――企業と億万長者への増税には六四％、政府による全員への医療保障には六〇％が賛成した[37]。一〇月六日公表の医療政策研究機関ＫＦＦの調査でも、単一の公的保険による医療保障「メディケア・フォー・オール」への支持は六六％、無党派層では七二％だった。ただし、民間医療保険会社をなくすと説明すると支持は五二％に下がり、増税につながると説明すると六四％が反対に回る[38]。大規模な制度変革への不安は残り、これを個々の候補の医療政策への支持と同一視することはできない。それでも、国民皆保険の主張を、現実離れした少数者の主張として退けることは、もはや世論の実態にそぐわない。

民主党主流派が左派を見る目も変化してきている。エル＝サイードは、バラク・オバマの登場が自分の政治参加の可能性を開いたと認める一方、オバマの医療改革が民間保険業界との妥協にとどまったことを批判してきた[39]。しかし、一〇月六日、エル＝サイード陣営はオバマが同月二四日にミシガン州で支援に入ると発表した[40]。オバマ政治の限界を批判してきた左派候補の選挙を、主流派の代表格のオバマが支える。今後、民主社会主義者や左派の立場が、民主党の新たな主流派になっていく可能性もある。

一一月の中間選挙本選において、ミシガン州の上院選は、上院の多数を左右する重要な選挙の一つだが、同州の重要性はそれだけではない。エル＝サイードが共和党候補のマイク・ロジャーズに勝てば、「急進左派は勝てない」という民主党主流派の言説は、改めて問い直されることになる。民主党は、企業・ロビー団体との関係を維持する政党であり続けるのか、それとも、働く人々の側に明確に立つ党へと変わっていくのか。草の根の運動を選挙の力に変え、さらに暮らしを改善する制度へとつなげられるか。その挑戦から、民主党とリベラルな政治の新しい可能性が見えてくるだろう。

●注

(一)Donald J. Trump (2023). "Agenda47: President Trump's Plan to Dismantle the Deep State and Return Power to the American People." Donald J. Trump for President 2024, Inc., March 21.

(二)Sam Kessler, Rebecca Ballhaus, Eliot Brown and Angus Berwick (2026). "'Spy Sheikh' Bought Secret Stake in Trump Company." The Wall Street Journal, January 31. 〈https://www.wsj.com/politics/policy/spy-sheikh-secret-stake-trump-crypto- tahnoon-ea4d97e8〉

(三)Sam Kessler et al. (2026), "'Spy Sheikh' Bought Secret Stake in Trump Company." Karen Freifeld (2026). "US Makes It Easier to Export Nvidia AI Chips and Military Equipment to the UAE." Reuters, July 10. 〈https://www.reuters.com/world/ middle-east/us-makes-it-easier-export-certain- military- items-ai-chips-commercial-satellites-2026-07-10/〉

(四)CNN (2026). The Brief with Jim Sciutto, October 1. 〈https://transcripts.cnn.com/show/tbwjs/date/2026-10-01/segment/01〉

(五)Anton Troianovski and Eric Lipton (2026). "U.S.-Russia Talks on Ukraine Now Involve an Oil Deal Tied to Trump Allies." *The New York Times,* October 3.

(六)Jared Kushner (2026). "The Facts: My Response to The New Yorker." October 8. 〈https://jaredkushner. com/posts/new-yorker-response/〉

(七)Congressional Budget Office (CBO) (2025). "Estimated Budgetary Effects of Public Law 119-21, to Provide for Reconciliation Pursuant to Title II of H. Con. Res. 14, Relative to CBO's January 2025 Baseline." July 21. 〈https://www.cbo.gov/publication/61570〉

Congressional Budget Office (CBO) (2025). "How the 2025 Reconciliation Act (Public Law 119-21) Will Affect the Distribution of Resources Available to Households." August 11. 〈https://www.cbo.gov/interactive/2025-reconciliation-act〉

(八)AP-NORC Center for Public Affairs Research (2026). "Most Blame President Trump for Higher Prices and Are Unhappy with How He Is Handling the Economy." October 1. 〈https://apnorc.org/projects/most-blame-president-trump-for-higher-prices-and-are-unhappy- with-how-he-is-handling-the-economy/〉

(九)Nandita Bose and Nathan Layne (2026). "At Dallas Convention, Some Loyalists Question Trump-Centric Midterms Strategy." *Reuters,* September 11. 〈https://www.reuters.com/world/us/dallas-convention-some-loyalists-question-trump-centric-midterms-strategy-2026-09-11/〉

(一〇)Jason Lange (2026). "Trump Approval Up from Record Low, but Outlook Sours for Republicans, Reuters/Ipsos Poll Finds." *Reuters,* September 14. 〈https://www.reuters.com/world/us/trump-approval-up-record-low-outlook-sours-republicans-reutersipsos-poll-finds-2026-09-14/〉

(一一)Jason Lange (2026). "Trump Approval at Record Low; Hispanic Voters Sour on Republicans, Reuters/Ipsos Poll Finds." *Reuters,* October 5. 〈https://www.reuters.com/world/us/trump-approval-record-low-hispanic-voters-sour-on-republicans-reutersipsos-poll-2026-10-05/〉

(一二)The White House (2026). "Fact Sheet: President Donald

J. Trump Announces the Working Families Obamacare Refunds." September 10. 〈https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/09/fact-sheet-president-donald-j-trump-announces-the-working-families-obamacare-refunds/〉
The White House (2026). "Fact Sheet: President Donald J. Trump Announces Medicare Improvement Fund Payments for Seniors." October 2. 〈https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/10/fact-sheet-president-donald-j-trump-announces-medicare-improvement-fund-payments-for-seniors/〉

(13)Marianne LeVine (2026). "An $88,600 Photo With Trump: GOP Hopes to Raise Millions During Convention." *The Wall Street Journal*, September 1. 〈https://www.wsj.com/politics/elections/an-88-600-photo-with-trump-gop-hopes-to-raise-millions-during-convention-ea336f52〉

(14)Kanishka Singh (2026). "Trump-Aligned MAGA Inc Builds Stockpile of More Than $400 Million." *Reuters*, July 20. 〈https://wmbdradio.com/2026/07/20/trump-aligned-maga-inc-builds-stockpile-of-more-than-400-million/〉

(15)Ian Vandewalker (2026). "Pro-Trump Super PAC Raises Record-Breaking $305 Million." Brennan Center for Justice, February 4. 〈https://www.brennancenter.org/our-work/analysis-opinion/pro-trump-super-pac-raises-record-breaking-305-million〉

(16)Caroline Love (2026). "A Mid-term Convention in Dallas for the GOP — and a Food Drive Hosted by James Talarico." KERA / Texas Public Radio, September 9.〈https://www.tpr.org/government-politics/2026-09-09/a-mid-term-convention-in-dallas-for-the-gop-and-a-food-drive-hosted-by-james-talarico〉

(17)Talarico for Texas. "Meet James Talarico." 〈https://jamestalarico.com/meet-james-talarico/〉
Austin PBS (2025). "The Full Conversation with Rep. James Talarico." Austin InSight, July 2. 〈https://www.pbs.org/video/the-full-conversation-with-rep-james-talarico-bfmdng/〉

(18)Bo Erickson and Dawn Kopecki (2026). "Trump and Musk Super PACs Unleash Millions to Boost Republicans in Battleground Races." *Reuters*, September 11. 〈https://www.investing.com/news/stock-market-news/trump-and-musk-super-pacs-unleash-millions-to-boost-republicans-in-battleground-races-4897512〉

(19)D'Angelo Gore (2026). "Paxton's AI-Heavy Ad Leaves Out Context of Talarico Remarks About Christianity." FactCheck.org, September 15. 〈https://www.factcheck.org/2026/09/paxtons-ai-heavy-ad-leaves-out-context-of-talarico-remarks-about-christianity/〉

(20)American Principles Project PAC (2026). "'DR. TALARICO' Ad Kicks Off APP PAC's $10 Million Midterm Campaign."August 7. 〈https://americanprinciplesproject.org/uncategorized/dr-talarico-ad-kicks-off-app-pacs-10-million-midterm-campaign/〉

(21)Texas Tribune Staff (2026). "GOP Convention Closes with Trump, Vance Talking Senate, Texas Delegation Blasting Dems." *The Texas Tribune*, September 10. 〈https://www.texastribune.org/2026/09/08/republican-midterm-convention-dallas-texas-trump-paxton-2026/〉

(22)AFP (2026). "Trump and Far-Right Seize on Spanish

Migration Crisis." *The Straits Times,* July 31. 〈https://www.straitstimes.com/world/united-states/trump-says-terrible-spain-migrant-crisis-warning-for-us〉

(23)Isaac Arnsdorf (2026). "Half a Billion Dollars in GOP Spending Does Little to Move Polls." *The Washington Post,* October 7. 〈https://www.washingtonpost.com/politics/2026/10/07/half-billion-dollars-gop-spending-does-little-move-polls/〉

(24)James Talarico (2025). "The Only Minority Destroying America." PoliticalEmails.org, October 7. 〈https://www.politicalemails.org/messages/1976551〉

(25)Talarico for Texas. "Why I'm Running." 〈https://james talarico.com/why-im-running/〉
Austin PBS (2025), "The Full Conversation with Rep. James Talarico."

(26)Piotr Smolar (2025). "Vance, Trump's Heir Apparent, Defends His Christian Nationalism at Turning Point Conference." *Le Monde,* December 22. 〈https://www.lemonde.fr/en/international/article/2025/12/22/vance-trump-s-heir-apparent-defends-his-christian-nationalism-at-the-turning-point-conference_6748744_4.html〉

(27)Caroline Love (2026). "A Mid-term Convention in Dallas for the GOP — and a Food Drive Hosted by James Talarico." KERA / Texas Public Radio, September 9. 〈https://www.tpr.org/government-politics/2026-09-09/a-mid-term-convention-in-dallas-for-the-gop-and-a-food-drive-hosted-by-james-talarico〉

(28)Joey Cappelletti, Jacqueline GaNun and Jesse Bedayn (2026). "How Abdul El-Sayed Went from Political Oblivion to Progressive Breakthrough in Michigan Senate Race." *Associated Press,* August 5. 〈https://www.clickondetroit.com/news/politics/2026/08/05/el-sayed-campaign-says-stevens-has-called-to-concede-in-michigan-senate-primary/〉

(29)Jason Zengerle (2026). "The Electability of Abdul El-Sayed." *The New Yorker,* August 5. 〈https://www.newyorker.com/news/election-2026/the-electability-of-abdul-el-sayed〉

(30)Joey Cappelletti et al. (2026). "How Abdul El-Sayed Went from Political Oblivion to Progressive Breakthrough in Michigan Senate Race." Associated Press, August 5. 〈https://www.clickondetroit.com/news/politics/2026/08/05/el-sayed-campaign-says-stevens-has-called-to-concede-in-michigan-senate-primary/〉

(31)三牧聖子「アメリカ政治外交レビュー」二〇二六年八月八日「『急進左派は勝てない』のか？――ミシガン州でのアブドゥル・エル＝サイードの勝利が意味するもの」〈https://kiipus studies.theletter.jp/posts/6416c82b-8c1b-4333-a20f-9962f295ccd3〉

(32)Abdul El-Sayed and Micah Johnson (2021). Medicare for All: A Citizen's Guide. *Oxford University Press.*

(33)CNN (2026). CNN News Central, July 28. 〈https://transcripts.cnn.com/show/cnc/date/2026-07-28/segment/05〉

(34)Abdul El-Sayed (2026). "Abdul El-Sayed Faces Tough Questions From Students, Here's What He Said at Michigan Town Hall," 〈https://www.dailymotion.com/video/xbbfluy〉

(35)Benedict Vigers (2026). "Record-High 89% in U.S. Say Government Corruption Widespread." *Gallup,* September 2. 〈https://news.gallup.com/poll/713933/record-high-say-government-corruption-widespread.aspx〉

(36) Lydia Saad (2026). "Socialism's Positive Rating Tops 40% for First Time." Gallup, September 23. 〈https://news.gallup.com/poll/714653/socialism-positive-rating-tops-first-time.aspx〉
(37) Joseph Ax and Jason Lange (2026). "Some US Progressive Goals Win Support of Independent Voters, Reuters/Ipsos Poll Finds." *Reuters*, August 7. 〈https://www.reuters.com/world/some-us-progressive-goals-win-support-independent-voters-reutersipsos-poll-finds-2026-08-07/〉
(38) Shannon Schumacher, Isabelle Valdes, Mardet Mulugeta, Audrey Kearney, Ashley Kirzinger and Liz Hamel (2026). "KFF Health Tracking Poll: Health Care Issues in the Lead-Up to the 2026 Midterm Election." KFF, October 6. 〈https://www.kff.org/public-opinion/kff-health-tracking-poll-health-care-issues-in-the-lead-up-to-the-2026-midterm-election/〉
(39) David Remnick (2026). "Abdul El-Sayed's Argument for America — and Against His Own Party." *The New Yorker*, August 3. 〈https://www.newyorker.com/news/the-new-yorker-interview/abdul-el-sayeds-argument-for-america-and-against-his-own-party〉
(40) Abdul for Senate (2026). "President Obama to Join Abdul El-Sayed on the Campaign Trail." October 6. 〈https://abdulforsenate.com/2026/10/president-obama-to-join-abdul-el-sayed-on-the-campaign-trail/〉

『海外事情』七・八月号の紹介

特集＝米・イラン戦争後の中東の新構図

対談　イランが示す米国支配の限界　齊藤貢・高橋博史
特別寄稿　アメリカとイスラエルのイラン攻撃と
ペルシア湾岸の安全保障　高橋和夫
イスラエルの安全保障政策の転換　辻田俊哉
イラン戦争と湾岸諸国のエネルギー安全保障　堀拔功二
忘却の彼方からのイラン戦争　黒田賢治
パキスタン・アフガニスタン紛争の推移と
中印の動向　笠井亮平
中東におけるロシアのプレゼンス　野村明史
特集レポート　イラン戦争を経たUAEのエネルギー・
安全保障戦略　高橋雅英
＊
私の一枚　麻薬に汚染された古都の街で　富坂聰
＊
イスラーム研究所だより／台湾におけるイスラーム事情　柏原良英
＊
アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く10　髙橋博史
アジア経済行脚／水を求めん蒙古の今昔（いまむかし）　茂木創

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課（〇三―三九四七―七五九七）までご連絡ください。

特集＝インフレと戦う世界

ホルムズ海峡封鎖とエネ安保再考

深沢幸治
（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹）

1　はじめに

二〇二六年二月二八日に米・イスラエルによる攻撃により始まったイラン戦争は、ホルムズ海峡封鎖という未曽有の事態によりエネルギー供給に大きな影響を与え、エネルギー安全保障に対する考え方に一石を投じることとなった。開戦直後、米軍の圧倒的な軍事力により、イランの最高指導者をはじめ多数の高官が殺害され、軍事関連施設やエネルギー関連施設などが攻撃を受け大きな被害が出た。これに対し、軍事的に劣勢なイランは体制の生き残りをかけてホルムズ海峡の封鎖や近隣の湾岸産油国のインフラへの攻撃を行うことで、米国に対し一定の圧力をかけることに成功した。今に至るまでイランの体制は維持されており、戦争の終結は見通すことが出来ていない。ホルムズ海峡の通航は引き続き制約を受けている他、エネルギーインフラへの新たな攻撃の脅威も消えていない。さらに、七月以降は、イエメンのフーシー派による攻撃で、紅海側の海上輸送も制約を受けている。

本稿では、イラン戦争の推移と今後の見通し、石油を中心とするエネルギー供給への影響と対応について解説するとともに、エネルギー安全保障の観点から今後どのような取り組みや検討が必要となるのか考察する。

2　イラン戦争の経緯と今後の見通し

二月二八日に米・イスラエルによる攻撃が開始されると、イランの革命防衛隊はすぐさまホルムズ海峡封鎖に動いた。複数の船舶が革命防衛隊から警告を受け、多くの船舶はホルムズ海峡の航行を断念した。また、ホルムズ海峡におけるタンカーへの攻撃事案も発生した。三月二日には、革命防衛隊は改めてホルムズ海峡の閉鎖を宣言した。こうして実質的なホルムズ海峡の封鎖が開始されることとなった。これまで、ホルムズ海峡を長期間封鎖することは困難であるとの見方が一般的であったと思われるが、実際にはイランは難なく海峡を封鎖することに成功した。また、四月半ば以降、米軍によるイラン船舶の封じ込めが開始されるまでは、イランは問題なく石油輸出を継続していたとみられ、一部でみられたイラン自身も石油輸出が出来なくなるため海峡封鎖はおこなわれないという見方を覆した。米国は開戦早々に、ホルムズ海峡を航行する船舶を護衛する意向も示したが、すぐには実現しなかった。この段階ではイランは船舶への攻撃に加えホルムズ海峡に機雷を設置したとの情報もあり、米軍が護衛したとしても船舶の安全の確保ができる保障はなかったものとみられる。[1]

海峡封鎖に加えエネルギー供給に対する脅威となったのが、周辺諸国のエネルギーインフラに対する攻撃であり、一部の攻撃は長期にわたる深刻な影響をもたらすものとなった。イランはエネルギーインフラを攻撃することにより、ホルムズ海峡の封鎖と同様、エネルギー供給や価格高騰への不安が生じることを利用し、いわばエネルギーを「人質」にとることで米国に圧力をかけ、攻撃を抑止することを狙ったとみられる。エネルギー価格高騰は、支持者の不満を高める可能性があり、トランプ政権としても無視することはできない。

短期間で戦争が終結するとの期待がしぼむ一方で、三月下旬には早くも停戦に向けた協議の動きがみられたが、[2]暫定的な停戦が実現したのは六月半ばであった。この暫定合意は、ホルムズ海峡の全面開放とレバノンにおける停戦を条件に、最終合意に向け六〇日間の協議期間を設けるというものであった。合意内容のポイントは、第一に米イラン双方によるホルムズ海峡の開放であったが、イラン側の開放には六〇日間の無償での航行という条件が付いており、イランの管理の下、有償で航行を認める

可能性が残されていた。第二のポイントとして、最終合意後、米国はイランに対する全ての制裁を解除（石油輸出への制裁は即時解除）するとともに、地域のパートナー諸国と協力し、三〇〇〇億ドル規模のイラン復興計画を実施するとした。これと引き換えにイランは核開発問題で譲歩することが取り決められた。高濃縮ウラン備蓄の処理は約束されたものの、暫定合意の時点でイランにウラン濃縮を認めるかどうかは明らかにされなかった。

この暫定合意は、最終合意に達することなく短期間で崩壊した。ホルムズ海峡に対する影響力を維持したいイランと、自由な通航を求める米側との対立がその原因となったと考えられる。六月下旬、ホルムズ海峡を通航する船舶が攻撃を受ける事案が発生した。イランは、当局が定めた航路から外れて航行する船舶については安全な通航を保証しないと表明しており、攻撃はイランによるものとみられた。米国がこれに対しイランを攻撃したことで双方による攻撃が再開されることとなった。このようにして、米側が主眼を置く核開発問題に関する交渉に進む前に暗礁に乗り上げてしまった。さらに七月以降、イエメンの主要地域を掌握しサウジアラビアと対立するフーシー派が、紅海を航行するタンカーやサウジアラビアの石油精製施設・原油パイプラインなどに対する攻撃を行っており、紅海側の海上輸送にも制約が生じた。

その後米国は、八月下旬にイランに対する新たな経済制裁措置を発表した。これにより、イランに対する全面攻撃は避けつつ、海上封鎖や制裁の強化によってイランを締め付け、有利な条件でイランとの間の停戦合意に持ち込むことを目論んでいるとみられる。しかし、これまでのところイランは態度を軟化させる兆候は見せておらず、依然として先行きは不透明である。これまで見てきたように、ホルムズ海峡の通航をめぐっては、両者が目指す方向性に大きな隔たりがある。また、核開発問題についても具体的な議論にまで至っていない。このため、イランが制裁などによって相当に追い込まれるまでは、合意が成立するとしても一時的な攻撃の停止と条件付きでのホルムズ海峡の通航といった部分的なものにとどまる可能性が高い。最終的な停戦につながる合意に至ることは容易ではないとみられる。よって、ホルムズ海峡の通航が制約される状態は当面続き、エネルギー供給に対する影響もこれに伴い長引く可能性が高いと考えられる。

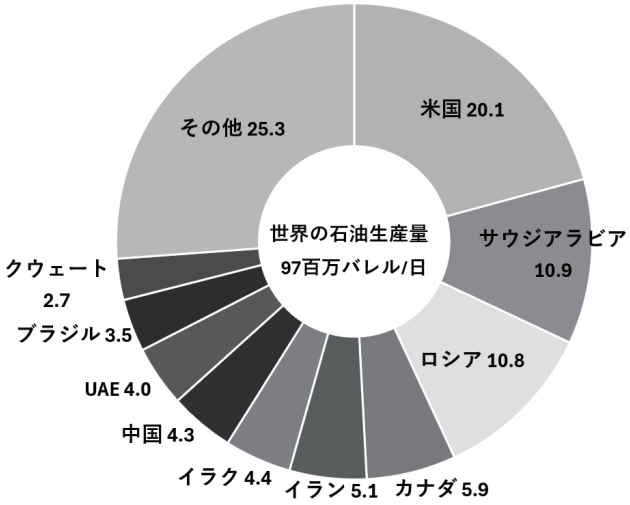
ただし、後述するとおり、九月にはホルムズ海峡を経由した石油輸出が大幅に増加する一方で、イランからの

石油積み込みは行われなかったとみられている。[3] これは、米国による対イラン封鎖が成果を上げる一方で、イランの海峡管理能力が低下している可能性を示唆している。これにより、石油供給の増加が期待されるものの、こうした状況に危機感を抱くイランが今後攻撃をエスカレートさせることも危惧される。その場合、再び輸出が減少する可能性も否定できない。石油供給が完全に回復するためには、米国とイランの合意によってホルムズ海峡の通航が安全であることが保障される必要があるだろう。

3　ホルムズ海峡の重要性と封鎖による影響

石油は中東地域に多く賦存しており、世界の石油確認埋蔵量の半分近くを中東が占めている。また、二〇二四年の地域別石油生産量でも中東は世界で最も生産量が多く、三割強を占めている。北米地域もこれに次ぐ生産量を有しているものの、域内での石油消費も多いため輸出数量では中東と比べ半分程度にとどまっている。中でも、ペルシャ湾に面した湾岸産油国は、炭化水素エネルギーにおいて世界的に重要な地位を占めている。国別で見ると、サウジアラビアは米国に次ぐ第二位の生産量を誇っている他、イラン、イラク、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェートが世界の生産量一〇位以内を占めており、湾岸産油国から五か国がランクインしている[4]（**図表1**）。な

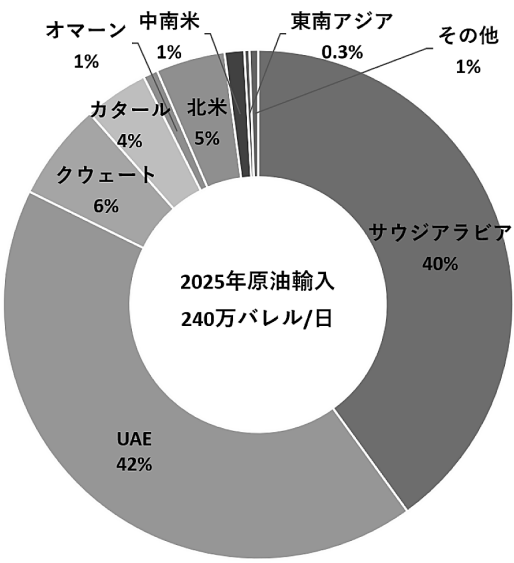
図表1　石油生産量上位10か国（2024年、百万バレル/日）



出所：2025 Energy Institute Statistical Review of World

お、日本は特に原油の中東への輸入依存度が高く、二五年は九四％が中東からの輸入であった[5]（**図表2**）。

図表2　日本の原油輸入先



出所：経済産業省石油統計

天然ガスは石油と比べると確認埋蔵量の中東への集中度は若干下がるものの、中東は四割とやはり多くを占めている。また、二〇二四年の地域別の天然ガス生産量で見ると、中東は世界全体の一八％を占めている。これは、北米（三一％）、ＣＩＳ（旧ソ連圏）（一九％）に次いで三番目となっている。国別の生産量で見ると、米国、ロシアが他を引き離してそれぞれ一位、二位となっているが、三位のイラン、六位のカタル、八位のサウジアラビアが世界一〇位以内に入っている。このうちカタルは輸出数量で世界第三位に入っている。なお、二四年の日本の液化天然ガス（ＬＮＧ）の中東への輸入依存度は一一％であった[6]。

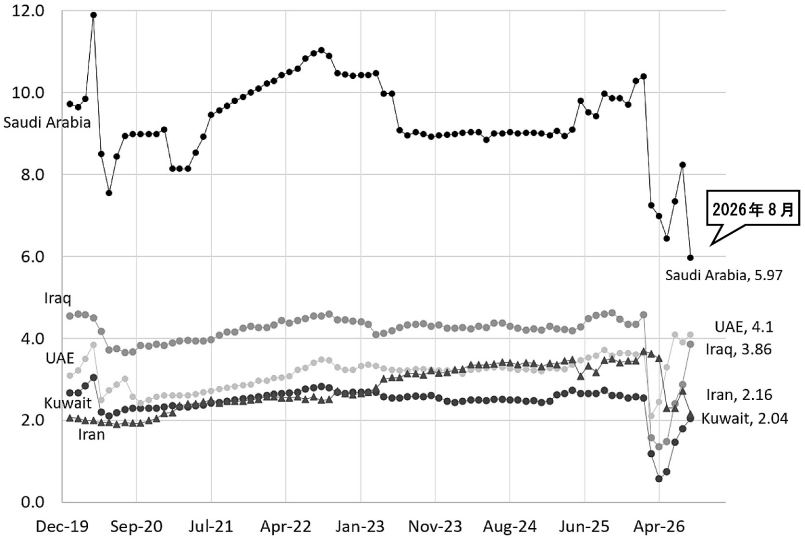
こうした豊富な石油・天然ガス資源を輸出し消費国に届ける手段は、大量輸送に適した大型タンカーを利用した海上輸送が主となるが、その主要ルート上に位置するのがホルムズ海峡である。ホルムズ海峡を通過する石油は、平常時には日量約二〇〇〇万バレルを超えており、これは世界の石油需要の約二割に相当する。また、世界のＬＮＧ輸出の約二割も同海峡を通過する。このほか肥料や石化製品、アルミなどの金属、半導体製造などに使用されるヘリウムなどにとっても重要な航路となってい

る。海峡封鎖はこれらの供給に大きな影響を与えている。

湾岸産油国の特徴のひとつとして、サウジアラビアを筆頭に石油輸出機構（ＯＰＥＣ）に加盟している産油国が多いことが挙げられる。イラン、イラク、クウェートを加えた計四か国がＯＰＥＣ設立時から加盟している。なお、ＵＡＥは一九六七年に加盟（注：当時はアブダビ首長国として加盟、七一年にＵＡＥ建国）した古参のメンバーであったが二〇二六年五月に脱退した（後述）。ＯＰＥＣはロシアなど非ＯＰＥＣ産油国とともにＯＰＥＣプラスを形成し、産油国にとって適切な価格を維持するために生産量の調整を行ってきた。上記四か国（ＵＡＥ脱退以前は五か国）はＯＰＥＣ加盟国の中でも生産量が大きいことから、その上で重要な役割を果たしてきた。価格を維持する目的で生産量を減らす場合、本来有している生産能力を実際の生産量が下回り、余剰生産能力が生まれる。何らかの理由である国の原油生産が急減したり出荷が滞るなどの供給途絶が発生した場合には、この余剰生産能力を活用して比較的速やかに供給量を回復させることができ、世界の原油供給の安定に寄与するという側面もある。国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の評価によれば、二六年三月時点での上記五か国の余剰生産能力は合計日量三一〇万バレルとなっている。しかし、今回ホルムズ海峡が封鎖されたことで、湾岸産油国が温存していた余剰生産能力も封じ込められることとなった。

ホルムズ海峡封鎖の影響は早い段階で現われた。原油を積み込むタンカーが寄港することができず、開戦後間もない三月三日にはイラクの原油貯蔵施設は満杯となり、原油を減産せざるを得なくなった。続いて三月七日にはクウェートも同様に減産を余儀なくされた。サウジアラビアとＵＡＥはホルムズ海峡を迂回する原油パイプラインを有していることなどから、一部の輸出を継続できていたが、三月半ばにはやはり減産せざるを得なくなった。このほか、ＬＮＧ輸出を主力とするカタルは三月四日にＬＮＧ生産を停止し、不可抗力宣言を行った。ＩＥＡによれば湾岸産油国からの原油輸出は、四月には開戦前と比較しておよそ日量一〇〇〇万バレル減少したとみられる。六月の暫定合意以降は、合意が崩壊した後も迂回パイプラインの活用や米軍の護衛のもとでタンカーがホルムズ海峡を通過することなどにより輸出数量は大きく回復しており、これに伴い生産も回復している（**図表3**）。一部の報道によれば、九月には湾岸産油国の原油輸出は開戦前の八割を超える水準まで回復しているとされる。(7)

図表３　主要湾岸産油国の原油生産量推移（百万バレル/日）



出所：IEA Oil Market Reportより作成

ホルムズ海峡封鎖による湾岸産油国からのエネルギー供給の減少は、エネルギー価格の大幅な上昇をもたらしている。米国原油価格の指標となるＷＴＩ原油先物価格は、開戦前は一バレルあたり六〇ドル台で推移していたが、四月には一時一一〇ドル台まで上昇した。その後暫定的な停戦合意により六月には一時六〇ドル台まで下落したものの、停戦合意が崩壊すると再び上昇に転じ、一〇月上旬の時点では九〇ドル台前半から半ばで推移している。また欧州の天然ガス輸入価格は開戦前の二月には一〇〇万ＢＴＵ（英熱量単位）あたり一一ドル台であったが、三月には一七ドル台に急騰した。六月には一五ドル台まで下落したものの九月には二五ドル台まで上昇している。日本のＬＮＧ輸入価格は、二月には一一ドル台であったが、四月には一五ドル台に急騰し、六月には一一ドル台に下落したものの九月には一四ドル台となっている[8]。

４　湾岸産油国への影響と対応

ホルムズ海峡封鎖後の湾岸産油国の石油生産・輸出動向は、国ごとに大きな差が生じた。この背景として、第

一に立地、第二にホルムズ海峡を迂回する原油パイプラインの有無、第三に米軍の護衛の下でホルムズ海峡を通過する船団を組織し、ホルムズ海峡の外で石油を受け渡すシステムの構築への取り組みが挙げられる。これに加えて、イランとの交渉による通航も一定程度寄与している可能性がある。また、こうした状況を受けて、各国において今後のエネルギー安定供給に資する取り組みがみられている。

ホルムズ海峡の外に位置しているオマーンは、エネルギー輸出に制約が生じておらず、また開戦直後に同国のエネルギーインフラに対する若干の攻撃があったものの、被害は軽微であった。同国のエネルギー輸出は湾岸産油国の中では規模は大きくないものの、戦略的な立地から今後同国がエネルギー輸送の拠点としての優位性が高まる可能性がある。その一例として、同国における石油貯蔵プロジェクトが挙げられる。アラビア海に面したドゥクム港で開発が進められており、最終的には二億バレルの原油貯蔵施設の建設が計画されている。二〇二五年九月には、オマーン国営ＯＱグループとイラク国営ＳＯＭＯとの間で、同貯蔵施設を利用したイラク原油の国際市場での販売に関する覚書が締結されており、将来的にイラク・オマーン間の原油パイプラインを建設することも検討されている。[9] イラン戦争によるエネルギー安全保障に対する意識の高まりはこうしたプロジェクトの進捗を後押しする可能性がある。なお、エネルギー以外の貨物輸送ではホルムズ海峡を迂回するルートとして、陸路への注目も高まっており、オマーンとサウジアラビアは、陸路による直接貿易を強化する動きを見せている。

サウジアラビアとＵＡＥは、ホルムズ海峡を迂回する輸送ルート活用し、ホルムズ海峡の通航に制約がある状態の中でも石油輸出を維持してきた。サウジアラビアのペルシャ湾側から紅海側に原油を輸送する東西パイプラインは日量七〇〇万バレルの輸送能力を持ち、このうち日量五〇〇万バレルを輸出に向けることができる。また、ＵＡＥは原油を生産するアブダビから、ホルムズ海峡の外に位置するフジャイラまでの日量一八〇万バレルの輸送能力を持つＡＤＣＯＰパイプラインを有している。これらのパイプラインで平常時の輸出量すべてを賄うことはできないものの、ホルムズ海峡封鎖の影響を緩和する役割を果たしている。これに対し、イラクはトルコを経由して地中海に向かう原油パイプラインを有するものの、これによる輸出量は同国の平常時の輸出量と比較してわ

ずかな規模にとどまっている。さらに、クウェートやカタルはホルムズ海峡以外に代替となるエネルギー輸出経路をほとんど有しておらず、これら三か国では開戦後、エネルギー輸出が劇的に減少した。

このように、有事における迂回輸送ルートの有効性が今回証明されたことで、これをさらに強化する動きがみられている。サウジアラビアは東西パイプラインの輸送能力拡大を検討しており、原油のみならず石油製品を輸送するパイプラインの建設も検討している。最大で日量二〇〇万バレル拡張し、近隣諸国もこれを利用できる可能性があるという[10]。UAEはアブダビとフジャイラを結ぶ第二の原油パイプラインを建設中であるが、これを加速させる方針を打ち出しているほか[11]、ガソリンなどを輸出できる製品パイプラインの建設も検討している[12]。イラクは、先述のとおりオマーンとの間での原油貯蔵施設を利用した協力を基に、オマーンへ向かうパイプライン建設を検討しているほか、かつて利用されていたシリア経由で地中海へ向かうパイプラインの復旧なども検討している[13]。また、クウェートは、サウジアラビアなど、周辺国とホルムズ海峡を迂回して石油を輸出するためのパイプライン建設計画を協議している[14]。これに対し、LNG輸出を主軸とするカタルは、現在同国でLNG生産量を拡大する大型プロジェクトを進める中、同様の設備を国外に保有することは経済合理性がないとして、パイプラインにより天然ガスを近隣諸国に輸送し国外で液化する可能性を否定した[15]。なお、LNG輸出に関連して、UAEは、同国内において新たにLNG輸出施設を建設する計画を進めており、場所は特定されていないもののホルムズ海峡の外側に位置するフジャイラやシャルジャなどに建設する可能性があると報じられている[16]。

なお、今回の戦争において、迂回ルートが攻撃を受け運用を停止した事象が発生している。ADCOPパイプラインを利用した原油の輸出拠点となるフジャイラターミナルは、何度も攻撃を受けており原油の積み込みを一時中断する事態が発生している。ただ、これまでのところ長期間にわたり運用できなくなる状況には至っていない。また、サウジアラビアの東西パイプラインも複数回攻撃を受けており、特に九月の攻撃による被害は大きく、約一〇日間にわたり停止した。その後運用が再開されたが、輸送能力が完全回復するのは一〇月末頃になる可能性があるとの指摘がみられている[17]。これらの事象からは、迂回ルートの存在によりすべてが解決するわけではない

ことに留意すべきである一方、攻撃により被害を受けてもそこから回復する能力を備えていることも同時にうかがうことが出来る。迎撃システムにより被害を抑制する努力もなされており、攻撃に対する脆弱性は存在するとしても、迂回ルートの重要性が否定されるわけではないと言えよう。

安定供給に資するその他の施策として、湾岸産油国が国外での原油備蓄を強化する動きがみられている[18][19]。すでに挙げたオマーンの事例は、産油国の近隣に原油を備蓄する事例となるが、消費国側に備蓄することも行われている。消費国に備蓄する場合の考え方は、日本の事例では、平常時は産油国側がマーケティング手段として備蓄を自由に活用することが出来るが、供給途絶が発生した場合は、備蓄が置かれている消費国が優先的に備蓄を利用できるというものである。日本では産油国共同備蓄としてサウジアラビア、UAE、クウェートと協力のもと備蓄を実施している。

ホルムズ海峡経由での輸出は九月に大幅に増加している。背景には、米軍が護衛する船団を組織し、ホルムズ海峡の外で石油を積み替えるシャトル輸送と呼ばれる手法があるとみられる。イランから攻撃を受けるリスクを冒してまで海峡を通航することは、一般の船舶には難しい。こうした船団が、一般の船舶に代わって、ペルシャ湾内からオマーン湾へとエネルギーを運ぶ役割を担っている。なかでもUAEはシャトル輸送を四月から取り入れたとされ、これにより原油輸出および原油生産を早期に回復させることに成功している[20]。UAEは六月には、米イランの暫定合意による追い風もあり、開戦前を上回る過去最高の生産量を達成し、さらに暫定合意崩壊後もほぼ同水準を維持している。また、UAE以外の湾岸産油国の原油生産量も、開戦前の水準には及ばないものの大きな回復を見せており、シャトル輸送の利用が広がっているものとみられる。このうちサウジアラビアは、フーシー派による攻撃を受け紅海側からの出荷に影響が生じたことなどにより、八月は大幅な減産となったが、九月にはホルムズ海峡を経由する輸出が大幅に増加し[21]、これに伴い生産も回復しているとみられる。

なお、ホルムズ海峡の通航の一部はイランとの交渉に基づいて行われている可能性がある。消費国側の要請によりイランはこれまで少なくとも日本、中国、インド、タイ、パキスタン、マレーシア向けのタンカーに海峡通航の許可を与えているとみられる[22]-[26]。また、産油国側から

の依頼によるものでは、イラクからの要請によりイランがイラクのタンカー数隻に対し、ホルムズ海峡の通航を許可したと報じられている。[27] こうした通航がどの程度行われているのかを定量化することは難しいものの、エネルギー供給の維持に一定程度寄与しているものとみられる。

イランによる湾岸産油国のエネルギー関連施設への攻撃もエネルギー供給への脅威となっている。イランのミサイルやドローンなどによる攻撃は、油田、製油所、出荷施設、LNG生産施設、パイプラインなど広範囲に及んだ。特にカタルのLNG生産施設は三月に輸出能力の一七%が影響を受ける甚大な被害を受け、同施設の修復には三年から五年かかると発表された。[28] 同国で計画されているLNG生産能力拡張プロジェクトにも遅れが出るとみられ、中長期的なLNG供給にも影響が出る可能性がある。また、四月に攻撃を受けたUAEのハブシャン・ガス複合施設は、二〇二六年末までに処理能力を八〇%まで回復させることを目指しており、完全復旧は二〇二七年になる見通しであると発表されている。[29] 具体的な被害や復旧見通しについて明らかにされていないものが多いが、これ以外にも湾岸産油国の多くのエネルギー関連施設が被害を受けている。状況がエスカレートする場合には、今後もエネルギーインフラが攻撃の対象となる可能性があり、引き続きエネルギー供給に影響を及ぼすことが懸念される。

イラン戦争はUAEのOPEC脱退のきっかけともなった。UAEは二〇二六年五月一日をもって、一九六七年から長年にわたって加盟（当初はアブダビ首長国として加盟、七一年にUAEが建国された）してきたOPECを脱退し、OPECプラスからも離脱した。UAEがOPECを脱退する可能性についてはこれまでも報道で取りざたされており、その可能性がないわけではないと認識されていたが、この危機の最中に脱退を決断したことは一定の驚きをもって受け止められたのではないだろうか。同国が脱退を決断した理由は、石油時代の終わりに近づいており石油を活用できる時間が残り少なくなってきているという危機感、そして本来の生産能力に対して生産を大幅に抑制しなければならないことに対する不満からであった。[30] ただ、二二年以降原油価格は総じて下落基調にあり、仮にこうした状況でUAEが脱退を表明した場合、価格が大幅に下落する恐れがあるため、脱退を実行に移すことはリスクが高かった。しかしイラン戦争が勃発し、湾

岸産油国からの供給に制約がでたことで原油価格は急上昇した。こうした状況において、UAEのOPEC脱退は市場から価格を押し下げる要因として注目されることはなかった。UAEはこうした状況を捉え、OPEC脱退を決断した[31]。先述のとおり、UAEは六月には過去最高の原油生産量を達成しているが、OPEC脱退により生産量の制約がなくなったことも、これを後押ししたと言えるだろう。UAEは引き続き原油生産量の引き上げを目指していくとみられ、原油価格を押し下げる要素となると思料する。

5　石油輸入国への影響と対応

ホルムズ海峡封鎖により石油供給が減少したことに対して、石油輸入国は石油備蓄の取り崩しや中東以外からの石油の代替調達により対応したが、一部の国では需要抑制による対応を取らざるを得なかった[32]。また、石炭など代替燃料の活用もみられた[33]。三月中旬には国際エネルギー機関（IEA）加盟国による過去最大の四億バレルの石油備蓄放出が決定され、日本もこれに合わせ備蓄放出を実施した。

ホルムズ海峡封鎖による石油供給減少の影響は、特に湾岸産油国の主な輸出先であるアジアへのエネルギー供給に対し大きな影響を与えた。IEAによれば、アジア主要国の原油輸入状況は開戦前後で次の通り変化した[34]。中国の二〇二六年二月の原油輸入量は日量一一五〇万バレルであったが、四月には日量七九〇万バレルと大幅に減少した。同様に、日本は日量二五八万バレルから日量六八万バレルに、韓国は日量二六〇万バレルから日量一六〇万バレルへとそれぞれ大幅に減少した。また、インドも日量五一六万バレルから四四〇万バレルへと減少した。特に原油輸入量が世界最大である中国が輸入を減少させたことは、世界の需給を緩和させる役割を果たしたとみられている[35]。中国の通関統計によると、四月から八月までの原油輸入数量は累計で前年比マイナス二八％となっており[36]、開戦直後のみならずその後も継続して輸入が大幅に少ない状態が続いている。同国は引き続きそれまで積み上げた在庫の取り崩しや、需要の減少などにより対応しているとみられる。

石油輸入国はエネルギー安全保障について、ホルムズ海峡封鎖が今後も起こりうるとの前提で見直しを図るだろう。また、他の重要な航路の通航に制約が生じること

による供給途絶についても検討する必要があるかもしれない。取り組みとしては、これまでも検討されてきたことの延長線上にはなるが、エネルギー調達先の多様化、原発や再生可能エネルギー、さらには石炭などを含むエネルギーミックスの再検討、数量や品種を含む備蓄の強化・見直しなどが中心となると思料する。こうした取り組みはコスト増につながる可能性があるため、必要に応じて補助金などを導入し後押しする必要があり費用対効果について慎重に検討する必要がある。また、輸送ルートの安全確保策、今回湾岸産油国に対するインフラ攻撃で多く用いられた、ドローン対策を含むエネルギーインフラ防衛設備の高度化といった点も検討する必要があるだろう。

6　日本への影響と対応

上述のとおり日本は、四月の輸入減少割合は中国や韓国以上に大きくなっており、二月の四分の一程度まで減少している。背景には、先述のとおり日本が原油輸入の九割以上を中東からの輸入で賄っていたため、ホルムズ海峡封鎖による影響を強く受けたことがある。例えば中国の原油輸入に占める中東の割合は約六割と日本と比べ大幅に低い[37]。しかし日本政府によれば、四月以降原油調達は急速に回復し、七月には前年並みの原油輸入を達成している。これには、中東原油の輸出量の回復に加え、米国原油を中心とした代替原油の調達が寄与している[38]。国家備蓄、民間備蓄、産油国共同備蓄合わせて約二五〇日分に達する備蓄の一部を速やかに放出することで一時的な不足分を補いつつ、代替調達先を確保することで、未曽有の危機にもかかわらず日本の石油供給に支障をきたすことはなかった[39]。この背景には、政府の取り組みに加え、石油精製企業などの調達先との日頃からの関係構築の取り組みなどがあっただろう。ただ、先述のとおり、原油価格は大きく上昇している他、通常と異なる原油を輸入し精製することによる輸送費用の上昇や精製効率の低下、安全保障上のリスクから迂回ルートの利用などが増加しタンカー運賃が高騰していることなどもあり、価格面で大きな影響が出ていることには留意が必要である。また、日本ではナフサの供給不安が問題となった。ナフサは輸入依存度が六割と高く、そのうち八割は中東からの輸入であり、また原油と異なり備蓄は制度化されていなかったため一時供給量が減少した。ナフサから様々な

加工・流通段階をへて最終製品の供給に至るまでの長いサプライチェーンが存在しており、各段階で供給不安から在庫を多めに積み上げる動きが発生し、一部製品の不足に至ったと考えられている。

日本政府は今回の事態を受けて、八月にエネルギー安全保障を強化するための施策を取りまとめている[40]。この中で、ナフサを原油備蓄数量算出の対象とすること、原油調達先多様化のために必要となる輸送費用や設備に対する補助、原子力や再生可能エネルギー利用の加速などに加え、東南アジアのエネルギー安全保障強化や中東産油国からのエネルギー安定供給に資する施策も盛り込んでいる。前者には、東南アジアにおける備蓄強化支援などが含まれており、日本単体のエネルギー安全保障を考えるだけでは不十分との考えに基づいている。今回の危機による石油由来の原料不足で、サプライチェーンの結びつきが強い東南アジアから日本への各種製品の供給が滞ったことなどを教訓としている。また、後者については、有用性が証明された産油国の迂回輸送ルート構築を支援することなどにより、日本のエネルギー安全保障強化につなげるものである。

7　おわりに

イラン戦争は、ホルムズ海峡の封鎖や湾岸産油国のエネルギーインフラに対する大規模な攻撃を引き起こし、エネルギー供給に未曽有の脅威を与えた。この脅威は現在も解消されておらず、今後仮に停戦合意が成立したとしても、潜在的な脅威となり続けることが懸念される。根本的な解決には、イランの核開発問題の解決が必要となる可能性がある。

今回の危機では、これまで長年にわたり積み上げてきた湾岸産油国の安定供給に対する信頼が脅かされた。湾岸産油国はこうした状況に危機感を持ち、ホルムズ海峡を迂回するためのパイプラインの強化などを急いでいる。他方、石油輸入国は、経済性とエネルギー安全保障を天秤にかけつつ、燃料の移行や調達の多角化などを検討する必要に迫られることとなった。

日本については、エネルギー安全保障に資する様々な取り組みを行うとしても、日本の製油所に適した性状、日本から近距離にあるという条件を満たす湾岸産油国からのエネルギー輸入には引き続き多くを頼らざるを得な

いだろう。この点は他の石油輸入国にもある程度当てはまると思われる。多額の資金が必要となる迂回パイプラインの建設支援などで、湾岸産油国と協力し安定供給強化を目指す日本の施策は双方にとってメリットがあり、理にかなったものと言えよう。

今回の危機により、迂回パイプラインや備蓄の有効性、攻撃の脅威があるなかでもホルムズ海峡を経由してエネルギー輸出を可能にする方法があること、石油輸入国の危機への対応力と問題点などが明らかになった。産油国と石油輸入国双方が今回得た知見を十分に活用し、今後の危機に備えるための施策を実行するとともに、危機においてもエネルギー供給を継続する方法を模索し続ける必要があるだろう。

●注

(1)Reuters, March 1, 2026, "US Navy tells shipping industry Hormuz escorts not possible for now"
(2)Reuters, March 24, 2026, "US to continue Iran strikes, pause applies only to energy sites, Semafor reports"
(3)Bloomberg, October 1, 2026, "Iran Loaded No Oil Onto Tankers Last Month as US Blockade Bites"
(4)The Energy Institute Statistical Review of World Energy 2025
(5)経済産業省、石油統計
(6)The Energy Institute Statistical Review of World Energy 2025
(7)Reuters, September 28, 2026, "Mideast oil exports rebound in September as Saudi Arabia boosts shipments"
(8)World Bank Commodity Price Data, Monthly Price
(9)Pipeline Technology Journal, September 15, 2025, "Iraq and Oman Consider Joint Oil Pipeline to Diversify Export Routes"
(10)Reuters, July 7, 2026, "Saudi Arabia considers expansion of oil pipeline to Red Sea, sources say"
(11)Abu Dhabi Media Office, May 15, 2026, "Khaled bin Mohamed bin Zayed chairs meeting of Executive Committee of ADNOC Board of Directors"
(12)Financial Times, June 2, 2026, "Adnoc plans new UAE pipeline to bypass Strait of Hormuz"
(13)Reuters, July 14, 2026, "US supporting efforts to revive Iraq-Syria crude oil pipeline, US official says"
(14)共同通信、二〇二六年八月三日、「中東で石油輸出パイプライン計画　ホルムズ海峡迂回、周辺国協議」
(15)QatarEnergy, September 21, 2026, "H.E. Minister Saad Sherida Al-Kaabi on alternative routes: LNG cannot be transported via pipelines"
(16)MEED, June 18, 2026, "Adnoc plans to build new LNG export facility in the UAE"
(17)Reuters, September 29, 2026, "Saudi Arabia resumes Yanbu oil loading after pipeline restart"
(18)日経新聞、二〇二六年九月二四日、「原油の新ルート『日

本の参加を期待』アラムコCEO「問「答」

(19)Reuters, May 15, 2026, "India deepens defence, energy ties with UAE during PM Modi visit"

(20)IEA Oil Market Report, July 10, 2026

(21)Reuters, September 28, 2026, "Mideast oil exports rebound in September as Saudi Arabia boosts shipments"

(22)Reuters, March 25, 2026, "Thai tanker safely transits Strait of Hormuz after talks with Iran"

(23)Reuters, March 26, 2026, "China Confirms Three Ships Passed Through Strait of Hormuz Since US-Israel War Against Iran"

(24)Reuters, March 26, 2026, "Iran allowing Malaysian vessels to pass in Strait, PM says after talks with regional leaders"

(25)Reuters, May 14, 2026, "Second Japan-linked oil tanker sails via Strait of Hormuz as PM asks Iran to help out"

(26)Reuters, May 25, 2026, "Oil and LNG tankers exit Hormuz, heading for Pakistan and China"

(27)Reuters, August 22, 2026, "Iran grants permission for a number of Iraqi oil tankers to pass through Hormuz"

(28)QatarEnergy, March 20, 2026, "H.E. Minister Saad Sherida Al-Kaabi: The missile attacks reduced Qatar's LNG export capacity by 17% and caused an estimated loss of $20 billion in annual revenue"

(29)The National, May 12, 2026, "Adnoc Gas aims to restore 80% of Habshan capacity by end of year after Iran war damage"

(30)Reuters, May 22, 2026, "UAE left OPEC to pump more as end of oil era looms, presidential adviser says"

(31)The National, April 29, 2026, "Opec exit 'purely a policy move', UAE energy minister says"

(32)ジェトロ、二〇二六年五月一一日、エネルギー供給の脆弱性が顕在化　中東情勢のASEANへの影響(1)

(33)Financial Times, May 11, 2026, "Coal shipments jump as countries seek alternatives to disrupted gas supplies"

(34)IEA Oil Market Report, May 13, 2026

(35)Reuters, June 9, 2026, "US energy chief says oil exports through Strait of Hormuz, Gulf will 'continue to rise'" 等

(36)中华人民共和国海关总署、二〇二六年统计月报

(37)The Energy Institute Statistical Review of World Energy 2026

(38)資源エネルギー庁、「中東情勢を踏まえた石油及び関連製品等に関する対応」

(39)資源エネルギー庁HPの「石油備蓄の状況」によれば、一〇月一五日現在、石油備蓄放出後も依然として約二〇〇日の備蓄を維持している

(40)内閣官房、令和八年八月二六日、GX実行会議（第17回）会議資料

ステルス値上げが家計を襲う
――欧州で広がる「見えない値上げ」――

田中　理
（第一ライフ資産運用経済研究所首席エコノミスト）

1．はじめに

スーパーで袋詰めのチョコレート菓子を買うと、値段は今まで通りだが、以前に比べて中身が少なくなっている。こうした経験をした読者も少なくないだろう。商品の販売価格を据え置いたまま、内容量や個数を減らすことで実質的に値上げする手法は、「縮小する（shrink）」と「インフレーション（inflation）」を組み合わせて、「シュリンクフレーション（shrinkflation）」と呼ばれる。日本では「ステルス値上げ」という呼び方が一般的だ。例えば、一袋二〇〇グラムの商品が同じ価格のまま一八〇グラムに減量された場合、消費者がレジで支払う金額は変わらないが、重量当たりの価格は一一・一％上昇する。

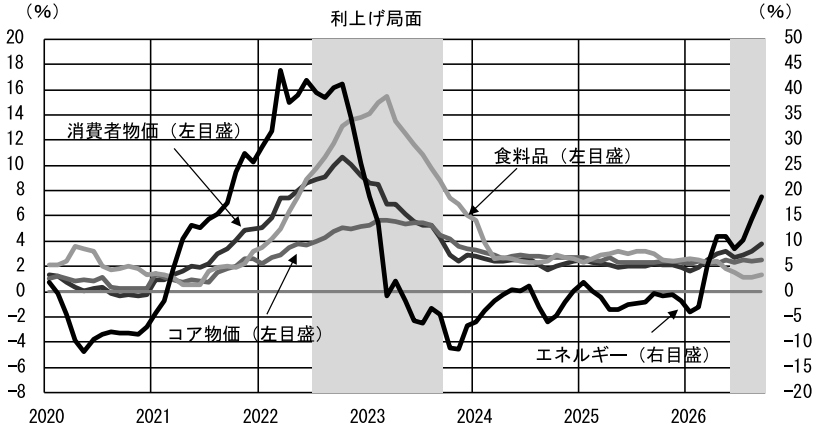
販売価格の引き上げと内容量の削減を同時に行うケースもある。ドイツでは二〇二五年、チョコレート「ミルカ（Milka）」の一部商品が一〇〇グラムから九〇グラムに減量され、販売価格が一・四九ユーロから一・九九ユーロに引き上げられた。値札だけをみれば三三・六％の値上げだが、重量当たりに換算すると四八・四％の値上げに相当する。外観がほとんど変わらず、消費者が容量変

更に気づきにくいことを問題視し、消費者団体がメーカーを提訴した。ブレーメン地方裁判所は二六年五月、消費者を誤認させる「ごまかし包装（Mogelpackung）」に当たると判断した。

近年、欧州でステルス値上げが広がっている背景には、物価の高止まりが続いていることが大きい。欧州では長らく低インフレが続いてきたが、コロナ危機からの経済活動再開後の供給制約に、ロシアによるウクライナ侵攻後のエネルギー価格の高騰が重なり、原材料費や輸送費などが大幅に上昇した（**図表1**）。エネルギー価格の上昇は食料品価格に波及し、物価上昇圧力が遅れて波及する形で、賃金やサービス価格の上昇率も加速した。二〇二二年の秋から冬にかけて、ユーロ圏の消費者物価は前年比で二桁台に上昇率が加速し、エネルギー価格の上昇一服後も物価の高止まりが続いてきた。ようやく物価に沈静化の兆しが広がっていたが、中東情勢の緊迫化でエネルギー価格が再び高騰しており、インフレ懸念が再燃している。

原材料費や輸送費の高騰が長期化するなか、企業はコスト上昇の一部を販売価格に転嫁している。だが、大幅値上げによる顧客離れや販売減少を懸念する企業は、販

図表1　ユーロ圏の消費者物価（前年比）



注：コア物価はエネルギー・食料・アルコール・たばこを除く
出所：欧州統計局資料より第一ライフ資産運用経済研究所が作成

売価格を据え置いたまま、数量を減少させる形で対応するケースもある。こうした販売方法が消費者の誤解を招くとの問題意識の高まりを受け、フランスなど一部の欧州諸国は近年、消費者保護の観点から、商品の容量削減を消費者に知らせる表示義務を導入している。

ステルス値上げは、なぜ企業に選ばれるのか。実際にどれほど広がっているのか。消費者は本当に容量の減少に気づかないのか。欧州各国はどのように対応を進め、その経験は日本に何を示唆するのか。本稿では、こうした問題について考察する。

2．企業はなぜ内容量を減らすのか？

販売価格より容量変更に気づきにくい

企業がステルス値上げをする背景には、消費者が販売価格と内容量の変化に、必ずしも同じように反応しないことがある。同じ品質の商品であれば、販売価格が一〇％上昇することと、内容量が九・一％減少することは、単位当たりの価格が一〇％上昇するという意味で等しい。しかし、実際の購買行動は必ずしも同じにならない。例えば、これまで二ユーロだった商品が二・二ユーロになれば、多くの消費者は値上げに気づくだろう。ところが、値段を二ユーロに据え置いたうえで、内容量が減らされた場合、実質的な値上げに気づかない消費者もいる。

スーパーで買い物をする消費者は、限られた時間のなかで多くの商品を選ぶ。全ての商品の内容量を確認し、重量や容量当たりの価格を計算し、以前の購入時点と比較する消費者はそれほど多くない。消費者は商品の種類、メーカー、パッケージ、販売価格など、目に入りやすい情報を手掛かりに購買判断を行っている。販売価格は値札に明示され、買い物のたびに確認する消費者が多い。一方、内容量は包装の一部に小さく記載されていることが多く、以前の容量を正確に記憶していなければ、変更されたことに気づきにくい。パッケージの形やデザインがほとんど変わらない場合には、こうした傾向が一段と強まる。企業にとっては、消費者の目に入りやすい販売価格を維持することで、値上げによる顧客離れを防げる可能性がある。

消費者は実際にどこまで容量の変更に鈍感なのだろうか。本多（二〇二五）[1]は、シュリンクフレーションに関する各国の先行研究を整理し、多くの研究で需要の「サイズ弾力性（内容量が一％変化した場合の販売数量の変化率）」

が「価格弾力性（価格が1%変化した場合の販売数量の変化率）」よりも小さいことを紹介している。

他方、日本の約二〇〇店舗のスーパーの販売データを分析したImai and Watanabe（二〇一四）[2]は、商品交代の約三分の一に容量・重量の減少が伴い、減量幅が大きいほど販売価格は下がるものの、単位当たり価格が上昇したと報告している。さらに、容量変更に対する販売数量の反応は価格変更への反応とほぼ同程度だった。これは、消費者が容量削減にも相応に反応することを示している。したがって、容量削減は値上げによる顧客離れを必ず回避できる方法ではない。

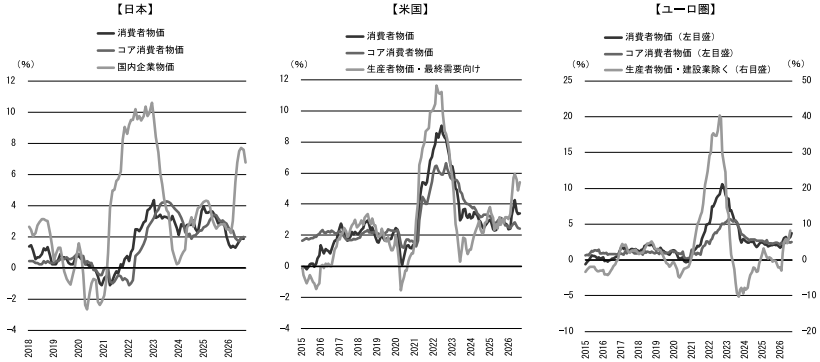
日米欧で異なるコストの価格転嫁

原材料費の上昇を販売価格にどの程度、どれだけ速く転嫁するかは、国や商品によって異なる。一般に、日本では長年のデフレ下で企業が価格転嫁に慎重だった一方、値上げが当たり前の米国では比較的頻繁に価格が改定されてきた。欧州は日本と米国の中間に位置する。新家ほか（二〇二六）[3]では、日米欧の生産者物価（日本は国内企業物価）と消費者物価の推移を比較することで、二〇二〇年以降の上昇率や価格転嫁のタイミングに違いがあることを視覚的に示している（**図表2**）。

日本では国内企業物価の変化率に比べて、消費者物価の変化率が小さいうえ、価格転嫁が行われるまでに時間を要する。米国では、生産者物価の変化率と消費者物価の変化率に大きな差がないうえ、生産者物価の上昇加速が始まってから間もなく、消費者物価の上昇が始まり、価格転嫁が早い。ユーロ圏では、生産者物価の上昇率に比べて消費者物価の変化率が小さいが、その差は日本ほどではない。また、生産者物価の上昇が加速してから、消費者物価に波及するまでの時間も、米国に比べて遅く、日本に比べて早い。

Kiho et al.（2026）[4]は、二〇二〇～二五年の日本と米国の生産工程別の物価を比較し、日本では原材料やエネルギーなど上流段階の価格上昇が米国より大きかった一方、消費者に近い下流段階の価格上昇は相対的に小さかったと報告している。これは、日本企業が米国企業に比べ、コスト上昇を販売価格に転嫁する程度を抑えてきたことと整合的である。また、安達・加藤（二〇二五）[5]は、原材料費の上昇が物価と賃金に波及する過程について、日本と欧州を対象に実証分析を行った。その結果、原材料高が消費者物価に直接波及する一次効果は、欧州に比べ

図表 2　日米欧の消費者物価と生産者物価の推移



注：各国のコア消費者物価は，日本：生鮮食品・エネルギー除く，米国：食料・エネルギー除く，ユーロ圏：食料・エネルギー・アルコール飲料・たばこ除く
出所：総務省，米労働省，欧州統計局資料より第一ライフ資産運用経済研究所が作成

て日本の方が緩慢であることが示された。

「量」だけでなく「質」を減らす手法

ステルス値上げの一形態に、容量を変更するのではなく、原材料やサービスの内容を変更することで、コストを削減するケースがある。「出し惜しみする（skimp）」と「インフレーション（inflation）」を組み合わせ、「スキンプフレーション（skimpflation）」と呼ばれる。シュリンクフレーションが商品の量を減らす実質値上げであるのに対し、スキンプフレーションは商品の質を落とす実質値上げであると整理できる。

食品に含まれる高価な原材料の割合を減らし、比較的安価な原材料に置き換える場合がこれに相当する。例えば、チョコレート菓子に使用するカカオ由来原料の割合を減らし、安価な植物油脂に置き換えることや、果汁飲料の果汁の割合を減らし、香料で風味を補ったりすることなどが挙げられる。サービス分野でも、ホテルの宿泊料金を据え置く一方、客室清掃の頻度や無料で提供していたアメニティを減らすことなどが考えられる。

ただし、原材料の変更は必ずしも品質の低下を意味するわけではない。配合の見直しで味や食感が改善する場

合もあり、コストの変化と消費者が受け取る価値の変化は一致しない。商品の容量は重さや個数で客観的に測定できるのに対し、品質の変化を数値で評価することは容易ではない。

3．欧州で広がるステルス値上げ

消費者の四分の三が減量を認識

ステルス値上げが欧州でどの程度広がっているのかを、網羅的に把握する統計データは存在しないが、欧州委員会が二年ごとに公表する「消費者状況スコアボード（Consumer Conditions Scoreboard）」[6]が参考になる。二〇二五年の最新版では、欧州連合（EU）二七ヶ国の回答者の七四％が、日常的に購入している加工食品の販売価格が据え置かれるか、上昇したにもかかわらず、容量が減少したことに、五二％が原材料や質が低下したことに気づいたと回答した。

ただし、これらは消費者の認識を尋ねた調査で、実際に容量減少や品質低下が行われた商品の割合を示すものではない。また、この調査にはステルス値上げに関する質問が毎回含まれているわけではなく、発生頻度や平均的な実質値上げ幅の時系列的な変化を確認することはできない。それでも、消費者の四分の三近くが容量減少を認識しているという結果は、ステルス値上げが欧州の幅広い消費者にとって身近な問題となっていることを意味する。

英国の統計局（ONS）の集計[7]によれば、二〇一五年九月から一七年六月の間に、消費者物価指数の調査対象商品のうち、二〇六商品で容量が減少し、七九商品で増加した。なお、英国では一六年六月の欧州連合（EU）からの離脱を決めた国民投票後、EUからの食品輸入の減少やポンド安による輸入物価の上昇が食品メーカーのコスト負担を増やし、容量削減を加速させたのではないかとの見方があった。しかし、ONSの調査では、国民投票の前後で容量変更の頻度に明確な変化は確認されなかった。

ハンブルクの「ごまかし包装」事例数

ステルス値上げの時系列的な変化を数量的に確認できるのが、ドイツのハンブルク消費者センターが継続的に公表している「ごまかし包装」の事例数である。同センターは二〇〇五年以降、消費者からの通報や独自の調査

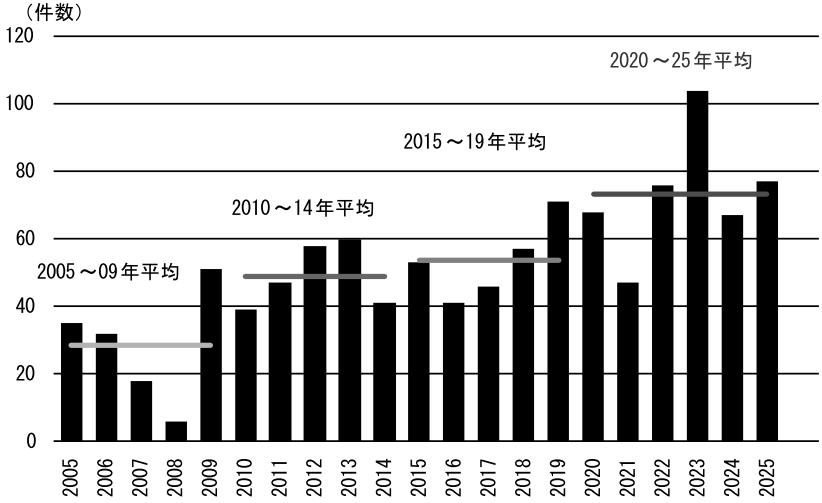
に基づき、商品の容量や個数の減少、包装・配合の変更などによる実質的な値上げの事例を公表してきた[8]。一〇年代は年間四〇～六〇件程度で推移する年が多かったが、物価上昇が本格化した二二年に七六件に増加し、二三年には集計開始以来で最多の一〇四件に増加した（**図表3**）。

もっとも、これらはあくまで通報や独自調査によって確認された事例で、ドイツ市場全体のステルス値上げの発生件数を網羅したものではない。また、公表されているリストをみると、全国展開する大手メーカーの商品が多い。物価高騰に伴う消費者の関心の高まりが通報件数を押し上げた可能性もあり、件数の増加を発生頻度の増加と額面通りに受け止めてよいかは疑問が残る。それでも、ステルス値上げが以前から欧州で広く利用されてきたことや、二〇二二～二三年の高インフレ局面後に公表事例が大きく増加したことが確認できる。

ミルカ訴訟はステルス値上げに「待った」

ドイツでステルス値上げが社会的な注目を集めた象徴的な事例が、冒頭で紹介したミルカ・チョコレートを巡る問題[9]である。消費者団体が特に問題視したのは、商品のパッケージのデザインや大きさがほとんど変わらず、

図表3　ドイツの実質的な値上げ事例の年別報告件数



出所：ハンブルク消費者センター資料から第一ライフ資産運用経済研究所が作成

消費者が容量の変更に気づきにくかったことである。この問題はドイツで全国的なニュースとなり、販売方法への批判が広がった。ハンブルクの消費者センターは製造元であるモンデリーズのドイツ法人を提訴した。同社は、カカオ豆をはじめとする原材料価格の高騰に加え、エネルギー費や包装費、輸送費の上昇を価格改定の背景として説明していた。実際、チョコレートの主原料であるカカオ豆は、主要生産地域の天候不順や生産上の問題などを背景に国際価格が大きく上昇してきた。

ブレーメンの地方裁判所は二〇二六年五月、従来とほぼ変わらない包装で内容量を減らした販売方法について、消費者に誤認を与えるものであると判断し、こうした販売方法の差止請求を認めた。また、誤認を避けるため、減量後少なくとも四ヵ月、変更を明瞭に告知する必要があったとの考えを示した。ミルカの事例は、ステルス値上げが企業の利益確保の手段となり得る一方、消費者の不信感や訴訟につながるリスクもあることを示している。

4．容量削減の告知を義務付ける欧州

一部の国は容量削減の告知を義務付け

EUでは一九九八年の価格表示指令[10]に基づき、商品の販売価格に加えて、重量や容量当たりの単位価格の表示が求められる。単位価格表示は、容量の異なる商品を比較する際に役立つ。例えば、五〇〇グラム入り四ユーロの商品と、四〇〇グラム入り三・五ユーロの商品を比べると、販売価格は後者が安いが、一キログラム当たりの価格では前者が八ユーロ、後者が八・七五ユーロで、前者の方が割安である。EU指令は容量変更を消費者に知らせる義務を定めてはいない。現在の単位価格が分かっても、以前の容量や価格を正確に記憶していなければ、消費者は前より高くなったことに気づかない。

そこで欧州の一部の国は、商品の容量削減が実質的な値上げに当たる場合、一定期間その事実を告知する制度を導入している。価格や容量の決定は企業に委ねつつ、情報開示を通じて、消費者の合理的な選択を可能にする政策である。

フランスは二〇二四年七月、売場面積四〇〇平方メー

トル超の大型小売店を対象に、内容量が減少して単位価格が上昇した商品について、原則二ヵ月間の表示を義務付けた[11]。ハンガリーでは二四年三月から、一定規模以上の食品小売業者を対象に、商品の容量が従来よりも減少したことを店頭で告知する義務を導入した。さらに、製造業者や輸入業者に対しても、容量変更を小売業者に知らせることを求めている。同年一〇月にはルーマニアも表示規制を導入し、内容量を減らした商品を販売する小売業者に最低三〇日間の告知を義務付けた。オーストリアは二六年四月、食品を扱う小売業者やドラッグストアを対象に、包装や外観がほぼ変わらないのに内容量を減らした商品の告知を求める「反ごまかし包装法」を施行した。

■導入に慎重な国も少なくない

一方、ステルス値上げへの対応は欧州各国で一様ではない。新たな表示義務の導入を見送る国があるほか、制度化を進めながら施行に至っていない国もある。

ドイツでは、容量変更の告知を全国一律に義務付ける特別な制度は導入されていない。前述のミルカ判決のように、従来とほぼ変わらない包装によって消費者に誤認を与える販売方法について、既存の不公正競争規制を通じて個別に対応している。

英国でも二〇二五年、容量削減の告知義務を設ける議員立法が提出されたが、成立には至らなかった。一方、二六年四月には単位価格表示制度を改正し、重量や容量当たりの価格を比較しやすくする取り組みを進めた。過去からの容量変更を知らせるよりも、現在の商品間の価格比較を容易にする方法で消費者保護を強化している。

イタリアでは二〇二四年の法改正で容量削減の告知義務を定めたが、商品の自由移動に関するEU単一市場のルールとの整合性が問題となり、当初予定された制度の適用が見送られた。その後、二六年には告知方法などを見直す改正案がEUに通知されている。

ポルトガルでは二〇二六年六月に容量削減の告知義務を定める法案が提出されたが、七月に議会で否決された。スペインでは政府が容量削減への対応を盛り込んだ持続可能な消費法の予備草案を策定し、二六年六月にEUへ通知した。ベルギーでも関連法案の審議が進められているが、いずれも特別表示義務の施行には至っていない。

オランダやフィンランドでは消費者団体が容量削減の事例を調査・公表している。スウェーデン政府も二〇二

六年七月、食品表示が消費者に誤認を与える問題について、食品庁に実態調査を指示した。これらの動きは、法的な表示義務の導入以外にも、消費者への情報提供を改善する方法が模索されていることを示している。

表示規制の導入によって、ステルス値上げは実際に減少したのだろうか。フランスの消費者保護当局は二〇二四年の活動報告で、シュリンクフレーションがインフレ率の低下とともに減少したと説明している。ただし、原材料費などのコスト上昇圧力の緩和が、企業による容量削減の必要性を低下させた可能性もある。そのため、ステルス値上げの減少を直ちに表示規制の成果とみなすことはできない。

5．物価統計は「見えない値上げ」を捉えているか？

容量削減は物価統計に反映

ステルス値上げについては、商品の販売価格が変わらないため、消費者物価指数に反映されないと思われがちだ。しかし、消費者物価指数は、原則として、同じ品質や数量の商品やサービスを購入するために必要な価格を測定する。例えば、一〇〇グラム二ユーロの商品が、九〇グラム二ユーロに代わった場合、一〇〇グラム当たりの価格は二ユーロから二・二二ユーロに上昇する。内容量以外の品質が同じであれば、実質的には一一・一%の値上げが行われたことになる。EU統一基準の消費者物価指数（HICP）[12]や日本の消費者物価指数[13]では、調査対象商品の内容量の減少を把握した場合、実質的な値上げとして指数に反映する。

ただし、これは統計作成上の原則であり、実際に行われたすべての容量変更が完全に捕捉されていることを意味するわけではない。消費者物価指数は、市場で販売されている全ての商品を逐一調査するのではなく、選定された小売店やサービス事業所などで対象商品の価格を調査し、家計の消費支出構成に基づくウエイトを用いて、品目別の価格指数を加重平均することで作成される。商品の入れ替わりや容量変更を調査で把握できなければ、実質的な価格変化が十分に反映されない可能性がある。国際機関が共同で作成する「消費者物価指数マニュアル」[14]も、容量を減らして価格を据え置くシュリンクフレーションが適切に処理されなければ、指数の過小評価につながると明記している。

ステルス値上げが消費者物価指数に与える影響につい

ては、英国統計局による分析が参考になる。やや古いデータとなるが、二〇一二年一月から一七年六月までのデータを用い、容量変更を調整した消費者物価指数と、調整しなかった場合の指数を比較した。消費者物価指数全体に対する容量調整の影響は小さく、前年同月比の物価上昇率の差が生じた月は限られ、その差も〇・一%ポイント以下だった。

品質低下の測定は難しい

容量減少以上に、品質低下を物価指数に反映することは難しい。商品の容量であれば、一〇〇グラムから九〇グラムへの変更を客観的な数値で確認できる。ところが、商品の原材料が変更された場合、消費者にとっての価値がどの程度変化したかを評価することは容易ではない。例えば、ある加工食品で高価な原材料が別の材料に置き換えられたとしても、消費者が味や品質の低下を感じるとは限らない。原材料費が安くなったことが、そのまま商品価値の低下を意味するわけではない。サービスの場合、さらに複雑になる。ホテルの宿泊料金が据え置かれたまま清掃頻度や無料のアメニティが減った場合、どの程度の実質的な値上げに相当するのかを数値化することは難しい。

物価統計では、商品の性能や品質が変化した場合、価格の変化から品質差に相当する部分を調整する「品質調整」が行われている。新旧商品が一定期間併売されていれば、その価格差を品質差の手掛かりにする「オーバーラップ法」、自動車などで追加された装備の価格を使う「オプションコスト法」、パソコンなどの性能が価格に与える影響を回帰分析で推計する「ヘドニック法」などが、これに該当する。しかし、品質の変化を完全に数値化できるわけではない。

消費者が購入する商品やサービスの価値が変化している場合、それをどこまで物価統計に反映できるかは、重要な課題である。特にスキンプフレーションについては、容量削減よりも変化が捉えにくく、物価統計に反映することが難しい。消費者物価指数は平均的な家計の支出構造に基づいて作成されるため、ある家計にとっての生活費の変化と一致するわけではない。食品や光熱費の支出割合が高い家計では、これらの価格が大きく上昇すれば、平均的な物価上昇率を上回る負担を感じる可能性がある。

6．生活費の高騰とポピュリストの支持拡大

物価高による経済的不安と政治不信

ステルス値上げを含む物価高騰の問題は、家計の購買力を圧迫するだけでなく、政治環境にも影響を及ぼし得る。近年の欧州では、既存の政治体制やエリート層に批判的なポピュリスト政党が各国で存在感を強めている。その背景には、生活の厳しさ、住環境の悪化、公共サービスの質の低下、移民の増加、社会的・文化的な摩擦、地域間・階層間の格差拡大、既存政党への不信感など、さまざまな要因がある。とりわけ食品やエネルギーは生活必需品で、家計支出に占める割合が高い低所得層ほど、価格上昇による打撃を受けやすい。物価上昇に賃金の伸びが追いつかなければ、家計の実質購買力は低下し、生活水準を維持することが難しくなる。

経済的な不満が政治に与える影響について、Federle et al.（2024）[15]は、一九四八年以降の一八の先進国における三六五回の選挙を分析し、予想外のインフレが発生すると、反体制的な政党やポピュリスト政党の得票率が高まる傾向があることを明らかにした。物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、実質賃金が低下した場合に、その影響が大きくなる。これは、インフレ率の高さだけでなく、物価上昇によって人々の実質的な生活水準がどの程度損なわれるかが、政治的な不満を左右することを示唆している。

また、Guiso et al.（2024）[16]は欧州の投票行動に関する分析から、経済的不安がポピュリスト政党への支持を高めるほか、既存の政治制度や政治家に対する信頼の低下を通じても影響すると指摘している。これらは、ステルス値上げがポピュリスト政党への支持拡大を引き起こしたことを直接的に示す実証研究ではない。

7．日本の経験と今後の課題

長期デフレ下で広がったステルス値上げ

日本では一九九〇年代後半以降、長期にわたって物価が上がりにくい状況が続いた。前掲 Imai and Watanabe（2014）は、デフレ期に容量削減を伴う商品交代が少なくなかったことを、スーパーの販売データから明らかにしている。企業間の価格競争が激しく、消費者の節約志向も強かったことから、企業は原材料費や人

件費が上昇しても、販売価格への転嫁に慎重だった。こうした環境では、販売価格を引き上げることによって顧客を失うリスクが大きい。競合する商品が従来の価格を維持している場合、自社の商品だけを値上げすれば、消費者が他社の商品に乗り換える可能性がある。特にスーパーやドラッグストアで販売される食品や日用品は、値上げが販売数量の減少につながることが懸念される。

近年は、輸入原材料価格の上昇、円安進行、人件費の増加などを背景に、商品の販売価格を引き上げる動きが広がっている。この点について、内閣府（二〇二五）[17]は、スーパーなどの販売データを用いて、商品の容量当たり価格の上昇を分解し、二〇二二年半ばから二三年秋は、継続して購入する商品の価格上昇だけでなく、新旧商品の交代も寄与したが、二四年秋以降は継続商品の直接的な値上げの寄与が拡大したと指摘する。つまり、最近では内容量の減少による実質的な値上げに比べ、販売価格を正面から引き上げる動きが広がっていることが窺える。内閣府はその背景として、長年の低インフレ環境で形成された消費者の値上げに対する抵抗感が、物価上昇の経験を通じて変化し、企業が直接的な価格転嫁を行いやすくなっている可能性を指摘している。

表示義務化の議論

日本でも一部の欧州諸国のような表示義務を導入すべきかの議論がある。二〇二五年六月には衆議院にステルス値上げの実態把握や制度的対応に関する質問主意書が提出され[18]、内容量を減らした商品について、変更の事実を消費者に知らせる制度や、単位価格表示の充実、景品表示法による規制の可能性などが論点として取り上げられた。政府は表示義務化の導入に向けた具体的な方針を示していない。

日本にも価格の比較可能性を高めるための制度が全く存在しないわけではない。東京都では消費生活条例に基づき、一定規模以上の小売店に対して、指定された六八品目について、重量・容量当たりの単位価格表示を義務付けている。例えば、一〇〇グラム当たりや一〇〇ミリリットル当たりの価格を表示することで、容量の異なる商品を比較しやすくしている。

また、景品表示法では、商品の品質や規格について消費者に著しく優良であると誤認させる表示や、価格などの取引条件について著しく有利であると誤認させる表示が禁止されている。しかし、商品の現在の内容量が正しく表示されている場合、以前よりも容量が減少した事実

を積極的に知らせなかったという理由だけで、直ちに景品表示法違反となるわけではない。

日本でも欧州型の表示義務を導入すべきかを考える際には、まず既存の単位価格表示や誤認表示規制でどこまで対応できるかを検討する必要があるだろう。表示義務を導入する場合も、メーカーの包装に表示するのか、小売店の値札に表示するのか、表示期間をどの程度にするのか、対象とする商品の範囲をどう設定するのかなど、具体的な制度設計が重要になる。欧州の先行事例や各国の制度の違いが参考になる。

日本が欧州の経験から学べること

欧州の経験から日本が学べることは、値上げそのものを禁止するのではなく、実質的な価格変化を消費者が認識できるようにすることの重要性である。企業が原材料費や人件費の上昇を販売価格に転嫁できなければ、利益率が低下し、設備投資や賃上げに充てる余力が失われる可能性がある。中長期的には、生産性向上や従業員の処遇改善を妨げることにもなりかねない。この意味では、企業が適切に価格転嫁できる環境を整えることと、消費者保護を強化することは、本来、対立するものではない。むしろ、適切な価格転嫁が社会的に受け入れられるようになれば、企業があえて分かりにくい形で実質的な値上げを行う必要性は低下する可能性がある。

他方、消費者が内容量の減少に気づかないまま商品を購入する状況が続けば、企業に対する不信感が広がりかねない。価格や容量の変更について透明性を高めることは、消費者の合理的な購買判断を助けるだけでなく、企業に対する信頼の維持にもつながる。ただし、表示義務を導入すれば必ず消費者の負担が軽減されるわけではない。メーカーや小売店に追加的な事務負担が生じ、その費用が販売価格に転嫁される可能性もある。また、容量削減が分かりやすくなった結果、企業が内容量の変更を避け、代わりに販売価格を直接引き上げれば、家計の実質的な負担は変わらない。

政策的には、表示義務の導入そのものを目的とするのではなく、消費者が価格の変化を認識し、合理的な購買判断を行えるようにするという本来の目的を重視すべきである。そのためには、単位価格表示の普及、企業による自主的な情報提供、消費者への注意喚起など、比較的負担の小さい方法を充実させることも選択肢となる。さらに、一定規模以上の小売店や特定の商品を対象に容量

変更の告知を試行し、消費者の認知度や購買行動への影響、企業の対応コストを検証する方法も考えられる。欧州の先行事例は、消費者保護の強化と企業負担の抑制を両立するためには、規制の有無だけでなく、具体的な制度設計と効果検証が重要であることを示している。

8．おわりに

ステルス値上げは、値札が変わらなくても、消費者が受け取る量や質が変われば実質的な価格は動くという、ごく基本的な事実を浮き彫りにする。ドイツで2005年から記録・公表されてきた事例や、近年の高インフレ期の実質値上げ事例の増加は、こうした手法が一時的な流行ではなく、企業の価格設定の選択肢として定着していることを示している。

表示義務には、消費者が実質的な値上げを認識しやすくなり、価格競争が機能しやすくなるという利点がある。他方、企業への追加的な負担が生じ、その費用が価格に転嫁される可能性もある。また、容量削減が減ったとしても、企業が販売価格を直接引き上げれば、家計の負担が必ずしも軽くなるわけではない。

日本でも、長年のデフレ下で価格据え置きを重視してきた企業の行動が、近年の物価上昇を通じて変化しつつある。企業による適切な価格転嫁を促すことと、消費者に対する情報開示を充実させることは、両立し得る課題である。価格変化を正しく伝える消費者政策と、実質所得を回復させる経済政策は目的が異なる。それぞれの目的に合致した政策を進めることが、デフレ脱却後の日本経済にとって重要となる。

●注

（1）本多将大、『小売市場におけるシュリンクフレーションのシステマティックレビュー』、慶應義塾大学経済研究所、二〇二五年 Discussion Paper DP2025-007

（2）Imai, S. and T. Watanabe (2014), "Product Downsizing and Hidden Price Increases: Evidence from Japan's Deflationary Period," *Asian Economic Policy Review*, 9(1), pp. 69–89.

（3）新家義貴・桂畑誠治・田中理、「再燃する資源高と日米欧の金融政策 ～異なるインフレ構造が生む政策対応の差～」、第一ライフ資産運用経済研究所 Global Trends、二〇二六年

（4）Kiho, Y., I. Muto, K. Shinozaki and K. Shintani (2026), "Key Features of Japan's Final Demand-Intermediate Demand Price Indexes during the Post-2020 Inflationary Episode," Research and Statistics Department, Bank of Japan, April.

（5）安達孔・加藤直也、「原材料高を起点とした賃金から物価への二次的波及：DSGEモデルによる実証分析」、日本銀行ワーキングペーパー、25-J-5、二〇二五年

（6）European Commission (2025), Consumer Conditions Scoreboard 2025, 14 March 2025.

（7）Office for National Statistics (2019), "Shrinkflation: How Many of Our Products Are Getting Smaller?", 21 January 2019.

（8）ハンブルク消費者センター（Verbraucherzentrale Hamburg）は、二〇〇五年から商品の内容量削減などによる実質的な値上げ事例を収集・公表している。〇五～二〇年の件数は、同センターの個別事例一覧（Mogelpackungsliste bis Dezember 2020）に記載された通報・調査年月を基に筆者が集計した。二一年以降の件数については、同センターのウェブサイトに掲載された年次報告等を参照した。

（9）ミルカの容量削減を巡る訴訟については、ハンブルク消費者センターによるミルカの容量削減を巡る訴訟の経緯と判決に関する解説（Milka Schokolade: Verfahren gegen Mondelez）を参照。プレーメン地方裁判所は二〇二六年五月一三日、従来とほぼ同じ包装で内容量を一〇〇グラムから九〇グラムへ削減した販売方法が消費者に誤認を与えると判断した。なお、製造元のモンデリーズは控訴しており、判決は確定していない。

（10）Directive 98/6/EC of the European Parliament and of the Council on Consumer Protection in the Indication of the Prices of Products Offered to Consumers, as amended.

（11）フランスの容量削減告知制度については、競争・消費・不正防止総局（DGCCRF）の容量削減告知制度に関する解説（Shrinkflation: les consommateurs seront mieux avertis des baisses de quantités masquant une hausse de prix）を、制度導入後のシュリンクフレーションの動向については、同局の二〇二四年活動報告（Bilan d'activité 2024 et perspectives 2025）を参照。

（12）ユーロ圏のHICPの作成方法については、Harmonised Index of Consumer Prices (HICP): Methodological Manual — 2024 Edition (Eurostat, 2024) を参照。

（13）日本の消費者物価指数の算出方法や品質調整については、総務省統計局、『二〇二五年基準消費者物価指数の解説』、二〇二六年を参照。

（14）消費者物価指数における容量変更や品質変更の取扱いについては、国際機関が共同で作成したConsumer Price Index Manual: Concepts and Methods (International Labour Organization et al., 2020) を参照。

（15）Federle, J., C. Mohr and M. Schularick (2024), "Inflation Surprises and Election Outcomes," Kiel Working Paper, No. 2278.

（16）Guiso, L., H. Herrera, M. Morelli and T. Sonno (2024), "Economic Insecurity and the Demand for Populism in Europe," Economica.

（17）内閣府、『令和7年度経済財政白書』、第1章第2節、コラム1―3、二〇二五年

（18）衆議院、「いわゆるステルス値上げの実態把握及び制度的対応に関する質問主意書」、第二一七回国会、質問第三三六号、二〇二五年

特集＝インフレと戦う世界

中央銀行の独立性と金融政策

馬渕磨理子
（一般社団法人日本金融経済研究所代表理事）

はじめに

二〇二一年以降、主要国ではインフレが再び深刻な政策課題となり、中央銀行は物価安定に向けた金融引き締めを迫られた。当初の物価上昇には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに伴う生産や物流の停滞が大きく影響していた。パンデミックが収束した後も、ロシアによるウクライナ侵攻やイランをめぐる中東情勢の緊迫を背景としたエネルギー価格の上昇、人手不足に伴う賃金の上昇など、供給側の要因による物価上昇圧力は続いている。供給側の要因によるインフレは、需要の過熱によるインフレとは異なり、金融引き締めで抑えようとすると景気や雇用への悪影響が大きくなりやすい。さらに、主要な中央銀行は、〇八年の世界金融危機以降の量的緩和と、二〇年の新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、大量の国債買い入れによりバランスシートを大きく拡大させた。近年はバランスシートの縮小を進めてきたものの、国債の大量保有を通じた財政との結びつきや、為替市場を通じた国際的な波及など、金融政策を取り巻く環境は複雑さを増している。中央銀行が直面する課題は、政策金利をどの水準に設定するかという問題にとどまらない。

こうした変化は、中央銀行の独立性についても改めて

検討する必要性を生じさせている。Lybek（2004）が整理するように、中央銀行の独立性は、再選などの短期的な政治目的によって金融政策が左右されることを防ぎ、物価安定に向けた政策運営の信認を確保するために重視されてきた[1]。一方、金融政策が財政や金融市場、海外経済と密接に結びつくなかでは、政府から制度的に独立しているという事実だけで、適切な政策判断が保証されるわけではない。

金融政策の信頼性をめぐる理論研究の出発点の一つに、Kydland and Prescott（1977）がある[2]。同研究は、事前に望ましいとされた政策が、実施時点では最適でなくなるという時間的不整合の問題を分析した[3]。Barro and Gordon（1983a）はこの問題を金融政策に当てはめ、裁量的な金融政策のもとでは、失業率は下がらないままインフレ率だけが高くなるというインフレ・バイアスが生じることを示した[4]。Barro and Gordon（1983b）は、政策当局と民間主体の繰り返しの相互作用における評判の役割を分析した[5]。Rogoff（1985）は金融政策を委ねる中央銀行の長の選好に着目し[6]、Walsh（1995）は中央銀行の長に対するインセンティブ契約を分析した[7]。中央銀行の独立性や説明責任を含む制度設計については、Lybek（2004）が整理している[8]。さらにSargent and Wallace（1981）は、財政当局（政府）が先に赤字の規模を決め、金融当局（中央銀行）がそれに合わせざるを得ない場合、現在の金融引き締めがかえって将来のインフレを高め得ることを示した[9]。

本稿は、中央銀行の独立性をめぐる先行研究を整理したうえで、政府や金融市場、海外経済との関係を踏まえ、物価安定に向けた中央銀行の政策判断をめぐる課題を検討する。第1節では、Kydland and Prescott（1977）の時間的不整合を出発点に、インフレ・バイアス、評判、中央銀行の長への政策委任とインセンティブ設計をめぐる理論、および中央銀行の独立性と政策成果に関する実証研究を概観する。第2節では、政策ルール、インフレ目標政策、インフレ予測目標政策、期待形成とコミットメントに関する研究を取り上げ、金融政策の規律と経済状況に応じた判断を両立させるための政策枠組みを検討する。第3節では、世界金融危機とパンデミック後のインフレに関する研究を通じて、金融システムの不安定化や供給ショック、インフレ期待が金融政策の運営に及ぼす影響を整理する。第4節では、金融政策と財政政策の協調、中央銀行の損失と財政支援、政府債務と金利の関

係に関する研究を取り上げ、財政との関係が中央銀行の政策判断に及ぼす影響を検討する。第5節では、為替政策との権限分担、国際的な金融政策の相互依存、金融市場との関係を取り上げ、国内の制度設計だけでは捉えきれない中央銀行の独立性をめぐる課題を整理する。最後に、これらの先行研究を踏まえ、物価安定に向けた政策判断を支える制度的な条件と説明責任について考察する。

第1節　中央銀行の独立性をめぐる理論と実証

1・1　最適な政策と時間的不整合

Kydland and Prescott（1977）は、政策当局が事前に最適とした政策であっても、実施の段階では方針を変更することが有利となり、民間主体がこれを予想して行動すれば、当初の政策は期待された効果を発揮できなくなるという時間的不整合の問題を示した[10]。同研究は、その原因を政策担当者の能力や判断の誤りではなく、裁量的な政策運営そのものに求め、予想外のインフレで失業率を引き下げようとしても、民間主体がそれを織り込むため、失業率は低下せずインフレ率だけが高くなると論じた。こうした現象はインフレ・バイアスと呼ばれる。

Barro and Gordon（1983a）は、このモデルを金融政策に当てはめ、自然失業率と社会的に望ましい失業率を区別した[11]。そのうえで、自然失業率が望ましい水準を上回る場合、政策当局には予想外のインフレを生じさせる誘因が生じるが、民間主体がこれを予想するため、均衡では失業率は自然失業率にとどまり、インフレ・バイアスが生じることを示した。Barro and Gordon（1983b）は、約束を破れば将来の信認を失うという評判（reputation）の役割を分析し、その規律の効果は、政策当局が将来の信認をどの程度重視するかによって異なることを示した。

以上の研究は、物価安定のために金融政策を誰に委ね、どのような制度によって信認を確保するかという、中央銀行の独立性と制度設計をめぐる研究の理論的な基礎となった。

1・2　金融政策の委任と制度設計

1・1でみたインフレ・バイアスを制度によって抑える方法として、金融政策を誰に、どのような条件で委ねるかが研究されてきた。Rogoff（1985）は、金融政策の委任を通じてインフレ・バイアスを抑える仕組みを分析

し、社会全体よりもインフレ率の安定化を重視する保守的な人物を中央銀行の長に任命すれば、裁量的な政策運営のもとでも均衡インフレ率を引き下げられることを示した[12]。ただし、インフレ率の安定化を重視しすぎると、予期しない供給ショックへの対応が制約され、雇用の変動が大きくなるため、最適な人物がインフレ率の安定化に置く重みは、社会全体より大きいものの有限であるとした。つまり、インフレ・バイアスの抑制と供給ショックへの対応との間にはトレードオフが生じる。

また、Walsh（1995）は、政府と中央銀行の関係を依頼人と代理人の関係として捉え、実現したインフレ率に応じて支払額が変化するインセンティブ契約を設計すれば、一定のモデル上の仮定のもとで、インフレ・バイアスを解消しつつ供給ショックへの最適な対応を維持でき、このトレードオフを解消できることを示した[13]。

こうした理論研究に対し、Debelle and Fischer（1994）は、中央銀行の独立性を制度設計の観点から検討し、金融政策の最終目標を中央銀行自身が決める目標の独立性と、与えられた目標のもとで政策手段を選ぶ手段の独立性とを区別した[14]。そのうえで、明確な政策目標を与えたうえで手段の独立性を認め、目標の達成に向けたインセンティブと説明責任を課すことの重要性を論じた。

1・3　中央銀行の独立性と政策成果

Cukierman, Webb, and Neyapti（1992）は、先進国二一か国と途上国五一か国の最大七二か国を対象に、一九五〇年代から八〇年代までの期間について中央銀行の独立性とインフレ率の関係を分析した[15]。同研究は、中央銀行法の規定に基づく法的独立性の指標に加え、中央銀行の長の交代頻度など、実際の独立性を捉えるための指標を用いた。分析の結果、法的な独立性が高い国ほどインフレ率が低いという関係は先進国では確認されたものの、途上国では確認されなかった。一方、途上国では、中央銀行の長の交代頻度が実際の独立性を捉えるうえで有用な指標となることが示された。同研究は、これらの結果から、法的独立性と実際の独立性との乖離が先進国よりも途上国で大きいことを示唆している。

Alesina and Summers（1993）は、中央銀行の独立性が物価と実体経済にそれぞれどのような影響を及ぼすかを、先進国一六か国の一九五五年から八八年までのデータを用いて比較検証した[16]。同研究の主張は、中央銀行の独立性が物価の安定を促す一方、実体経済には測定可能

な影響を及ぼさないという点にある。すなわち、独立性が高い国ほどインフレ率の水準と変動がともに低いのに対し、実質経済成長率や失業率とは明確な関係がみられないことから、同研究は、独立性によるインフレ抑制の利益が実体経済上の大きな費用を伴わずに得られることを示した。もっとも同研究は、分析が単純な方法にとどまるため結果は決定的ではないとし、独立性の度合い自体が過去のインフレの経験などに応じて内生的に決まり得ることにも言及している。そのうえで同研究は、中央銀行を政治から切り離すことで、金融政策のルールを定めなくてもルールと同様の利益を得られる可能性を指摘した。この指摘は、金融政策をルールによって運営するか裁量に委ねるかという次節の論点につながる。

第2節　金融政策のルールと期待形成

第1節でみた研究は、裁量的な金融政策に規律を与える制度設計の重要性を示した。一方、政策委任やインセンティブ設計をめぐる研究では、インフレ抑制と予期しない供給ショックへの対応との関係についても検討されてきた。こうした議論を踏まえると、金融政策の規律を確保しながら、経済状況に応じた政策判断の余地をどのように残すかが課題となる。本節では、この問題に関わる政策ルール、インフレ目標政策、インフレ予測目標政策、期待形成とコミットメントに関する研究を整理する。

2・1　政策ルールとインフレ目標政策

Taylor（1993）は、時間的不整合に関する先行研究を踏まえ、裁量よりもルールに基づく政策運営が望ましいとしている[17]。ただし、ここでいうルールとは、金利を一定に固定することや、式で計算された金利をそのまま採用することではなく、一定の方針に沿って体系的に政策を運営することを指す。同研究は、こうしたルールの例として、インフレ率と実質ＧＤＰのトレンドからの乖離に応じてフェデラル・ファンド金利を調整するルールを示し、このルールから得られる金利が一九八七年から九二年の実際のフェデラル・ファンド金利の動きをおおむね近似することを示した。また、ルールの運用には政策担当者の判断が必要であるとし、九〇年のイラクによるクウェート侵攻後の原油価格上昇を例に挙げている。同研究は、ルールを字義どおりに適用すれば利上げが必要になるものの、物価上昇が一時的で、いずれ解消すると

判断される場合には利上げは適切ではないと論じている。

Bernanke and Mishkin（1997）は、インフレ目標政策の実際の運用を踏まえ、インフレ目標政策を厳格な政策ルールではなく、政策判断の余地を残す枠組みとして位置づけた[18]。同研究は、カナダ、英国、ニュージーランドなど採用国の運用実態を整理し、インフレ目標政策の特徴として、インフレ率の目標を数値で公表し、低く安定したインフレを金融政策の最優先の目標として明示すること（名目アンカーの明示）、政策当局の計画や目標について国民とのコミュニケーションを強化すること、多くの場合に中央銀行の説明責任を強化することを挙げている。そのうえで、実際の運用では柔軟な、さらには裁量的な政策措置も取られているとし、インフレ目標政策を制約された裁量（constrained discretion）を行使するための枠組みとして捉えるべきだとした。

もっとも、金融政策がインフレ率に影響するまでには時間的な遅れがあり、インフレ率は金融政策以外の要因にも左右されるため、インフレ目標政策の運営と外部からの監視はいずれも容易ではない。Svensson（1997）は、この問題に対し、中央銀行自身のインフレ予測を明示的な中間目標とするインフレ予測目標政策を提示した[19]。同研究によれば、中央銀行は政策の効果が表れる時点のインフレ予測が目標と一致するように政策手段を調整する。こうした運営方法は、政策の方向性を明確にし、外部からの評価を容易にする。また同研究は、Taylor（1993）などが示した、政策金利の決定方法を定める手段ルール（instrument rule）を重要な進歩と評価しつつ、インフレ予測を目標に一致させる目標ルール（target rule）へのコミットメントの方が有効となり得ると論じている。目標ルールのもとでは、経済構造に関する新たな情報が得られた場合にも、政策金利の決定式が自動的に見直されるためである。

2・2　期待とコミットメント

2・1でみた研究は、目標の公表やルールへのコミットメントを通じて政策運営に規律を与える仕組みを扱った。Clarida, Galí, and Gertler（1999）は、こうした仕組みが効果を持つうえで民間部門の予想が果たす役割を理論的に分析した[20]。同研究は、家計や企業の行動が将来の金融政策に対する予想にも依存するモデルを用いて、裁量とコミットメントのもとでの最適な金融政策を比較した。その結果、コストプッシュ・ショックが存在する

場合には、インフレ率の安定とGDPギャップの安定との間に短期的なトレードオフが生じることを明らかにした。また、伝統的なインフレ・バイアスが存在しない場合でも、将来のインフレ抑制に対する信頼できるコミットメントによって、現在のインフレ率を引き下げるために必要な実質GDPの減少を小さくできることを示した。ただし、拘束力のあるコミットメントは現実には難しく、一定の条件のもとでは、社会全体よりもインフレを嫌う人物を中央銀行の長に任命するというRogoff（1985）の方法で、その利益を近似できるとしている。

さらに、Clarida, Galí, and Gertler（1999）は、インフレ目標政策を、物価安定の目標を明示するだけでなく、中央銀行が社会全体よりもインフレ抑制を重視するよう促す政策枠組みとして評価している。この評価は、社会全体よりもインフレ抑制を重視する中央銀行の長への政策委任を論じたRogoff（1985）の議論と共通する。一方、同研究は結語において、金融安定への配慮が政策運営上の重要な制約となり得るにもかかわらず、これを理論的に説明する研究がほとんどないことなどを課題として挙げている。この問題は、二〇〇八年の世界金融危機を経て、金融政策の枠組みを見直す議論のなかで改めて取り上げられることになる。

第3節　金融危機とインフレの再来

3・1　金融危機と金融政策の役割

Clarida, Galí, and Gertler（1999）が期待とコミットメントを通じた金融政策の運営を論じたのに対し、Blanchard, Dell'Ariccia, and Mauro（2010）は、二〇〇八年の世界金融危機を踏まえ、それまでのマクロ経済政策の枠組みを再検討した[21]。同研究は、インフレ率が安定していても、資産価格や信用の動向によって金融システムにリスクが蓄積し得ることから、物価の安定だけでは経済全体の安定を確保できないと指摘した。そのうえで、物価安定という金融政策の目標は維持しつつ、政策金利だけに依存するのではなく、金融システム全体のリスクを抑えるマクロプルーデンス政策を組み合わせる必要性を論じた。また、中央銀行が金融規制を担う場合には、その責任が広がることに伴い、政策運営の透明性を高める必要があると指摘している。

Mishkin（2011）は、二〇〇八年の世界金融危機を踏まえ、危機前の金融政策の考え方の妥当性を検討した[22]。

同研究は、危機前の考え方を九つの基本原則に整理し、危機の教訓はいずれもこれを否定せず、柔軟なインフレ目標政策の枠組みは維持すべきだと結論づけた[23]。ただし、金融の混乱が経済の悪化を自己増幅的に加速させるなど、経済は強い非線形性を持ち得るため、発生確率は低くても深刻な事態を考慮するリスク管理が必要だとした。また、Blanchard, Dell'Ariccia, and Mauro（2010）が検討したインフレ目標の四％への引き上げについては、過去のインフレの動向などを理由に否定的な立場を示した。さらに、マクロプルーデンス政策が政治的圧力によって十分に機能しない可能性を指摘し、信用拡大を伴うバブルに対しては金融政策でも抑制的に対応する余地を認めた。そのうえで、金融政策と金融安定政策は密接に結びついており、両者を切り離して考えることは適切ではないと論じている。

3・2　供給ショックとインフレ期待

3・1でみた研究が金融危機を受けて金融安定と金融政策の関係を論じたのに対し、二〇二一年以降のインフレ上昇については、供給ショックや労働市場の逼迫、インフレ期待が物価に及ぼした影響が分析されている。Bernanke and Blanchard（2025）は、米国のパンデミック期のインフレの要因を分解し、初期の上昇は主に、エネルギーや食料の価格上昇、供給が限られた財への需要増加による品不足といった、賃金を所与とした価格へのショックによるものであったとした[24]。一方、同研究は、労働市場の逼迫の影響は当初は小さかったものの、時間とともに大きくなり、これに起因するインフレは労働需要と労働供給の均衡を回復させる政策によってしか抑えられないと結論づけた。また同研究は、インフレ期待は上昇したもののおおむね安定しており、その背景には、インフレ率を目標水準に戻すという連邦準備制度のコミットメントへの信認がある可能性が高いとしている。

Reis（2026）は、米国、ユーロ圏、英国の複数のインフレ期待のデータを用いて、二〇二一年から二四年のインフレを検討した[25]。同研究によれば、長期の市場の予想インフレ率はショックに反応して動き、完全には安定していなかったが、その動きで説明できる実際のインフレ率の変動は一％ポイント未満であった。また、予想インフレ率の上昇のうち供給ショックで説明できる部分は最大でも三分の一であった。Reis（2026）で注目すべき点は、政策選択をインフレの波及経路の一つに位置づけ、

米国の政策担当者の見通しにはパンデミック前より高いインフレを許容する姿勢が表れていたとした点である。さらに同研究は、ＯＥＣＤ諸国で財政収支の予想外の悪化と予想外のインフレ上昇との間に正の関係がみられたことも報告している。財政と金融政策の関係については、次節で検討する。

第４節　財政と中央銀行の独立性

４・１　財政制約と金融政策

財政と金融政策の関係を分析した先行研究に、Sargent and Wallace（1981）がある[26]。同研究は、ベースマネーと物価水準が密接に結びつくというマネタリズムの前提に立ったうえで、財政当局と金融当局のどちらの決定が他方の前提となるかによって、金融政策の効果が異なることを示した。金融当局が現在と将来のベースマネーの伸び率を先に定める場合には、金融当局はインフレを恒久的に制御できる。これに対し、財政当局が財政収支の経路を先に定め、国債の実質金利が経済成長率を上回る場合には、現在の金融引き締めは国債残高の増加を通じて将来の通貨発行を増やし、いずれはインフレ率を高める。その後、Woodford（2001）は、政策金利を手段とする金融政策を前提に、中央銀行を財政当局から独立させる制度を整えてテイラー・ルールのような金利ルールにコミットするだけでは物価の安定は確保できず、適切な財政政策のルールも必要であると論じた[27]。

４・２　中央銀行の財務と政府債務

Blanchard（2026）は、過去四〇年のマクロ経済学の展開を振り返り、金融政策の運営が通貨量から金利へと移り、分析枠組みもニューケインジアン・モデルへと収れんしたと整理している[28]。Sargent and Wallace（1981）がベースマネーの量を政策手段とする枠組みで議論したのに対し、Del Negro and Sims（2015）は、金利ルールに従って政策を運営する中央銀行を想定した[29]。同研究によれば、長期国債など、金利上昇によって市場価値が下落しやすい資産を大量に保有する中央銀行は、損失が生じた際に財政当局から資本注入を受けられる仕組みと、必要な場合にそれを求める用意がなければ、インフレを制御する力が損なわれ得る。一方で、資本注入の必要性は、中央銀行の独立性に政治経済上の影響を及ぼし得るとも指摘している。

Castillo-Martinez and Reis（2026）は、新古典派モデルとニューケインジアン・モデルをいずれも含む一般的な枠組みでインフレ制御の手段を整理し、準備預金への付利による運営がしばしば優れているとしつつ、金利による運営が機能しない場合に通貨量の管理へ切り替える備えと、財政支援の両方が不可欠であると結論づけた[30]。同研究によれば、二〇二一年から二四年に多くの中央銀行が大きな損失を被った際にも、各行はそれぞれ異なる方法で財政支援を確保した。一方、政府債務の条件について、Blanchard（2019）は、4・1でみたSargent and Wallace（1981）が前提とした状況とは異なり、米国では一九五〇年以降、国債の金利が経済成長率を下回る状態がむしろ通常であり、とくに八〇年代初めのディスインフレまでは一貫して下回っていたことを示した[31]。そのうえで、こうした状況では政府債務の財政コストが生じない可能性があると論じたが、政府債務の拡大を主張するものではないと明言している。次節では、為替政策の権限配分や国際的な金融政策の相互依存、金融市場との関係を取り上げる。

第5節　中央銀行と外部環境

5・1　為替政策と国際的な金融政策の相互依存

中央銀行の独立性は、政府との関係だけでなく、為替政策の権限配分や他国の金融政策にも左右される。Cottarelli（1994）は、貨幣供給量と為替レートは長期的には独立した政策手段ではなく、資本移動が自由な場合には短期的にも不可分に結びつくため、政府が為替政策を決める限り中央銀行は物価安定の追求において完全には独立できないとし[32]、独立した中央銀行を設けるのであれば、為替制度の選択を除き、為替政策の決定も中央銀行に委ねるべきだと主張した[33]。一方、Canzoneri, Cumby, and Diba（2005）は、変動相場制のもとで各国の中央銀行が自国のみを考えて金融政策を運営すれば足りるのかを理論モデルで検討し、輸出向けの財、国内向けの財、貿易されない財の間で生産性の予期しない変動が異なる場合には、各国の中央銀行による金融政策の協調が両国の家計の消費をより安定させることを示した[34]。同研究は、米国のデータを用いた試算で協調による改善が個別の対応による改善を三割ほど上回るとし、協調の

必要性は従来考えられていたより大きい可能性があると主張したが、その改善は消費に換算するとわずかであり、モデルは確かな答えを出すには単純すぎるとしている。

5・2　中央銀行と金融市場

Blinder（1997）は、著者自身が連邦準備制度理事会の副議長を務めた経験を踏まえ、中央銀行が警戒すべきは政治からの圧力よりもむしろ金融市場への追随であると論じた[35]。同研究は、時間的不整合によるインフレ・バイアスは、中央銀行の長が法的な責務に従って行動することで現実には解決されているとする。そのうえで、より深刻な問題として、市場が予想し求める政策を中央銀行が実施しようとする誘惑を挙げた。同研究によれば、市場は経済指標に過剰に反応し、目先の動きにとらわれやすく、市場に追随する中央銀行は市場の短い時間軸を自らの判断に取り込んでしまう。長い時間軸を保つことが独立性の主要な存在理由である以上、中央銀行は政治からと同様に市場からも独立している必要があるというのが、同研究の主張である。

おわりに

本稿では、中央銀行の独立性をめぐる先行研究を、時間的不整合と制度設計、政策ルールと期待、金融危機とインフレの再来、財政との関係、外部環境との関係の順に整理した。第1節と第2節でみた研究は、裁量的な金融政策に伴うインフレ・バイアスを抑えるうえで、明確な政策目標を与えて政策手段の選択に独立性を認め、目標の公表やコミュニケーション、説明責任を通じて信認を確保する枠組みの意義を示した。

一方、第3節でみた研究は、二〇〇八年の世界金融危機の経験から、物価が安定していても金融システムにリスクが蓄積し得ることを明らかにし、金融政策と金融安定政策の関係を改めて検討する必要性を示した。また、パンデミック後のインフレに関する研究は、供給ショックや労働市場の逼迫が物価上昇に及ぼす影響に加え、インフレ期待の安定と金融政策への信認が重要であることを示した。こうした研究は、物価安定という目標を維持しながらも、金融危機や供給ショックの性質に応じて政策を判断することの重要性を示している。

さらに、第4節でみた研究は、中央銀行による物価の安定が、財政当局の行動や、損失が生じた際の財政支援の取り決めにも依存することを示した。第5節でみた研究は、為替政策の権限配分や国際的な政策の相互依存に加え、市場の予想への過度な追随も、中央銀行の政策判断を制約し得ることを指摘した。

以上の先行研究を踏まえ、本稿は、中央銀行の役割について、物価安定という目標は維持されながらも、その実現のために考慮すべき要因と政策判断の範囲が広がってきたものと捉える。この見方に立てば、中央銀行の独立性は政府からの制度的な独立だけでは捉えきれず、財政、為替政策、海外経済、金融市場との相互依存のもとで、明示された政策目的に沿った判断を維持できるかが問われる。そのためには、政策目標の明示と説明責任に加え、財政支援のルールや為替政策の権限配分など、政府との責任分担を明確にしておく必要がある。今日の課題は、物価安定という目標を維持しつつ、複雑化した政策環境のもとで金融政策の実効性と信認をいかに確保するかにある。

●注

(1)Tonny Lybek, "Central Bank Autonomy, Accountability, and Governance: Conceptual Framework," International Monetary Fund, 2004, p. 2.

(2)Finn E. Kydland and Edward C. Prescott, "Rules Rather than Discretion: The Inconsistency of Optimal Plans," *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 3, 1977, pp. 473–491.

(3)Kydland and Prescott (1977) は「時間的不整合」の語を用いておらず「最適計画の不整合 (inconsistency of optimal plans)」と表現している。「時間的不整合」は、後の文献で定着した呼称である。

(4)Robert J. Barro and David B. Gordon, "A Positive Theory of Monetary Policy in a Natural Rate Model," *Journal of Political Economy*, Vol. 91, No. 4, 1983, pp. 589–610.

(5)Robert J. Barro and David B. Gordon, "Rules, Discretion and Reputation in a Model of Monetary Policy," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 12, No. 1, 1983, pp. 101–121.

(6)Kenneth Rogoff, "The Optimal Degree of Commitment to an Intermediate Monetary Target," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 100, No. 4, 1985, pp. 1169–1189.

(7)Carl E. Walsh, "Optimal Contracts for Central Bankers," *American Economic Review*, Vol. 85, No. 1, 1995, pp. 150–167.

(8)Lybek, "Central Bank Autonomy, Accountability, and Governance," 前掲。

(9)Thomas J. Sargent and Neil Wallace, "Some Unpleasant Monetarist Arithmetic," *Federal Reserve Bank of*

Minneapolis Quarterly Review, Vol. 5, No. 3, 1981, pp. 1–17. 同研究は、金融当局と財政当局のどちらが先に動き、相手に規律を課すのかが問題であると述べている。

(10)Kydland and Prescott (1977, p. 477) は、具体例として洪水対策を挙げている。政府が危険地域に堤防を建設しない方針を示しても、住宅が建設されれば、住民を守るために堤防を建設することが事後的には望ましくなる。住民がこれを予想すれば、当初の方針は住宅建設を抑制できない。

(11)自然失業率とは、転職や求職に伴う一時的な失業や、労働市場の制度・構造によって生じる失業を反映した失業率を指す。

(12)Rogoff (1985) のいう保守的 (conservative) な中央銀行の長とは、雇用の安定化に比べてインフレ率の安定化を相対的に重視する人物を指す。

(13)Walsh (1995) は、契約に基づく支払いを中央銀行の予算や法律で定められた業績目標としても解釈できるとし、ニュージーランドの1989年準備銀行法のもとでは、インフレ目標の未達が準備銀行の長の解任理由となり得ることを指摘している。ただし、同法の制定過程ではインフレ目標の達成に連動する金銭的報酬が検討されたものの、成立した法律には盛り込まれなかった。

(14)Guy Debelle and Stanley Fischer, "How Independent Should a Central Bank Be?" in *Goals, Guidelines, and Constraints Facing Monetary Policymakers,* Federal Reserve Bank of Boston Conference Series, No. 38, 1994, pp. 195–225.

(15)Alex Cukierman, Steven B. Webb, and Bilin Neyapti, "Measuring the Independence of Central Banks and Its Effect on Policy Outcomes," *World Bank Economic Review,* Vol. 6, No. 3, 1992, pp. 353–398.

(16)Alberto Alesina and Lawrence H. Summers, "Central Bank Independence and Macroeconomic Performance: Some Comparative Evidence," *Journal of Money, Credit and Banking,* Vol. 25, No. 2, 1993, pp. 151–162. 特に pp. 151, 159.

(17)John B. Taylor, "Discretion versus Policy Rules in Practice," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy,* Vol. 39, 1993, pp. 195–214.

(18)Ben S. Bernanke and Frederic S. Mishkin, "Inflation Targeting: A New Framework for Monetary Policy?" *Journal of Economic Perspectives,* Vol. 11, No. 2, 1997, pp. 97–116. 特に pp. 97–98, 104–106.

(19)Lars E. O. Svensson, "Inflation Forecast Targeting: Implementing and Monitoring Inflation Targets," *European Economic Review,* Vol. 41, No. 6, 1997, pp. 1111–1146.

(20)Richard Clarida, Jordi Gali, and Mark Gertler, "The Science of Monetary Policy: A New Keynesian Perspective," *Journal of Economic Literature,* Vol. 37, No. 4, 1999, pp. 1661–1707.

(21)Olivier Blanchard, Giovanni Dell'Ariccia, and Paolo Mauro, "Rethinking Macroeconomic Policy," *Journal of Money, Credit and Banking,* Vol. 42, Supplement to No. 6, 2010, pp. 199–215.

(22)Frederic S. Mishkin, "Monetary Policy Strategy: Lessons from the Crisis," in Marek Jarocinski, Frank Smets, and Christian Thimann, eds., *Approaches to Monetary Policy Revisited: Lessons from the Crisis,* Frankfurt am Main: European Central Bank, 2011, pp. 67–118.

(23)九つの基本原則は、(1)インフレは貨幣的現象である、(2)物

価安定には便益がある、(3)長期的にはインフレと失業のトレードオフは存在しない、(4)期待が重要な役割を果たす、(5)インフレ率の上昇幅以上に政策金利を引き上げる必要がある、(6)金融政策には時間的不整合の問題がある、(7)中央銀行の独立性は政策の効率を高める、(8)名目アンカーへの信頼できるコミットメントが重要である、(9)金融摩擦が景気循環に重要な役割を果たす、である。(6)と(7)は第1節、(8)は第2節の論点に対応する。柔軟なインフレ目標政策とは、長期的な物価安定を約束しつつ、短期的には景気の安定にも配慮する政策運営を指す。Mishkin, "Monetary Policy Strategy," pp. 68, 77, 90.

(24)Ben S. Bernanke and Olivier J. Blanchard, "What Caused the US Pandemic-Era Inflation?" *American Economic Journal: Macroeconomics,* Vol. 17, No. 3, 2025, pp. 1–35–.

(25)Ricardo Reis, "Why Did Inflation Rise and Fall in 2021–2024? Channels and Evidence from Expectations," *Annual Review of Economics,* Vol. 18, 2026, pp. 473–503.

(26)Sargent and Wallace, "Some Unpleasant Monetarist Arithmetic," pp. 1–2.

(27)Michael Woodford, "Fiscal Requirements for Price Stability," *Journal of Money,* Credit and Banking, Vol. 33, No. 3, 2001, pp. 669–728.

(28)Olivier Blanchard, "Convergence? Thoughts about the Evolution of Mainstream Macroeconomics over the Last 40 Years," *NBER Macroeconomics Annual,* Vol. 40, 2026, pp. 1–19.

(29)Marco Del Negro and Christopher A. Sims, "When Does a Central Bank's Balance Sheet Require Fiscal Support?" *Journal of Monetary Economics,* Vol. 73, 2015, pp. 1–19.

(30)Laura Castillo-Martinez and Ricardo Reis, "How Do Central Banks Control Inflation? A Guide for the Perplexed," *Journal of Economic Literature,* Vol. 64, No. 1, 2026, pp. 195–245.

(31)Olivier J. Blanchard, "Public Debt and Low Interest Rates," *American Economic Review,* Vol. 109, No. 4, 2019, pp. 1197–1229.

(32)Carlo Cottarelli, "Should an 'Independent' Central Bank Control Foreign Exchange Policy?" in Tomás J. T. Baliño and Carlo Cottarelli, eds., *Frameworks for Monetary Stability: Policy Issues and Country Experiences,* Washington, D.C.: International Monetary Fund, 1994, pp. 330–354.

(33)同研究は、為替政策の権限を、為替制度の選択、平価の決定、管理フロート下での方針の設定、日々の介入の決定、介入の執行の五つに分け、日本を英国と同じく、介入の執行を除くすべてを政府が担う型に分類している。Cottarelli, "Should an 'Independent' Central Bank," pp. 331, 332–333, 346–347.

(34)Matthew B. Canzoneri, Robert E. Cumby, and Behzad T. Diba, "The Need for International Policy Coordination: What's Old, What's New, What's Yet to Come?" *Journal of International Economics,* Vol. 66, No. 2, 2005, pp. 363–384. 特に pp. 364–368, 372–380.

(35)Alan S. Blinder, "Distinguished Lecture on Economics in Government: What Central Bankers Could Learn from Academics — and Vice Versa," *Journal of Economic Perspectives,* Vol. 11, No. 2, 1997, pp. 3–19. 特に pp. 13–15.

AIの雌雄を決する電力での攻防

中国のAI・エネルギー・自動車トライアングル政策に学ぶ

古賀茂明
（政策アナリスト、元内閣審議官・経済産業省官僚）

AIを制するものが世界を制する。

今や、この命題は当たり前のようにどこでも語られるようになった。国家レベルでは、二〇一七年にロシアのプーチン大統領が「AIの分野のリーダーが世界の支配者になるだろう」と発言し、同年の中国の「次世代人工知能発展計画」でも同様の認識が基礎となった。

米国も二〇一八年の国家防衛戦略でAIを大国間競争の中核技術と位置づけた。

米国が二〇一九年に中国のファーウェイに対して根拠のない言いがかりをつけて、半導体やデジタル関連の規制を導入したのも、中国のAI開発を妨害するためだった。中国はAI開発で急速な進歩を遂げ、AI開発に必須の先端半導体の設計・開発でもファーウェイ社がエヌビディアやインテル、アップルなどと並ぶ実力をつけるに至っていた。しかし、当時の中国は、最先端半導体の「製造」では、台湾・韓国などにまだ一〇年以上の遅れをとっていた。

そこで、米国は、中国のAI開発を止めるには、最先端半導体の中国への供給を止めれば良いという結論に至った。米国による先端半導体の対中輸出規制は、半導体製造装置や部品、さらにはソフトウェアの輸出規制に拡大し、米国は西側諸国にも協力を強要した。中国自身の先端半導体製造の試みを頓挫、ないし遅延させようという必死の試みがその時以来続いている。

中国でのＡＩ開発を妨害する間に、米国でのＡＩ開発は急速に進展した。

米オープンＡＩ社の生成ＡＩ・ChatGPT が世界のＡＩブームに火をつけたのは対中輸出規制導入から三年後の二〇二二年一一月三〇日。今からわずか四年前である。公開後五日間でユーザー数一〇〇万人、約二ヶ月で一億人を突破。当時の消費者向けアプリケーションとしては「歴史的」と言って良い記録だ。

この時点で、世界中の人々が、ＡＩでは米国1強時代がやってきたと思った。ただし、その後のＡＩ開発を順調に進めるためには課題があった。

生成ＡＩを作るためには、インターネット上のウェブサイト、書籍、ニュース、論文、プログラムのコードなど、地球上のありとあらゆる何千億語、何兆語ものテキストデータを学習させる必要がある。さらに今日の生成ＡＩは、テキストだけでなくデータやパターンを学習し、画像、文章、音声、動画、プログラムなど、新しいコンテンツをゼロから自動で作り出すことができる。今後は、ＡＩの実装のために現実空間で起きている現象をリアルタイムでＡＩヒューマノイドが自らの「目」や「耳」や「手足」の「感覚（センサー）」で認識・学習し、ＡＩデータセンターにフィードバックしながらフィジカルＡＩとして実装される段階に入る。そこでやりとりされるデータ量は文字どおり天文学的な量に膨れ上がる。

新たな段階に入ったＡＩの開発競争は、アマゾン、アルファベット（グーグル）、マイクロソフト、メタなどのハイパースケーラーと呼ばれる、膨大なコンピューティング資源（サーバーやネットワークなど）を保有し、圧倒的な規模のクラウドサービスやインフラを世界中で提供しているＩＴ企業による巨大ＡＩデータセンター建設の競争を生み出した。

これらの主要企業による投資額は、二〇二六年一年間だけで一兆ドル（約一六〇兆円）を超えると言われ、三〇年までの累計投資額は五・五～七兆ドルにも上ると予想される。

しかし、こうしたＡＩデータセンターへの投資は電力需要の急増を生み、現在の電力供給ではとても足りない。

アメリカでは、さまざまな予測があるが、二〇二八年までの間に五七ギガワット（ＧＷ）、三三年までに六三ＧＷ、大きな予測では、三〇年までに一〇〇ＧＷ以上の不足が予測される。一ＧＷは一〇〇万ｋＷ、原発一基分だから、最大で原発一〇〇基分も不足するということにな

る。

これを解消するために既存原発を買い占めたり、原発に隣接する場所でデータセンターを建設したりする動きが広がっている。これは、米国では原発はクリーン電源とされていることによるものだ。ハイパースケーラーは、次世代小型原子炉（ＳＭＲ）への巨額投資も始めた。

それでも電力は大幅に不足するので、ガス火力発電所を建設する動きも活発だ。しかし、ガスタービンの需要急拡大で、メーカーはパンク状態。実際の建設はかなり遅れる予想だ。大型変圧器も同じ状況である。つまり発電能力の増強は需要に見合う形で進む可能性はほとんどない。

課題はまだある。発電所を作ってもそれを送電網に接続するまでの順番待ちが、現時点で二〇〇〇ＧＷ以上に膨れ上がっているという。これがさらに積み上がるのだから、発電所を建設しても実際に送電するまでにはかなりの時間がかかることは必至だ。かなり絶望的な状況と言っても良いだろう。

このような状況を見れば、ＡＩの覇権を握るために、いかに電力が重要であるかは誰の目にも明らかだ。

ここまでの話で、ＡＩ覇権争いは、「電力確保競争」と同じだということが理解できるだろう。象徴的な表現として、「ＡＩ＝電力」ということもできる。

しかし、今回提起するのは、そこから一歩進んで「ＡＩ＝再エネ」というキャッチフレーズである。

ＡＩ＝電力と言う場合、電力なら何でも良いのだろうか。

「物理的には」、ＡＩデータセンターを動かすためには、電源の種類が何であっても良い、はずである。しかし、温暖化対策の観点では石炭火力は最悪なので、ＡＩデータセンターのために石炭火力を使うという企業はない。世界中から非難されるからだ。

一方、米国では、前述したとおり、原発やガス火力を使う企業が多いが、日本でも例えばソフトバンクは、米国オハイオ州で八〇兆円規模を投じる一〇ギガワット（ＧＷ）級（原発一〇基分）のＡＩデータセンターを、日米関税合意に基づく対米投資の第一弾、九・二ギガワットのガス火力発電所と同じ拠点に建設する。日米政府が進める発電所だから、化石燃料由来でも批判をかわせるという計算だ。

また、同社によるフランスにおける一四兆円規模の五ギガワット級ＡＩデータセンターの建設計画は、原子力

発電依存度が高く今回のような石油危機に強いフランスの電力供給構造を前提としている。フランスのマクロン大統領とともに原発はクリーンエネルギーだと主張すれば批判されないということだろう。

一方、ここまで全く紹介しなかったが、中国ではどうなのか。

ＡＩの覇権争いで唯一米国と競争できる実力を持つ中国だが、そのＡＩのための電力確保戦略は全く異なる。

最初の段階から、ＡＩ＝再エネというフレーズそのままの政策を打ち出し、企業もその方針に沿って、激烈な競争をしているのだ。

中国では、再エネの拡大が信じられないスピードで進んでいる。

二〇二五年末時点で中国が設置した太陽光発電と風力発電の累計設備容量は一八億キロワット（ｋＷ）、原発一八〇〇基分だ。日本人には信じられない規模だが、再エネにかける国家の強力な意思は世界の常識を遥かに超えるものである。

しかも、極めて高速の開発スピードは現在も続いている。太陽光発電の設備容量は二〇二五年までの五年間で四倍以上に、風力発電も五年間で二・二倍に増えた。二五年一年間の太陽光と風力の新規設備容量はなんと四億キロワット（ｋＷ）、原発四〇〇基分だったが、二六年一～九月期も太陽光が原発一一〇基分、風力が六〇基分、合計一七〇基分とかなりのハイペースである。

二〇二五年の世界の太陽光発電増加分の約五三％、風力発電増加分の約五八％を中国一国が占めたことからわかるとおり、中国の再エネシフトの勢いは世界を圧倒している。

中国のエネルギー政策は、『脱炭素』を最優先課題として掲げる。したがって、火力よりも再エネが優先されるのは当然だが、脱炭素だけを考えれば原子力も選択肢に入るはずだ。

日本では、中国は原発を大量に建設していると報じられることが多いが、原子力発電の二〇二五年までの五年間の増加分は約一九〇〇万キロワット、原発一九基分でしかない。再エネに比べれば極めて小さい。

原発は核のゴミの問題があることもあるが、何より、有事の際に敵の標的になるリスクがあるため、『国家安全保障』上の弱点になることを明確に意識した政策である。

さらに重要なことは、中国の再エネ電力は蓄電池とセッ

トで運用され、『安定電源』化していることだ。しかも、再エネ発電コストが指数関数的に下がってきたのに加えて、蓄電池もＥＶ（電気自動車）拡大による技術革新の進展と大量生産の効果もあって、太陽光パネルと同じような軌跡で価格が急落している。

現時点で、再エネ＋蓄電池セットの安定電源としてのコストがこれまで最も安かった石炭火力のコストを下回り、今後も下がり続ける。再エネは『コスト』面でも優位に立ったのだ。

日本では、いまだに再エネは「不安定」で「高い」という経済産業省、電力会社、高市政権の反再エネ右翼議員たちの宣伝が行き渡り、国民の多くは、再エネが安定的かつ最安の電力であるということなど誰も信じない。「化石」状態と言って良いだろう。

いずれにしても、ＡＩデータセンターの立地条件としては、中国は明らかに世界一である。そして、中国のＡＩ戦略とエネルギー戦略では、脱炭素、安全供給、国家安全保障、コストを重視し、「ＡＩ＝電力」より一歩進んだ「ＡＩ＝再エネ」を基本コンセプトとして、社会全体をその方針で強力に誘導している。

それを私が非常に強く印象づけられたのは、今年の五月に中国の深圳（しんせん）にあるファーウェイ本社と同社の研究開発センター及び研修センターを訪問した時のことだった。

それは、二〇二四年春に続き二回目の訪問だった。最初の訪問の時は、一九年以降段階的に強化されてきた米国の対ファーウェイ規制の影響が大きく、ようやくそこからの脱出に光明が見えつつあるという感じだったが、それから二年で状況は一変していた。

ファーウェイの海外での売り上げは、二〇一八年のピーク時の四分の三まで回復した。壊滅したと言われたスマホ事業でも自社開発した半導体「麒麟（キリン）」とアンドロイドに替わり同じく自社開発したＯＳ「ハーモニー」を使って復活を遂げた。電池は中国製で超大容量。三つ折りスマホを世界に先駆けて販売し世界を驚かせたのも記憶に新しい。

ファーウェイは米国による規制以前は、台湾の最先端半導体メーカーＴＳＭＣのトップ5の顧客（二〇二〇年には二位と言われた）だった。つまり、世界最先端のアップルなどと設計開発では並ぶほどだったわけだ。スマホの出荷台数で一九年に世界二位だったこともそれを示す。

ファーウェイの強みはスマホだけでない。通信基地局

の建設や関連機器・システムでは世界一だ。日本では北欧のノキアとエリクソンが有名だが、それらの上を行く。米国の制裁に協力しなければならない西側主要国でさえ、ファーウェイを完全に排除できない国が多い。

さらに、米国に隷属しない中東やアジア・アフリカ諸国では、明らかにファーウェイが強い。中立的に選べば、ファーウェイとなるのだ。通信機器市場では、ファーウェイが不利な状況にある西側諸国を含めた世界シェアでもなおシェアは三〇％を超えている（二〇二四年）ことがそれを示す。

そのファーウェイが、今年五月にＡＩデータセンター産業サミットを深圳で開催し、世界中から一〇〇〇人もの参加者が集い大盛況だった。

印象的なのは、ＡＩデータセンターの規模を表す言葉として、現在は、ギガワットという単位が普通になってきたことを強調したことだ。

ワットは電力の単位だ。データの量とは直接の関係はない。以前はＡＩデータセンターの規模を表す単位として、データセンターで使われるＧＰＵの数や、どれだけ大きなモデルかを表すパラメーターや、ＡＩが処理する文字列の基本単位であるトークンなどという言葉が使われたが、その数は巨大化し、使いにくくなっていった。

その結果、ハイパースケーラーの最先端の競争では、そうした単位よりも、どれだけ電力を消費する規模かが結局ＡＩデータセンターの規模を表すものとして一番わかりやすいということになったのだろう。その単位がメガ（百万）ワットを超えてギガ（十億）ワットレベル、すなわち標準的な原発1基分になってきた。この一年ほどの間に、これがごく普通に用いられるようになっている。

ファーウェイの幹部もこの点を挙げて、ＡＩデータセンターがいかに電力と一体なのかについて力説していた。そして、ファーウェイの技術で「再エネをＡＩ用の基幹電源」にすることが最適であり、しかも実現可能だということを力説した。

ＡＩデータセンターが電力と一体であるということは、単に発電所がたくさんあれば良いということではない。その電力が安くて安定的に供給されること、そのための緻密な制御が可能な大容量送電システムを保有すること、ミリ秒単位でＡＩデータセンター内外での電力制御ができる能力を持つこと、さらに巨大な電力消費による発熱対策としての冷却技術を持つことなどが、今後の競争上の重要な要素になることを意味する。

そして、それら全体をリアルタイムでマネジメントするためには、非常に高度な通信技術が必要になる。

ファーウェイを含む中国企業は、エヌビディアなどの最先端半導体を入手できないというハンディを背負っているが、それ以外の上記の要素においては、いずれも世界一の技術レベルにある。

再エネ発電、蓄電池、通信技術については、中国が世界一であることは今や誰も疑わない。

また、前述のとおり、送配電が今後の大きなネックになるが、送配電においても実は中国は世界最先端を行く。特に超高圧直流送電などの最先端技術ではダントツで、米国をはじめとした先進国のはるか先を走っている。国際エネルギー機関（ＩＥＡ）も、中国をこの技術の先導国と位置づけた。

さらに、現在世界中のテック企業が競っている冷却技術においても最先端にあることを、私は視察したファーウェイの研究開発センターのショールームで発見した。空冷から水冷を超えて「液浸（半導体を液体に浸して冷やす）」がすでに完成し、実装段階に入っているのをたまたま発見したのだ。

この技術は、日本のＰＥＺＹ社が開発し、インテルなどを抜いて世界の省エネスパコンランキングで上位三つを独占した時の技術と基本的に同じものだ。

ＰＥＺＹが使っていた液体はＰＦＡＳ（有機フッ素化合物）の一種なので、その製造元の米３Ｍ社が製造を中止したことで、ＰＥＺＹはその使用をやめた。Ｇｏｏｇｌｅなどもまた、ＰＥＺＹを追いかけて巨額投資を始めると宣言していたが、その研究も頓挫した。

ファーウェイが開発したものは、やはりＰＦＡＳのようだが、人体に影響がなく、さらに外部には一切放出されないという説明だった。これを利用すると、冷却効率が何倍も上がり、半導体の性能も一気に上がる。さらに水冷などに比べて冷却用の設備がはるかに小さくなり、データセンターの体積が一桁以上下がる可能性もある技術だ。

中国国内では、その使用に障害はないと思われるため、ＡＩデータセンター建設で非常に優位になる可能性が高いのではないかというのが私の見方である。

ちなみに、最先端半導体を入手できないという中国企業の不利な立場は、当面変わりはないが、二〇一九年以降のファーウェイグループを中心にした中国勢の半導体の技術革新はめざましく、微細化ではまだ及ばないもの

の、3次元積層や配線の極少化・効率化技術、最新冷却技術による微細化の不要化などの効果で、一〇年遅れだと言われていたこの分野でも米韓台に急速に追いついてきた。紙数の都合で詳しく解説する余裕はないが、ファーウェイが唱える全く新しい理論「タウの法則（τスケーリングの法則）」は、これまでの半導体進化を支えてきた「ムーアの法則（回路を物理的に細く・小さくすることにより半導体を進化させる）」の限界を補うため、信号が伝達する際の時間の遅れ（ギリシャ文字のτ（タウ）で表す）を小さくし、信号伝達時間の短縮を最優先するアプローチである。これにより、ファーウェイは、米国の規制により、最先端のEUV（極端紫外線）露光装置が入手できない状況（微細化が制限される）でも、「ロジックフォールディング（LogicFolding）」と呼ばれるデジタル回路やアナログ回路、メモリなどを垂直に積み重ねる3D集積技術を駆使し、三一年までに一・四nm（ナノメートル）世代相当の半導体を開発することを目指すと宣言している。これは、TSMCの三年遅れだ。一〇年遅れからそこまで追いつくとしたら脅威的なスピードである。

　このように半導体では、まだ遅れのある中国であるが、その差はかなり縮まり、さらに、電力が安くて有り余るという中国の特異な状況を勘案すると、AIデータセンター建設の総合的な競争力としては、中国は米国を凌ぐと見るべきではないだろうか。

　ここまで私がよく知るファーウェイについて紹介したが、実は、同社は、AIデータセンター建設では後発だ。そのファーウェイでさえ、すでに中国を含め三四カ国に一〇二カ所のAIデータセンターを運用管理していて、私が尋ねた日の前日（五月一三日）まで一〇一六日間連続無事故（止まることがなかった）の記録を更新していた。アフリカのように頻繁に停電が起きるような地域、あるいは、そもそも電力網がない地域でもAIデータセンターを建設して再エネと蓄電池で運用し、それで絶対にダウンしないという実績は驚異的だ。

　中国でAIデータセンターを建設している企業は数多く、業種は多岐に渡る。中国移動（チャイナ・モバイル）、中国通信（チャイナ・テレコム）、中国聯通（チャイナ・ユニコム）などの通信国有系大手企業に加え、ファーウェイ、巨大通販企業として有名なアリババ（同社の生成AI・Qwenは米国で最も利用されている。アリペイもグループ企業の一つ）、TikTokで有名なバイトダンス、中国のGoogleと言われる百度（バイドゥ）などの名だたるITハイテ

ク企業が参戦し、その競争は激烈だ。

今までのデータセンター建設量は、統計が不整備でよくわからない。報道によって、二四GWとか六・五五GWと幅がある。米国の報道では、中国のデータセンター投資は、今後五年間で二兆元（約三〇〇〇億ドル、四〇兆円）に上るとされている。日本の投資金額（米大手の投資も含む）に比べれば、数倍から一〇倍程度になる可能性があるということだ。

米国に比べると規模が小さいように感じるが、米国では、前述したとおり、電力供給、送配電、関連機器の調達などのボトルネックがあることから、実際の差はそれほど大きくないと思われる。

特に中国では、最近、ウィグル、内モンゴルなどの高地の砂漠地帯に再エネと蓄電池を組み合わせてデータセンターと一体建設するプロジェクトが目白押しだ。これらの地域は数千メートルの高地にあり、気温が非常に低い（冷却で相対的に有利）というデータセンターに適した特性がある。一部には、近隣の巨大ダムの揚水発電と再エネを組み合わせる取り組みも始まっている。

それらのプロジェクトに、CATLやBYDなどの世界トップの電池メーカーやエンビジョンのような世界屈指の大型風力発電機メーカーが参入し始めたのも中国でなければ起こり得ない展開だ。

中国の中で世界をリードする巨大テック企業がこぞってAIデータセンター開発で熾烈な競争が続けば、技術レベルもどんどんアップし、この世界で米国を凌ぐ可能性もかなり高くなってきたという見方が広がりつつある。その決め手となるのが、ここまでしつこく述べてきた再エネと蓄電池による豊富な電力供給にあるということは再度確認しておきたい。

さて、AI＝再エネということをAI関連の世界のプレーヤーは皆理解して動き始めたが、これを全く理解しない指導者がいる。

高市早苗首相だ。

安倍政権以来、日本のエネルギー政策は、非常に特異なものだった。

過去において、日本の再生可能エネルギー産業は、世界に冠たる地位を築き、太陽光パネル産業では、世界トップ10企業に常に日本企業が五～六社名前を連ねていたのを覚えている方も多いだろう。風力発電機でも、日本の重工メーカーは、世界をリードする存在だった。しかし、二〇〇〇年代後半からその地位には翳りが見え始め、そ

の後は、急速に衰える段階に入っていった。

福島第一原発事故後の一時期、原発の稼働を止めて、再エネに舵を切ったかに見える時期があった。本当にそうなれば、日本の再エネにもまだ勝機は残されていたかもしれない。いわゆるＦＩＴ（太陽光発電などを安定的に高値で買い取る固定価格買取制度）を導入したことで再エネ時代が始まったとも言われ、太陽光発電量は急激に増えた。

しかし、それは見せかけに過ぎなかった。第二次安倍政権以降の日本政府は、「原子力ムラ」の利権に支配されたままだった。「原発ルネッサンス」を影の合言葉に、再稼働に邁進し、事故後の原発ゼロから、今日では、すでに一五基が再稼働済みである。

しかも、再稼働が認められていない原発のために送電線を確保したため、新たな再エネ電源の送電網への接続に電力会社が法外な接続料を要求する事態となった。また、接続までの待ち時間も長くなり、参入を断念する業者も出た。

さらに、原発を長期の安定電源（ベースロード電源）として位置付け、晴天の日中に太陽光発電量が増えると、原発の発電量を落とすのではなく、再エネの発電を止めるというこれまた天下の愚策を取り、今でも巨大な電力をドブに捨てている状況だ。

スペインなどでは、日中に電力料金を無料にして需要をシフトすることで、蓄電所の設置を進めるなどの政策をとっている。今や世界中が、再エネ＋蓄電池によって低価格で安定した電力を確保する方向に一気に転換しつつあるのに、日本では、その動きをずっと抑制してきたのである。取り返しのつかない大失敗だ。

米国とイスラエルがイランを攻撃して始まったホルムズ海峡の事実上の封鎖への対応でも、日本だけは「逆噴射」と言われる政策を取った。各国が、短期では緊急避難的な部分的ガソリン補助などを実施しつつ、中長期では、省エネと再エネ推進に大きく舵を切り、ＥＶ化を再び加速しているのに対して、日本だけは、ガソリン価格をイラン戦争がなかったかのような一七〇円／1程度に抑える補助金を出して、ガソリン消費を増やす政策をとっている。これに対しては、自民党内でさえ批判が高まり、最近これを段階的に縮小する方向が打ち出されたが、電力・ガス料金補助は一二月から再開される予定だ。

こうした原発最優先、ガソリン需要温存政策のおかげで、日本の太陽光パネル産業の衰退に拍車がかかり、現在はほぼ壊滅状態。今や世界のベスト10に日本メーカー

は一社もない。

風力発電機のメーカーも全社が撤退し、政府がこれから大々的に導入すると叫ぶ大規模洋上風力発電機を作れる企業がいないという笑えない状況だ。

ガソリンの価格を下げることにどうしてそこまで固執するのかといえば、石油業界とガソリンスタンド業界と自民党政権の癒着があるのが大きな理由であるが、実は、トヨタ自動車のためでもあることはあまり指摘されていない。

ガソリン価格が急激に上がったことで、世界ではＢＥＶシフトが急激に進んでいる。日本にもその流れが来ると、トヨタ自動車をはじめ日本の自動車メーカーには死刑宣告に近い打撃が生じるおそれがある。

九月の日本の国内自動車販売のうち、ＢＥＶの比率が四・五％まで上昇したことが話題になっている。二〇二五年までは、概ね一％台から二％台前半で推移していたのに比べると、確かに激増ではある。しかし、「四・五％」は、世界標準ではゴミのようなものだ。

中国の二〇二五年のＢＥＶ比率は三〇％超。九月のＢＥＶ比率は、四五％を超えた。欧州の九月の数字は、ノルウェー九八・八％というのは別格にしても、フランス四一・七％、ドイツ三四・五％、イギリス二八・三％と急増した。反ＥＶのトランプ政権の米国でさえ六・五％だ。日本の一・五倍から一〇倍近い。アジアでさえ、シンガポールのように九月に五〇％を超えるところが出てきた。日本車の牙城タイでもＢＥＶ販売は前年比二倍増で、トヨタなどのシェアが奪われている。

そうなった理由は、ＢＥＶ製造の技術で大きな遅れをとったトヨタが、ＢＥＶ化の流れを抑制し、自社が強いハイブリッド車（ＨＶ）優先の政策を経済産業省に取らせたからだ。

しかし、中国でＢＥＶ化が急速に進み、トヨタのシェアが大きく落ちる事態に直面し、トヨタも戦略を転換せざるを得なくなった。だが、まともに戦えば中国のＢＥＶに惨敗する。そこで、中国車を排除しながら自社のＢＥＶ化を進める作戦を考えた。それが、経産省による、極めて理不尽で不公平な補助金政策である。

経産省は、ＢＥＶの補助金を二〇二五年の最大九〇万円から二六年に一三〇万円に四四％も引き上げた。トヨタには最大一三〇万円、トランプ大統領の盟友イーロン・マスク氏率いるテスラ車には最大一二七万円だ。一方、ＢＹＤには最大でも一五万円しか出ない（bZ4X のライバ

ルとなる同じＳＵＶのＡＴＴＯ３も一五万円）。最大一一五万円の差だ。同クラスでそれだけの価格差をつけられれば勝負にならないことは誰でもわかる。

このインチキ補助金増額によって、今年九月のトヨタのＢＥＶ販売は三〇〇〇台を超え、ｂＺ４Ｘの販売は、前年比八三倍だった。一方、世界で最も競争力があるはずの中国ＢＹＤは千台に達していない。トヨタの狙い通りだ。

しかし、トヨタのＢＥＶの性能・機能がテスラやＢＹＤ並みに優れているかというと全くそうではない。特に機能面で言えば、テスラやＢＹＤの方が何倍も上だ。車の頭脳であるスマートコックピットやＳＤＶのレベルで、トヨタとテスラ・ＢＹＤの間には小学生と大リーガーほどの違いがある。また、トヨタのｂＺ４Ｘの電池は中国のＣＡＴＬ製。エンジンに相当するクルマの心臓部が中国製なのだ。さらにエンタメ面では、ＢＹＤの独壇場と言って良い。しかし、トヨタの代理店にしか足を運ばない消費者には、その違いがわからない。トヨタのＨＶなどと比べるだけで、トヨタは世界一のメーカーだから世界一のＢＥＶを作っているのだろうと思って買ってしまうようだ。

しかし、思わぬ危機が訪れた。ＢＥＶの売れ行きが予想以上で、一一〇〇億円の予算が枯渇しそうなのだ。さらに、財務省が、この補助金を打ち切れと圧力をかけてきた。守勢に回った経産省は、来年一月からは補助金額を現行の六～八割の水準に落とすと発表した。最大一三〇万円だったものが七八万円に引き下げられる。さらに来年度については、財務省との交渉次第でもっと下がる可能性がある。

ＥＶ補助金が大幅に減らされるとＢＹＤとトヨタの間の補助金格差が大幅に縮小し、機能面ではるかに上のＢＹＤに軍配があがる可能性がある。今後の行方が不安になる。

こうしてみると、日本の自動車政策とトヨタの誤った戦略により、自動車産業が危機に陥ったのだが、問題は、その危機がそこに止まらないということだ。

中国では、ＢＥＶの増加によって電池への需要が拡大した。大量生産で電池の価格が下がり、さらに技術革新も急速に進んだ。

再エネを安定電源化し、最も安い電源にするためには、蓄電池の進歩が欠かせない。ＢＥＶの拡大はその条件を見事に満たす役割を果たした。

実は、中国政府は、そこまで見据えた上で、ＢＥＶ化政策を推進してきた。

一方、日本のＢＥＶ生産は前述のとおり、経産省とトヨタの失敗により、惨憺たる状況だ。その結果は、電池産業を道連れにした。

テスラの生みの親とも言える電池の王者パナソニック（テスラ立ち上げ当時の世界ダントツの電池メーカーでテスラに独占供給した）が今や車載用電池で世界七位、シェアは四％にも満たない。この大敗によって、日本の電池産業は韓国、中国に遅れ、その結果、大規模蓄電用の電池分野でも中国勢に全く歯が立たなくなった。それによって、日本では、再エネの発展も阻害する状況。踏んだり蹴ったりだ。

トヨタなどは、第一次電池戦争敗北のリベンジとして、全固体電池開発に賭けたが、ここでも中国勢が日本勢を追い越し、すでに半固体電池を続々市場に投入、全固体電池の量産化も始まっている。市場は、二〇二七年の一三〇〇億円から三〇年には二・六兆円規模にまで爆増する予想だ。

次世代の太陽電池として期待がかかるペロブスカイト太陽電池でも、中国にほぼ敗北するのは確実な情勢だ。二〇二五年末時点で有効な特許を集計したところ、すでに二三年に中国が日本を出願数の累積で抜いていたことがわかった。中国ではすでに量産が始まり、出荷も拡大している。

つまり、日本は、再エネの発電でも蓄電池でも復活できそうにない。原発を二〇四〇年代までに最大五基立て替えると宣言した高市首相は、「ＡＩ＝原発だ！」と叫ぶかもしれないが、原発を建設するには二〇年あるいはそれ以上かかる。今後数年で急増するＡＩデータセンター向けの需要には間に合わない。再稼働している原発は一五基で、審査中はわずか八基。再稼働までには時間がかかり、発電量もたかがしれている。

一方、再エネはやる気になれば、たとえば、日本中のビルの屋上に太陽光パネルを設置するだけで、需要をはるかに上回る発電が可能になる。しかも原発よりもはるかに短時間で急拡大できる。過当競争で苦しむ中国メーカーの安い太陽光パネルを使えば、大増産しなくてもすぐに調達でき、高品質低価格の電源が確保できるのだ。

しかし、〝ＡＩ＝再エネ〟を理解できない高市首相の下では、日本のＡＩ敗戦は必至のようだ。

日本のエネルギー政策が、ほとんど哲学も戦略もない

のに比べて、中国の政策は、それと正反対。

中国は、過去二〇年以上にわたり、今日のイラン紛争による石油危機のような事態を想定した綿密な準備を重層的に行ってきた。詳しく紹介する余裕はないのでポイントだけ列挙しよう。

第一に、二〇年かけて築いた「鉄壁の戦略備蓄」だ。二〇〇三年の米軍によるイラク侵攻の教訓から始まり、当時の戦略石油備蓄七日分が今や半年分まで増え、さらに積み増す計画だ。しかも、地上貯蔵は安全保障上のリスクありと悟るや否や、地表から数十〜数百メートル下の花崗岩層を掘り抜いた巨大な人工空洞での貯蔵基地建設を始めた。バンカーバスターにさえ耐えられる。

中国のエネルギー安全保障第二の柱は、石油そのものへの依存度の構造的低減だ。再エネの爆発的拡大と指数関数的な価格の低減を実現し、中国の太陽光発電と陸上風力発電の平均発電コスト（ＬＣＯＥ）はともに一ｋＷｈあたり約〇・〇三ドルと世界平均をかなり下回り、さらに蓄電池とセットにした安定電源にした場合、ついに最安の石炭火力を下回る水準に下がった。

加えて、激増するＢＥＶがガソリン車より安く買える逆転現象が定着。中国の石油消費量は二年連続で減少傾向にあり、中国の石油・ガス消費量はすでにピークに達した可能性がある。

中国のエネルギー安全保障第三の柱は、国内資源を活用する石炭液化だ。

この石炭由来の合成燃料は原油より高品質で、戦闘機・戦車・軍艦向けの最高級高性能燃料としても使える。「石炭から石油を作る」選択肢があるのだ。

さらに、石炭からアンモニアや尿素（肥料の主原料）を製造する技術を確立し、国内生産能力の約七三％を石炭由来で賄っている。

欧米諸国は石油・ガスの供給が止まれば肥料工場も即座に稼働できなくなるが、中国にはその心配がない。

ここまでは守りの話だが、中国にとって、今回のホルムズ海峡危機を攻めの好機でもある。

石油価格暴騰で、ＢＥＶ化と再エネシフトが進んでいる。世界のＢＥＶ・蓄電池・太陽光パネル・風力発電のサプライチェーンの七〇％以上を中国企業が支配する。エネルギー危機は中国の新エネルギー産業・自動車産業にとって最大の販売促進機会となる。

さらに、エネルギー危機下でも安定的に石油化学製品・窒素肥料を生産・輸出できることで、その供給力を使っ

て、途上国への影響力を拡大できる。外交力強化にも役立っているのだ。

石油危機は「石油依存国にとっての危機」である一方で、「石油依存を脱しつつある中国にとっての機会」という非対称性こそが、中国の自信の根拠になっている。

ここまで中国の強みを見てきたが、「石油危機でも全く問題ない」ということではない。本稿では触れないが、石油価格高騰が中国経済の負担になっているのは確かだ。石炭化学の活用にも脱炭素の課題が残る。

それでも全体として、日本・韓国・ＡＳＥＡＮ諸国・欧州主要国と比べると、中国の受けるダメージがかなりの程度小さいということに異論はないだろう。

最後に指摘しておきたいことがある。それは、中国が今回の「危機を〝読んでいた〟」ということだ。トランプ第一次政権の関税戦争が始まった二〇一七～一八年ごろから、習近平政権は「サプライチェーンの強靱性」を最重要課題として掲げ、エネルギー安全保障に巨大な投資を続けてきた。

つまり今回のイラン危機は、中国にとって「突然の危機」ではなくトランプ第一次政権、さらには、それ以前のイラク戦争の時から「準備していた試練」だったのだ。

石油備蓄・再生可能エネルギー・石炭液化技術・調達先の多様化――それに加えてＥＶ化の強力な推進。これらは後から考えれば、合理的な政策で驚きではない。

しかし、平時においても一貫してそれに注力し続けることには、「強固な意思」が必要だ。

ここまで述べたことから導き出される日本にとって重要な問いは、「中国と比較して、エネルギー安全保障において日本に欠けていたのは何か。そして、それを克服するためにこれから中長期的に何を目指すべきなのか」ということだ。

高市早苗政権は、中国を嫌い仮想敵国として扱うため、中国から学ぶ姿勢は皆無だ。しかし、原油の九割以上を中東に依存しながら、再エネや蓄電池によるエネルギー自立とは正反対の方向に向かい、さらに、ＢＥＶへの移行が世界最低水準にある日本にとって、中国から学ぶべきことはあまりにも多い。

古（いにしえ）の日本は、あらゆる物事を中国から学んだ。中国敵視の思考停止から脱し、自らの失敗を省みて、「経済安全保障先進国・中国に学ぶ」という姿勢をもてるかどうか。ＡＩ戦争で生き残るにはそれが鍵となる。

特集＝最先端技術をめぐる攻防

米中、半導体ウォーズのいま
――AI冷戦の従属変数としてのシリコン

藤末健三
（慶應義塾大学特任教授／MITサイバーAIセキュリティマネジメントコンソーシアム〈CAMS〉副所長）

はじめに――二〇二六年一月一五日という日

二〇二六年一月一五日、トランプ第二期政権が発足して約一年を経て、ワシントンで性格の異なる三つの措置が同じ日に発効した。

第一に、米商務省産業安全保障局（BIS）が前々日に公表した最終規則が官報公示され、エヌビディアの「H200」およびAMDの「MI325X」について、中国・マカオ向け輸出管理が緩和された[1]。

第二に、通商拡大法二三二条に基づく特定半導体への二五%の関税が発動された。

第三に、米台通商合意が公表され、台湾側は二五〇〇億ドルの対米直接投資と二五〇〇億ドルの融資保証を約し、米国は台湾に対する相互関税を二〇%から一五%へ引き下げることとなった[2]。

緩和と、課金と、優遇。この三つを「対中半導体規制」という一本の枠組みで説明しようとすると、たちまち行き詰まる。規制を強めているのか緩めているのか、判然としないからである。

本稿があえて一日に焦点を絞るのは、事件史を追うためではない。個別の措置を時系列で追うかぎり米国の政

策は矛盾して見えるが、一日という断面で切ると、三つの異なる論理が同時に走っていることが逆照射される。本稿はこの断面から出発して構造を記述する。

その構造とは何か。**半導体戦争は、それ自体を目的とする戦争ではない。その基層にはAIをめぐる覇権争い――本稿の呼び方では「AI冷戦」――があり、半導体はその従属変数である。**したがって半導体規制の成否は、半導体の指標では測れない。測るべきはAIの側の指標であり、そこを見たとき、米国が依拠してきた「勝利の理論（theory of victory）」は二〇二六年時点で明確に揺らいでいる。

筆者は一九八六年に通商産業省へ入省し、九〇年代前半にはスーパーコンピュータをめぐる日米交渉の当事者であった。九八年には台湾の工業技術研究院（ITRI）と、まだ成長段階になかったTSMCを訪ね、翌九九年にはファーウェイの本社を訪問した。二〇〇六年から一〇年まで清華大学の課程教授を務め、参議院議員としては日米議員連盟の事務局長としてCHIPS法の起案に関わった議員たちと議論を重ねた。そしてこの五月まで台湾の企業と半導体政策の共同研究を行ってきた。本稿は、それらの現場で見たものを補助線として、公開資料の読み方を提示する試みである。

一　AI冷戦という基層
――なぜ半導体が争点になったのか

「シリコン・カーテン」

二〇世紀の冷戦では、主要資源はウランと石油であり、「壁」は物理的国境であった。二一世紀の対立では、資源はGPU・データ・電力へ、壁は輸出管理とモデルの重み（weights）へ移った。かつては「ウランを持つ者が核を持ち、核を持つ者が交渉の席に着けた」。いまは「計算資源を持つ者がAIを訓練でき、AIを訓練できる者が世界の『OS（オペレーティングシステム）』を書く権利を得る」。筆者がこの分断線を「シリコン・カーテン」と呼ぶのは、それが物理的な壁ではなく、輸出管理、技術標準、データの流れ方によって引かれる見えない境界線だからである。

米国が「市場の失敗」を認めた日

米国がこの転換を制度として宣言したのが、二〇二一年三月に公表されたNSCAI（国家安全保障・人工知能委

員会）最終報告書である。グーグル元ＣＥＯのエリック・シュミットが委員長を務め、七五六ページに及ぶこの文書は、ＡＩを一九世紀の電力、二〇世紀の核に匹敵する汎用技術（General Purpose Technology）と定義した[3]。そのうえで、ＡＩの進化は線形ではなく指数関数的であり、一度リードを許せば差は複利で拡大して二度と埋まらないと警告し、「二〇二五年」という刻限を打ち出した。

この報告書が歴史的に特異なのは、米国が自らの過去の原則を否定したことにある。

筆者は一九九〇年代前半、通商産業省の担当者としてスーパーコンピュータをめぐる日米交渉の最前線にいた。当時の米国は「政府による特定産業への介入は自由貿易のルールに反する」と強硬に主張し、日本の産業政策を批判した。その米国が、特定産業への巨額補助金と国家による直接介入を戦略の柱に据え直したのである。それが二〇二二年のＣＨＩＰＳ及び科学法という「実弾」に直結した。

筆者は当時、イノベーション政策を議論する日米議員連盟の事務局長として、ＣＨＩＰＳ法の推進者であるティム・ライアン下院議員や、後に下院・中国特別委員会委員長を務めるマイク・ギャラハー下院議員と議論を重ねた。彼らは口を揃えて「半導体こそが米中技術戦争の中核だ。日本もこの戦いに加わるべきだ」と言った。痛感したのは、米国の連邦議員は官僚に法案を書かせるのではなく自分たちで書き上げるということである。「法律・制度を作る者が世界を作る」という事実を、ＣＨＩＰＳ法の誕生は鮮烈に示していた。

「発明・実装・拡大」という物差し

ＮＳＣＡＩの精神を継いだ後継組織ＳＣＳＰ（Special Competitive Studies Project）は、「イノベーション・パワー」を三要素の掛け算として定義している[4]。新たな技術を世界に先駆けて生む「発明（Invent）」、それを官民の垣根を越えて社会と軍のインフラに組み込む「実装（Adopt）」、世界標準として普及させ市場とデータを押さえる「拡大（Scale）」である。

本稿はこの三分法を物差しとして用いる。指摘しておくべきは、輸出管理が規定できるのは主に「発明」と「実装」の一部であり、「拡大」――誰のエコシステムに世界が乗るか――をほとんど規定しない点である。米中攻防の帰趨を読み違える議論は、たいていこの区別を欠いている。

二　米国の三正面作戦――遮断・課金・普及

二〇二六年時点の米国の対中技術政策は、しばしば「一貫性を欠く」と評される。しかし遮断・課金・普及という三つの正面が並行して走っていると理解すれば、その像は整理できる。

第一の正面――遮断

二〇二二年一〇月七日、米国は先端半導体技術に関する包括的な輸出管理を導入した。ジェイク・サリバン大統領補佐官（当時）の言う「小さな庭と高い柵（Small Yard, High Fence）」――本当に重要な少数の技術だけを徹底的に囲い込む発想である。二三年一〇月には対象が拡大され、性能を抑えた迂回品も網にかかるよう改定された。

米国が突いたのは、ＡＩが物理的なハードウェアに依存するという弱点である。ＡＳＭＬのＥＵＶ露光装置、ＴＳＭＣの受託製造能力、エヌビディアのＧＰＵ――このいずれかが欠ければ現代のＡＩ文明は停止する。核不拡散体制がウラン濃縮技術を縛ったように、米国は計算資源の拡散を縛ることで中国のＡＩ進化を窒息させようとした。

第二の正面――課金

ところが二〇二五年以降、別の論理が重なった。中国の対米依存を維持することこそ米国の優位を確保するという発想への転換である。[5] 二〇二五年七月にはＨ20、同年一二月から翌一月にかけてはＨ２００とＭＩ３２５Ｘの対中輸出が条件付きで解禁された。

米台合意の設計は、この「課金」の思想をさらに鮮明に示す。米国で半導体生産施設を新設する台湾企業は、承認された建設期間中、予定生産能力の最大二・五倍まで二三二条関税を支払わずに輸入でき、施設完成後は新規生産能力の一・五倍まで同様の扱いを受ける。[6] 関税が、対米投資に対する事実上の還付システムとして設計されているのである。

輸出管理は、安全保障の壁から通商交渉の弁へと性格を変えた。米議会調査局（ＣＲＳ）は、これらの承認が「knowledge基準」――輸出者の責任を、最終需要者について知り得たと立証できる範囲に限る法的テスト――に依拠していると指摘する。[7] 輸出企業の義務が実務上イ

ンボイスで終わることを意味する。

第三の正面――普及

最も見落とされているのが第三の正面、すなわち米国製AIスタックそのものの輸出である。

二〇二五年一一月一九日、米商務省はサウジアラビアのHUMAINとUAEのG42に対し、最大三万五〇〇〇個のGB300の輸出を承認した。一ギガワットの計算能力には約五〇万個が必要とされるため数量自体は控えめだが、この決定の意義は法的・規制的な先例を確立した点にある[8]。国務省の「Pax Silica」構想と商務省のAI輸出促進プログラムを組み合わせ、ハードウェアからモデル、セキュリティ、分野別アプリケーションまでを一括して友好国に移植する――これが現政権の構想である。

ただしCSISが指摘するように、この戦略は「信頼」に全面的に依存する。アクセスが突然かつ一方的に変更されうるという印象を与えながら、他国に米国スタックの上で構築せよとは言えないからである[9]。二〇二六年六月一二日、米国製フロンティアモデルへのアクセスが輸出管理を理由に一時停止された（同月末に解除）。モデルそのものが管理対象となった初期事例であり、第三国の政策担当者に与えた印象は小さくない。

行政府と議会のねじれ

以上の三正面は行政府の政策である。これに対し、議会は逆方向に動いている。

二〇二六年四月一六日、下院・中国特別委員会は報告書を公表し、中国のAI開発が依然として米国技術に依存しているにもかかわらず、米国の輸出管理は政策と執行の両面で不十分なためその優位を活用できていないとして、法制度の強化を提言した[10]。同月二日には超党派の議員がいわゆるMATCH法案を下院に提出した。日本やオランダなどの同盟国に対し一五〇日以内に米国と同等の輸出制限措置を講じるよう迫る内容で、成立すれば先端品だけでなく汎用チップ製造に用いるArF液浸露光装置や極低温エッチング装置までが規制対象となる[11]。ASMLと東京エレクトロンの供給網を直撃する設計である。

執行の実効性への懸念も強い。CSISの推計では、二〇二二年一〇月以降、意図的に性能を落とされたエヌビディア製チップが一〇〇万個以上グレーマーケット経

由で中国に渡り、ファーウェイはダミー企業を通じてTSMCから二〇〇万個超を調達したとされる。[12] 提出されたChip Security Actは、高性能AIチップに輸出証明や位置検証といった「チップ・セキュリティ機構」の搭載を義務づけるものである。

行政府はディールを進め、議会は締め上げを求める。**日本企業が直面しているのは管理措置の厳しさそのものではなく、この予見不能性である。**

三　中国の応手――ハードの自立とモデルの拡散

中国側の評価は、ハードウェアだけを見るか、モデルまで見るかで正反対になる。多くの論考はハードだけを見て「中国は苦しんでいる」と結論するが、これでは半分しか見ていない。

ハードウェア――進展と目詰まりの併存

進展は現実のものである。SMICは七ナノ相当の生産能力の倍増を進め、五ナノのパイロット段階に入ったと報じられている。ファーウェイのAscendシリーズはSMICが専属的に製造しており、生産能力ベースでは中国が世界シェアの首位に立ったとの推計もある。[13]

同時に、制約も明白である。SMICの趙海軍・共同CEOは二〇二六年二月一〇日の決算説明で、主要装置を先行調達したものの付帯設備が調達できず、購入済み装置が二六年に生産ラインを構成できない可能性があるという膠着状態にあると述べた。[14] Ascend 910Cの歩留まりは二〇～四〇％と報じられ、業界標準を大きく下回る。商業合理性ではなく国家戦略が調達を駆動している構図である。

注目すべきは需要側の動きである。米国がH200の対中輸出を解禁した直後、中国税関総署は二〇二六年一月に通関手続きを停止し、所管部門は大手テック企業に発注停止を通知した。[15] 背景には、エヌビディア製GPUに位置追跡や遠隔停止につながりうる機構が存在するのではないかという疑念と、米国依存そのものへの警戒がある。政府は家電・自動車企業に国産品の優先購入を指導しており、TrendForceは二〇二六年に中国のAIチップ市場の国産比率が五〇％に達すると予測する。[16]

つまり中国は、米国が「売る」と決めたものを「買わない」と決めた。輸出管理という手段は、相手が買いたがっている限りにおいてしか機能しない。この非対称性

は決定的である。

モデル――オープンウェイトという第二戦線

より重要な変化は、モデル層で起きている。

Hugging Face の「State of Open Source on Hugging Face: Spring 2026」によれば、二〇二五年二月からの一年間で、オープンモデルに占める中国の比率は四一%、米国は三六・五%となり、両者は逆転した。アリババの Qwen ファミリーは二〇二五年九月にメタの Llama を抜き、最もダウンロードされた言語モデルファミリーとなっている[17]。スタンフォードHAIと DigiChina の共同レポートは、中国のオープンウェイト生態系が DeepSeek 一社ではなくアリババ、Moonshot AI、MiniMax、百度など多様なプレーヤーに支えられていると指摘し、米中経済安全保障調査委員会（USCC）はそれが「自己強化型の競争優位」を生むと警告している[18]。

ここで二〇二五年一月の DeepSeek ショックの意味を捉え直しておきたい。衝撃の核心は中国製モデルの性能が高かったことではなく、先端AI開発には最新GPUを大量に確保できる一部の巨大企業が圧倒的に有利だという前提そのものを揺さぶった点にある[19]。モデルの重みと蒸留モデルが公開され、世界中の研究者と企業が自ら検証・改良・導入できるようになった。

「勝利の理論」が揺らぐ理由

以上を突き合わせると、輸出管理の前提が二〇二六年時点でどこを侵食されているかが見えてくる。

管理の論理は、訓練用の演算能力を絞ればモデルの性能が抑えられ、モデルが抑えられればAIの社会実装も抑えられるという直列の因果に立つ。ところが第一に、需要の重心が訓練から推論へ移りつつある。バークレイズは二〇二六年にAI計算需要の七〇%が推論由来になると推計する[20]。第二に、推論であれば Ascend 910C はH100の六割程度の性能を出すとされる[21]。訓練用には不十分でも、推論の主戦場では代替が成立しうる。第三に、オープンウェイトのモデルは税関を通らない。

演算を絞ってもモデルは止まらず、モデルが止まらなければ「拡大」も止まらない。SCSPの三分法に戻せば、**米国の輸出管理は「発明」と「実装」の一部には効いたが、「拡大」には効いていない。**これが二〇二六年時点の中間評価である。

街灯の下の学生と、二五年前のファーウェイ

二〇〇六年から一〇年にかけて、筆者は清華大学の課程教授として年に三、四回北京の教壇に立った。ある深夜のことである。健康管理を理由に寮の電源が切られた後、キャンパスの歩道に人影が集まり始めた。街灯の下で、学生たちが膝の上に教科書を広げていた。英語で講義をすると、海外留学の経験がない学生が、驚くほど流暢な英語で議論を挑んでくる。深夜にラジオを聴いて独学したのだという。彼らにとって英語は教養ではなく、世界の知にアクセスするための武器だった。その数年前まで、筆者は東京大学でも准教授を務めていた。東京大学の図書館は夜になると静かに閉まっていた。差があったのは能力ではない、成長するという飢えの深さである。

また、一九九九年、通商産業省の職員としてファーウェイの本社を訪問した際、担当者は誇らしげに「売上の一〇%以上を常に研究開発費に投じている」と語った。研究所で見たのは旧世代の通信交換機の研究で、正直なところ「古い技術をやっているな」と思った。その企業が二五年後に何になったかは周知の通りである。中国の技術政策を「国家の号令による無理押し」とだけ理解すると、この二五年の蓄積を見誤る。この二五年間のわが国と中国のイノベーションの進歩の差は国家としての意志の差だと思っている。わが国のイノベーション政策を十分に進めることができなかった自分自身の責任の重さを今でも感じている。

四　台湾――「矽盾」の再定義

一九九八年、ITRIで聞いた言葉

一九九八年、筆者は通商産業省職員として台湾の工業技術研究院（ITRI）を訪問し、まだ成長段階になかったTSMCも訪ねた。ITRIの院長はこう言った。「TSMCはITRIの研究者が国策として創った企業だ」と。

この言葉は今も耳に残っている。TSMCは市場原理だけで生まれた企業ではない。「台湾がなければ世界の産業が止まる」という戦略的不可欠性を、国家の意志で設計した存在である。**自らを不可欠な存在にした者だけが大国から守られる――これが二一世紀における中小国の生存戦略であり、台湾で「矽盾（シリコンの盾）」と呼ばれてきたものの中身である。**問題は、その盾がいま急速に形を変えつつあることだ。

盾は薄まるのか――台湾内部の論争

二〇二六年七月一六日、TSMCは先端パッケージング等に一〇〇〇億ドルを積み増し、対米投資総額が二六五〇億ドルに達すると発表した。米商務省によれば、この資金は米国内で一〇を超える施設の建設に充てられる。[22]

これに対し台湾内部では激しい論争が起きている。野党系シンクタンクが提起した「晶片國安法」構想は、「技術領先」保護原則の法制化を求めるものである。対外移転する技術・製程は台湾の最先端製程より最低一世代遅れたもの（N－1）に限定すること、海外工場の生産能力と投資規模に比率上限を設けて産業空洞化を防ぐこと、中核技術の移転には立法院の同意を要すること、の三点である。[23]

これに対し龔明鑫・經濟部長は二〇二六年二月二六日、過度の制限は研究開発拠点の海外移転を招き、かえって矽盾を弱めると懸念を示し、留保的な立場を表明した。[24]行政院は、最大の生産能力の国内維持、最先端技術の国内留保、包括的なエコシステムの維持という「三つの優先」を掲げ、企業の対米投資拡大を尊重しつつ台湾の牽引役としての地位を守る姿勢を示している。[25]

第三者の評価も割れている。希薄化を論じる側は、アリゾナ工場の四ナノ、将来の二ナノでも大半の軍事・AI用途には十分であり、米日の台湾依存が構造的に低下すれば盾の保護効力は稀釈されると指摘する。[26]これに対しSemiAnalysisは、台湾当局が海外工場の製程を国内開発より最低二世代遅らせる「N－2」ルールを厳格に運用しているとして、二〇三〇年までは矽盾が保たれると評価する。TSMCのCFOも、先端製程の開発には研究開発チームと生産ラインの緊密な協働が不可欠で海外では再現しがたいとして、最先端は台湾に残ると明言している。[27]

筆者はこの五月まで台湾の企業と半導体政策に関する共同研究を行っており、年に四回ほど台湾に出張していた。様々な議論を聴いてきたが、彼らの議論の根底にあるのは、「台湾の安全と平和をどうやって維持するか」ということだ。多くの台湾産業人はこの認識を共有していた。

盾から梃子へ

より注目すべきは、台湾が矽盾を受動的な防具から能動的な外交手段へ転用し始めたことである。

二〇二五年、南アフリカ政府が台湾の駐在機関の格下

げと首都からの移転を一方的に求めた。これに対し台湾は、南アフリカ向けの集積回路・メモリ等四七品目について事前許可制を導入すると予告した[28]。単一国を対象とした半導体輸出管理としては台湾初の措置であり、「必要に応じて発給を停止できる」許可制を採ることで、交渉の進展に応じて範囲と強度を伸縮できる可逆的な政策となっている。

日本の議論では、台湾の半導体はもっぱら「有事のリスク」として語られる。しかし台湾自身は、それを制度化された経済的威嚇の手段として使い始めている。

ただし本稿の基本視角から、一点付け加えておきたい。矽盾の価値は「最先端製造能力の独占」に依拠している。AI競争の重心が訓練から推論へ、さらにモデルと普及圏へ移るにつれ、その独占が持つ戦略的意味は変質する。推論用途では一世代前のプロセスでも十分に成立する場面が増えるからである。台湾の議論が製造能力の所在という一点に集中していることは、それ自体がひとつのリスクであろう。

五　イスタンブールの空席
――第三国は何を選んでいるか

二〇二五年、筆者はイスタンブールで開かれた国際会議「TRT World Forum 2025」（一〇月三一日～一一月一日）の「Future of AI」セッションにパネリストとして招かれた。エルドアン大統領自身が登壇し、世界各国から二〇〇〇人が集まる会議である。

その夜に最も戦慄したのは、壇上の議論ではなく「そこに誰がいて、誰がいなかったか」という事実であった。二〇〇〇人の会場に、アメリカ人はほとんど見当たらない。主要な席を占めていたのは圧倒的な数の中国人であり、それも政府系シンクタンクの所長クラスが相当数来ていた。彼らの言葉には、自国の技術が世界の新しいインフラ、すなわち「OS」になるという揺るぎない自信が満ちていた。そして日本の影は、そこにはなかった。会場の熱気は米中との格差への絶望ではなく、「では自分たちのOSを作ろう」という野心である。インド、トルコ、サウジアラビア、インドネシア、ブラジルといった、政治学者イアン・ブレマーの言う「デジタル・スウィ

ング・ステート」は、自国のデジタル主権をどちらのOSに預けるかの選択を迫られている。

この選択の実態は、単純な二者択一ではない。UAEは米国の懸念を払拭するため、中国製AIスタックの置き換え、中国人要員の解雇、中国テック企業持分の売却という広範な措置を講じた[29]。演算は米国から買う。しかしその上で走らせるモデルは、オープンウェイトであれば中国製を無償で入手できる。中国企業が現地に拠点を持たなくてもモデルは拡散するため、対中圧力が強まってもなお中国が足場を保つ余地が残る[30]。

「演算は米国、モデルは中国」――このねじれた分断こそが、第三国における現実的な均衡である。米国の輸出管理は、これを禁じる手段をほとんど持たない。半導体は税関で止められるが、モデルの重みは止められないからである。

六　日本の位置――三つの空白

チョークポイントの実像

国内で語られる「日本の衰退」という物語とは異なり、日本は半導体サプライチェーンの複数の急所を握っている。

シリコンウェーハでは信越化学工業とSUMCOの二社で世界供給の過半を占める。フォトレジストではJSR、東京応化工業、信越化学、住友化学の日本勢が世界市場の約九割を占め、EUV用はほぼ独占である。ASML製の露光装置がいかに優れていても、日本製のフォトレジストなしには動かない。高純度フッ化水素、ダイシングソー、EUVマスク検査装置（レーザーテックが世界で唯一製造）、半導体テスターも同様である。

問題は、これらを戦略的な資産として意識的に運用してこなかったことである。代替困難な部品を作っていることは、代替不可能なプラットフォームを持っていることを意味しない。両者はしばしば混同されるが、決定的に違う。

比喩を厳密に用いるなら、プラットフォームを持たない部品屋とは、戦争の最中に弾薬を納入する供給源にほかならない。品質も納期も供給責任も問われる。しかしその弾薬がどの銃に装填され、誰に向けられ、どの戦線でいつ使われるかについて、供給者は一切の決定権を持たない。戦況が変われば発注は消え、戦線が動けば取引先ごと失う。日本の装置・材料産業が置かれているのは、まさにこの位置である。

日本の経営者に問われているのは、自社のシェアが何％かではない。自社製品がＡＩ冷戦のどのピースに組み込まれ、そのピースを動かす意思決定が誰の手にあるのか、という問いである。

二重リスクとＭＡＴＣＨ法

いま日本の装置産業が直面しているのは二重のリスクである。第一に、中国の国産化が進めば市場そのものを失う。第二に、米国側の管理措置が強化されれば対中輸出が断たれる。東京エレクトロンやＳＣＲＥＥＮなど主要メーカーの対中売上比率は約四割に達するとされ、この市場が一夜で消える可能性は経営上致命的である。[31]

そしてＭＡＴＣＨ法が成立すれば、この選択は日本企業と日本政府の手を離れる。同盟国に一五〇日以内の同等の輸出制限を求めるという設計は、日本を規制の「設計者」ではなく「執行者」として固定するものだからである。

ラピダスという試金石

一方で、製造を国内に取り戻す機会も訪れている。ラピダスへの政府支援は二〇二五年三月末時点で累計一兆七二二五億円に達し、[32]同年一一月には追加で一兆円規模の支援が決定された。試作ラインは稼働段階に入り、ＧＡＡ構造の動作確認という最難関も越えている。

ただし、試作品を作ることと量産で利益を出すことは全く別の課題である。さらに本質的なのは、日本国内に先端半導体を大量に消費する顧客が存在しないという市場の壁である。かつて通産省の若手として半導体政策に携わり、液晶の敗北を目撃した者として言えば、技術と市場は常にセットで考えなければならない。日本版のＡＩサービスとデータ基盤が存在しなければ、製造能力は維持できない。

三つの空白

以上を踏まえ、日本に何が欠けているかを三点に整理したい。

第一は**執行の空白**である。ただしこれは、人員や権限が足りないという量的不足の問題ではない。より本質的なのは、**技術インテリジェンスと法執行とを接続する回路が、制度として設計されていない**という構造的欠陥である。

米国では、ＢＩＳが現場の技術動向――どの装置が誰

の手に渡り、どの設計企業が仲介し、どの第三国のデータセンターが計算資源の貸出に使われているか――を継続的に追跡する。司法省がそれを起訴という法的強制力へ変換し、議会調査局と会計検査院が事後に検証して、結果が次の規則改正へ還流する。追跡・強制・検証の三者が一本の回路をなしている点に、この体制の要諦がある。CSISが迂回流出を一〇〇万個規模と推計しうるのも、それを支える追跡機能が存在するからにほかならない。

日本では、この回路が省庁の境界で切断されている。技術動向の把握は経済産業省と所管業界に、外国からの働きかけに関する情報は警察・公安部門と内閣情報部門に、法執行は個別法ごとの所管官庁に分属し、三者を接続するプロトコルが存在しない。結果として外国為替及び外国貿易法の遵守状況の確認は、企業からの届出と報告書に依拠する事実上の性善説に立たざるをえず、届出の背後で何が起きているかを能動的に把握する仕組みを持たない。同種の推計を行う能力そのものが、日本にはほとんど存在しないのである。国際的なサイバーパワー評価で日本が主要国の下位に置かれ続ける理由も、根は同じところにある。

同盟国内での発言力を決めるのは管理措置の内容ではなく、それを執行し検証する能力である。強化すべきか否かの議論に先立って、この回路を設計しなければならない。

第二は**モデル層の空白**である。日本は演算層（装置・材料）に強く、普及圏（標準・ガバナンス）にも関与しうるが、中間のモデル層が決定的に薄い。これは短期に埋まらない。だからこそ、埋まらないことを前提とした戦略が要る。

第三は**立法の空白**である。筆者は参議院議員として三本の議員立法を提案し、うち一一本を成立させた。その経験から言えば、日本の技術安全保障法制は理念と目標を掲げるところまでは進んだが、執行機関・調査権限・人員配置という「効かせるための設計」が一貫して弱い。経済安全保障推進法の次の段階で問われるのは、新たな理念ではなくこの執行設計である。

七　二〇三〇年への三つの分岐と、五つの提言

三つのシナリオ

第一は、**管理された相互依存**である。米国はディール

を通じて中国市場への部分的アクセスを維持し、中国も完全な自立は目指さない。関税と許可制が値札として機能し続ける世界である。

第二は、**ねじれた分断の固定化**である。演算とインフラは米国スタック、モデルとアプリケーションは中国製オープンウェイト――この組み合わせが第三国で定着する。現時点で最も蓋然性が高く、日本にとっては最も厄介でもある。装置と材料は米国側の管理措置に従いながら、市場と実装環境は中国モデルに侵食されるという、両側から挟まれる位置に立たされるからだ。

第三は、**断絶**である。台湾海峡の有事により供給網が物理的に切断される。この場合、N―2ルールが守られてきたことは皮肉にも被害の甚大さを意味する。

五つの提言

第一に、執行能力を国家インフラとして構築すること。管理措置の内容を議論する前に、追跡・強制・検証を接続する回路を作る。域外調査能力とインテリジェンス機能を備えた専門機関の設置、セキュリティ・クリアランス制度の実質化、防衛関連研究を大学が受け入れられるようにする制度の見直しは、いずれも先送りできない。

第二に、規制調和の「受け手」から「設計者」へ回ること。MATCH法を受動的に受け入れるのではなく、日本・オランダ・韓国・台湾と米国を結ぶ枠組みの原案を日本が起草する。米国の議員が求めているのは「イエス」と言うだけのパートナーではない。日米議員連盟での対話から得た実感である。

第三に、チョークポイントを交渉のカードとして制度化すること。素材と装置を単なる商品ではなく、パートナーシップの担保として扱う発想への転換が要る。**台湾が南アフリカに対して見せた可逆的・段階的な許可制の設計は、日本にとっても研究に値する。**

第四に、モデル層の空白を標準で埋めること。日本が独自のフロンティアモデルで米中に伍するのは現実的でない。しかしAIマネジメントシステム規格（ISO／IEC 42001）、モデル評価と第三者検証の方法論、チップ・セキュリティ機構の検証技術では、日本が主導権を取りうる。**モデルで勝てないのなら、モデルを測る物差しを握る。**敗北主義ではなく、資源配分の合理的判断である。

第五に、第三国連携を複線化すること。イスタンブールの会場が示していたのは、インド・湾岸・ASEAN

の国々が米中いずれのOSにも全面的な信頼を置いていないという事実である。米国のOSは強力だが規範の押しつけを伴い、中国のOSは安価だが主権の侵食を伴う。透明性と相手国の自律性を両立させる第三の選択肢を提示できるとすれば、それは日本の数少ない構造的な強みである。大きな困難が伴うとは思うが、インドやアラブ首長国連邦そして台湾や韓国と連携してAIの新しいモデルを構築することも検討すべきだと思う。わが国が他国の主権を侵害しないということに対する信頼は大きいと感じる。また、わが国は自己評価ほどAIに関して技術と人材を有していない。

おわりに

一九九〇年、世界の半導体市場に占める日本のシェアは四九%、米国は三八%であった。二〇二一年、日本のシェアは六%まで落ちた。

筆者が二〇代半ばの通産官僚だった頃、視察先の工場の食堂で、父親世代の工場長からこう言われた。「君たちは若いが国を背負っている。頑張って仕事をしてほしい」。その言葉に応えられたとは思っていない。だが後悔は分析の材料にしかならない。問うべきは、同じ失敗をAIという次の波で繰り返すかどうかである。

半導体は目的ではなく手段であり、AIもまた手段である。最終的に問われているのは、同盟国が自国の技術主権をどこまで手放すのか、そして手放さないためにどれだけの執行能力と交渉力を備えるのか、という一点に尽きる。二〇三〇年まで、あと四年である。

（本稿は二〇二六年八月時点の公開情報に基づく）

●注

〔用語について〕本稿では、EARや外国為替及び外国貿易法などの制度的枠組みを指す場合に「輸出管理」、特定品目の禁止・数量制限など個別の法的義務を課す措置を指す場合に「輸出制限」を用い、両者を包括する政策手段を指す場合にのみ「管理措置」と表記した。

（1）BISが二〇二六年一月一三日に発表した最終規則。一月一五日付連邦官報で公示・発効。ジェトロ・ビジネス短信、二〇二六年一月一五日。

（2）米商務省発表（二〇二六年一月一五日）。ジェトロ・ビジネス短信、二〇二六年一月。

（3）National Security Commission on Artificial Intelligence, *Final Report*, March 2021.

（4）Special Competitive Studies Project（SCSP）, Offset-X関連文書。

(5)PwC Japan「地政学リスクの今を読み解く」第三八回。

(6)ジェトロ・ビジネス短信、二〇二六年一月。二・五倍／一・五倍の割当は合意に明記された枠組みだが、MFN税率と二三二条関税の累積の有無など運用の細部は未確定であり、実務家の間でも解釈が分かれている。

(7)Congressional Research Service, *U.S. Export Controls and China: Advanced Semiconductors*, June 2026 update.

(8)Middle East Institute, "US Authorizes Chips for the UAE, Saudi Arabia," 2026.（米商務省発表は二〇二五年一一月一九日）

(9)Center for Strategic and International Studies (CSIS), "What to Know About Chinese AI Models," 2026.

(10)下院「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」報告書、二〇二六年四月一六日。

(11)二〇二六年四月二日下院提出。Bloomberg、二〇二六年四月三日ほか。

(12)CSIS, "The Architecture of AI Leadership: Enforcement, Innovation, and Global Trust," 2026.

(13)SMICの五ナノ・パイロットおよび生産能力シェア首位化は複数の報道・調査会社推計に基づき、企業の公式開示はない。業界内では「七ナノの量産化」までは概ね共通認識だが、「五ナノの量産可能性」は評価が大きく分かれる。

(14)SMIC二〇二五年第4四半期決算説明（二〇二六年二月一〇日）における趙海軍・共同CEOの発言。

(15)三井物産戦略研究所レポート、二〇二六年三月。

(16)CSIS, "China's Localization Drive in Semiconductors Gains Impetus from Allied Chip Export Controls," 2026（TrendForce予測を引用）。

(17)Hugging Face, *State of Open Source on Hugging Face: Spring 2026*. ダウンロード数を指標とするため実運用の採用比率とは一致しない。ただしオープンモデル領域での中国勢優位という評価は複数の独立指標が同方向を示す。

(18)Stanford HAI/DigiChina Project 共同レポート（二〇二五年一一月）、USCC 報告書。

(19)DeepSeek-R1（二〇二五年一月公開）。数学・プログラミング等で OpenAI-o1 に匹敵する性能を示したとされる。

(20)Barclays 推計。CSIS, "DeepSeek, Huawei, Export Controls, and the Future of the U.S.-China AI Race" より引用。

(21)同前。DeepSeekによる評価として報じられたもの。なおAscend 910C の歩留まり二〇〜四〇%は複数報道で共通するが一次資料の確認はなく、「業界標準を大きく下回る」という定性的認識のみが共有されている。

(22)TSMC二〇二六年第2四半期決算説明会（二〇二六年七月一六日）および米商務省発表。

(23)台湾・野党系シンクタンクによる「晶片國安法」提言。工研院産業科技國際策略發展所（IEK）産業ニュース。

(24)鉅亨網、二〇二六年二月二六日（龔明鑫經濟部長へのインタビュー）。

(25)行政院報道資料（李慧芝報道官）、二〇二六年七月一七日。

(26)海外生産拠点の技術水準と矽盾の実効性をめぐる台湾側研究者の議論。

(27)SemiAnalysis 分析。TSMC黄仁昭CFOの発言とあわせ、technice、二〇二六年一月二〇日。

(28)台湾經濟部が南アフリカ向け四七品目について事前許可制を予告。轉角國際、二〇二五年一〇月。

(29)CNBC、二〇二五年一一月二〇日。

(30) New Lines Institute, "Tech Stack Diplomacy: Policy Implications of the U.S. AI Export Strategy," 2026.
(31) 各社IR資料および業界推計。
(32) 経済産業省決定（二〇二五年三月三一日）を含む累計額。同年一一月に追加支援が決定。

『海外事情』五・六月号の紹介

刮目レポート　中東は安定へ向かうのか　野村明史

特集＝国際秩序は本当に崩壊したのか

国際秩序の変動と国際社会　佐藤丙午
リベラル国際秩序の挫折　田所昌幸
踏みつけられる秩序の中の核秩序　石川　卓
ルールに基づく国際秩序の現在地　神谷万丈
群発戦争の時代における国際秩序　玉置敦彦
多極時代の多国間主義の可能性　渡邊啓貴
人と次世代AIとの共生社会における安全保障についての考察　栗原　聡
「百年に一度」に備える中国の戦略　富坂　聰

＊

私の一枚　保守政党の課題の始まりとしての第一九代大統領選挙　梅田皓士

＊

台湾研究センターだより／広がる「台湾野球」　岩口敬子

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く9　髙橋博史
両岸点描／中国の普通話と台湾の國語　門間理良
半島（コリア）の日々／一七年目の悲願　梅田皓士
アジア経済行脚／ウッス！ウッス！ウッス！　茂木　創

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課（〇三―三九四七―七五九七）までご連絡ください。

特集＝最先端技術をめぐる攻防

ドローン国産化に向けた課題

大鹿靖明
（ジャーナリスト、元朝日新聞編集委員）

「ドローン」の記事が連日のように新聞紙面をにぎわせている。ほんの少し前まではラジコンのたぐいと考えられ、マニアが飛ばした機体が総理官邸に落ちるなどお騒がせな〝おもちゃ〟と思われてきたが、いまやウクライナや中東の戦地で米ロ両大国に抗う最新鋭兵器と目されるようになった。

そんな時勢に乗り遅れまいと防衛省は二月、爆弾を搭載して敵に体当たりして自爆する小型攻撃用ドローンに、オーストラリアのディフェンドテックス社製「Drone40」を選定した。楽天は、人工知能を搭載した自律型ドローンを開発したドイツのヘルシング社と提携し、自衛隊に売り込もうとしている。VRヘッドセットのオキュラスを開発した異色の経営者パルマー・ラッキーが起業したアメリカの新興防衛テック、アンドゥリル・インダストリーズ社は日本法人を設立した。ポルトガルの新興メーカーのテックエバー社も日本に製造拠点を設ける意向と報じられている[1]。世界中のドローンメーカーがいま、日本市場に群がっているのである。

出遅れた政府の危機感

日本は、戦後の高度成長によって世界に冠たる〝ものづくり〟大国になったものの、ドローン開発では先行する諸外国の後塵を拝している。我が国でそのことに早く

から危機感を抱いたのは、安倍政権の杉田和博官房副長官だった。経済産業省の幹部は二〇一九年ごろ、杉田に呼ばれて官邸に出向いたときのことをこう振り返る。[2]

「『自衛隊も海上保安庁も警察もみんな中国製のドローンを使っているが、これを何とか国産化できないか』というのが杉田さんの問題意識でした。5G（第五世代移動通信システム）の通信インフラから中国の華為技術（ファーウェイ）を排除できないかということと、海底ケーブルを敷設する専用船の開発についても併せて要望を受けました。ちょうど同じころ警察庁長官からも経産事務次官にドローン国産化の要望が伝えられました」

このとき、すでにドローン市場を席捲していたのが中国の大疆創新科技（DJI）だった。

「世界市場の七割ぐらいを握っていて、しかも価格が安いんです。それに対抗して、何とか性能がいいドローンを国内で作れないかというんです」。そう経産幹部は言った。

政府は二〇二〇年六月、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給および導入促進に関する法律（通称・5Gドローン法）を公布（制定）し、5Gやドローンを導入する事業者は、サイバーセキュリティを確保したうえで、開発供給計画についてあらかじめ主務大臣（担当大臣）の認定を受けなければならない、と定めた。ドローンの担当大臣は経産相とされた。こうしてドローン事業者は経産省によってセキュリティや事業者の信頼性の審査を受け、承認を得れば政策的な金融支援を受けられることになった。つまりセキュリティ面や信頼性に問題がありそうな企業を排除する仕掛けだった。

さらに国土交通省は同年六月、ドローンの所有者を把握するために登録制度を導入している。ドローンの所有者は住所、氏名、機体の型式などを国交相に登録し、代わりに登録番号をもらう。その登録番号を自動車のナンバープレートのように機体に表示するという仕組みである。

政府はこうした規制強化とともに二〇二〇年九月、「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」と題する関係省庁申し合わせをまとめている。ドローンによって撮影された映像データが漏洩したり、飛行中に機体を乗っ取られたりしないよう、「十分な対応策を講じることが必要」とされた。特に防衛、領土・領海保全、犯罪捜査・警備のような業務においては「サイバーセキュリティ確保の観点からリスクが高いものに

ついては、できるだけ速やかにリスクが低いものに置き換えを進める」ことにした。名指しはしていないものの、政府機関が使うドローンは中国ＤＪＩ製から国産製品へ代えるよう促したものだった。

アメリカは一足先にＤＪＩに警戒を強めていた。彼の国にとってファーウェイの次はＤＪＩが標的だった。米国土安全保障省は二〇一九年五月、海外製ドローンについて「米国のデータを権威主義的な国家の領土に持ち込み、その国の諜報機関がそのデータに無制限にアクセスしたり、その他の方法でそのアクセスを悪用したりするような技術製品について強い懸念を抱いている」と警告するメモをまとめている。[3] これも名指しはしていないが、当時北米で八割近いシェアを握っていたＤＪＩを念頭においているのは明らかだった。米商務省はさらに踏み込み、二〇年一二月、ＤＪＩ製ドローンの対米輸出を禁止した。新疆ウイグル自治区などにおける人権侵害に利用されている、というのが理由だった。

経産省次世代モビリティ政策室の石尾拓也室長補佐は、アメリカの動きをこう解説した。[4]

「アメリカは軍を中心にＤＪＩへの懸念が強まっていました。ＤＪＩのドローンがインターネットに接続してソフトウエアをアップデートするときに、飛行ログや画像データが流出しているのではないか、と疑ったのです。それで米国の政府機関はＤＪＩ製を『使うな』と締め出し、米国メーカーのドローンに置き換えるようにしました。電力会社や通信会社など重要なインフラ企業がドローンを使う際も、ＦＢＩが注意喚起を呼びかけています」

米国はＤＪＩのドローンに「バックドア」（不正に侵入・アクセスできる隠された経路）が仕掛けられているのではないか、と疑った。関係省庁申し合わせができたのは、つまり日本もそれに歩調を合わせた、ということだった。経産省は、政府機関が使うドローンは「リスクが低いもの」、つまり国産品に転換しようと、当時の所管課だった産業機械課を中心に国産ドローン産業の振興策に取り掛かった。

しかし、それは容易ではなかった。

「いざ開発してみても、国産ドローンは中国製よりも性能が悪いうえ、価格も三倍ぐらいするんです。これじゃ勝負にならないんです」

先の経産省幹部はそう苦笑した。

中国躍進の秘密、「ドローンは空飛ぶスマホ」

中国のＤＪＩは、世界最大のドローンメーカーである。一九八〇年生まれの創業者の汪滔（ワン・タオ）は、小さいときから飛行機やヘリコプターが大好きな男の子だった。汪に取材した「フォーブス」はその生い立ちをこう紹介している。[5]

「彼は、空を飛んでカメラで自分を追跡してくれる『妖精』のような飛行機を持つことを夢見ていた。一六歳のとき、汪は高得点を取り、長年欲しかったラジコンヘリをご褒美にもらったが、彼はその複雑な飛行機を墜落させてしまい、香港から交換部品が届くのを何カ月も待たなければならなかった」

やがて香港科技大に進学。学生寮の部屋で飛行制御装置の試作品を作るようになった。香港は若者の起業意欲が高い土地柄で、汪も就職せずに友人と一緒に深圳に移り、二〇〇六年にＤＪＩを創業している。すでにこのとき中国は「世界の工場」に変貌を遂げ、中でも深圳は電子部品産業の集積地となっていた。ＤＪＩはそうした波に乗ったのである。

アップルのスティーブ・ジョブズがスマートフォンの「iPhone」を発表したのが二〇〇七年のことである。ファブレス企業として自社工場を持たないアップルは、デザインと製品設計に特化し、iPhoneという製品に組み立てるのは台湾の受託製造の鴻海精密工業の役目だった。鴻海は中国大陸に巨大な工場を相次いで設け、iPhoneに必要な部品を世界中から調達した。バッテリー（リチウムイオン電池）、カメラ（画像センサー）、ＧＰＳや通信用ＩＣ（半導体チップ）、それに撮影時の手振れ防止用機器（ジンバル）が深圳に集まってくる。

「ドローンに搭載されているものって、ほとんどがiPhoneなどスマホに入っているものと同じなんですよ。つまりスマホにモーターとプロペラをつければ、ドローンになるんです」

我が国のドローン開発の先駆者である千葉大の野波健蔵名誉教授はそう語る。[6]深圳ではスマホに内蔵される部品を入手しやすく、しかもそれらは日進月歩の速度で性能の向上が図られていた。

「それで空からホバリングして自撮りしようと発想になったんですよ。いわば中国でドローンメーカーが誕生するのは自然な流れなんです」

ＤＪＩは二〇〇九年に初の製品としてフライトコントローラーシステムを、一〇年にはオートパイロットシステムを発売するが、これらはいずれも一つの回転翼しかもたないシングルローターの無人ヘリコプター向けのものだった。いまのような複数の回転翼を持つドローンの形態をとったのが、一三年発売の「ファントム」シリーズである。これが日本でも家電量販店で販売されるようになり、マニアの間で評判を呼ぶ。難しい組み立てが要らず、箱から取り出せば、すぐに飛ばすことができた。この簡単さゆえ幅広く受け入れられ、数年のうち累計一〇〇万機以上が売れたとされる。

さらに折り畳み式で持ち運べる小型のドローン「マビック」シリーズを二〇一六年に発売すると、放送局や新聞社などの空撮用や高所の点検用に広がっていった。高度成長期に整備されたインフラが老朽化しつつあった先進国では、特に点検・監視用のニーズがあった。いわばマニアむけの商品から、より一般的な広い層に支持されるようになったのである。世界中が「先を越されたな」と受け止めた転換点だった。

製品の優劣を決める重要な要素は、カメラなど光学機器の性能だった。ＤＪＩは二〇一五年、経営難に陥っていたスウェーデンの老舗カメラメーカー、ハッセルブラッドの少数株主になるとともにドローン用カメラの技術開発に向けたパートナーシップを締結した。これを皮切りにハッセルブラッドとの関係を深め、後に過半数を取得して傘下に収めている。スマホで撮影することが広がり、世界中のカメラメーカーは経営が傾いていた。飛ぶ鳥を落とす勢いの新興のＤＪＩにとって、そこが狙い目だった。

実はドローンの開発に先んじていたのは、日本だった。センサーや測定器を作る電子部品メーカーのキーエンス（大阪市）が一九九〇年に発表した「ジャイロソーサー」がそれである。自社開発したセンサーの応用商品として考案され、四枚の回転翼を持って垂直に飛ぶ。ジャイロソーサーは、いまのドローンと驚くほど形状が似ている。[7]

液晶テレビ、太陽光発電パネルなどと同じように我が国が世界に先駆けた画期的な製品だったものの、一部の好事家が趣味で飛ばす以上には広がらなかった。「あまりにも時代に速すぎたんです。もう一〇年ぐらい頑張っていたら、日本が席巻できたかもしれないですね」（野波）。結局、日本はこの方向に突き進むことができなかっ

た。かくして後の普及期に市場を制したのは、後発の中国ＤＪＩだった。

むしろ日本の業界が力を入れていたのは、ヤマハ発動機や川崎重工業が開発していた無人ヘリコプターのほうだった。特にヤマ発は農薬や種子を空中から撒く農業向けの無人ヘリが好評を博し、一九八九年にはスカイ事業部という専任の部署を設ける力の入れようだった。同社の無人ヘリには姿勢制御機能やＧＰＳ機能が設けられ、あらかじめ行路を設定しておけば自動に飛んだ。ピーク時の二〇〇六年には三〇〇機を出荷し、産業用の無人ヘリ市場では世界有数のメーカーだった。

ところが、ヤマ発は中国に無人ヘリを不正輸出した外国為替法違反容疑で静岡・福岡両県警の合同捜査本部に摘発され、スカイ事業部長と社員二人の合計三人が逮捕されてしまった。必要な経産相の許可を取らずに、人民解放軍と取引のある北京必威易創基科技有限公司（ＢＶＥ社）や、人民解放軍が経営している保利科技有限公司に輸出していたのである。人民解放軍から一〇〇機欲しいという注文が寄せられ、社員が訪中して操作方法を指導してもいた。両県警の合同捜査本部は軍事転用されると睨んで強制捜査に踏み切り、最終的に法人としてのヤマハ発動機は外為法違反で罰金一〇〇万円の略式命令を受けている（逮捕された三人は起訴猶予となった）[8]。

事件の波紋は大きく、ヤマ発のスカイ事業部は壊滅的な大打撃を受けた。それに加え、無人ヘリは普及するにつれ、人身事故が多発する問題も起きていた。シングルローターの回転翼は一秒に一四回の高速で回転するため、「まるで大きな包丁が回っているようなもの」と評される。それゆえ、操作している農家の人が自身のそばに来ていることを知らずに回転翼に巻き込まれて、足を切断したり、首をはねられて死亡したりする事故が相次いだ。事故件数は二〇一一年四月～一一月までの間に四〇件を超えたという[9]。後にドローンが登場すると、急速に廃れていったのは、そうした操作面における危険性が背景にあった。

経産省肝いりの「日の丸プロジェクト」

経産省は官邸や警察庁の意向を受け、何としてでも国産ドローンメーカーを育成しなければならなかった。そこで真っ先に白羽の矢が立ったのが、先述の野波健蔵名誉教授が創業した千葉大発ベンチャーのＡＣＳＬ社（東

京都）だった。経産省は5Gドローン法に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じてACSLに二〇二〇～二一年度にかけて一六億円を補助し、小型ドローンの国産開発を促した。

こうして完成したのが、持ち運びが容易で、機動的に空から情報収集できるという触れ込みのドローン「SOTEN（蒼天）」だった。

経産省の石尾補佐は「小型なのでコストがあまりかからず、量も売れそうなので、国内産業振興という観点からACSLに補助することを決めました」と説明する。ACSLが二〇二一年一二月から蒼天の販売を始めると、海上保安庁や防衛省が購入し、二四年秋までに累計七〇〇機を国内で、五〇機を海外で販売した。しかし、「同じスペックのDJI製品と比べると、蒼天は飛行時間が二九分と短いうえ、カメラ機能の性能が劣る」（石尾補佐）というのが難点だった。

このため同省は二〇二三年度から「中小企業イノベーション創出推進事業」の一つに「行政ニーズ等に対応したドローンの開発・実証事業」を盛り込み、九〇億円の予算を獲得。そのうちの二六億円を再びACSLの蒼天の改良に投じている。

このときの「行政ニーズ等に対応したドローンの開発・実証事業」が、後の国内ドローン産業育成の呼び水となったといえよう。イームズロボティクス社（福島県南相馬市）が、一〇キロの荷物を搭載して五〇キロ以上の航続距離を持つ垂直離発着ドローンを開発することに三〇億円を補助し、さらにVFR社（名古屋市）がさまざまなドローンを離発着できるポートを開発するのにも二〇億円を投じた。このほかインテントエクスチェンジ社（東京都）に七億円、テラドローン社（同）にも二・七億円、それぞれ補助している。

特に期待されたのが、いちはやく東証マザーズに上場し、蒼天を世に出したACSLだった。

このころにはすでに、大口投資家であるベンチャーキャピタルの意向に従い、創業当初の野波名著教授ら学者主導によるものではなく、マッキンゼーやKKR出身者が率いる〝経営のプロ〟による経営体制に改まっていた（野波の取締役退任は二〇一九年）。二〇二五年には政府の「経済安全保障重要技術育成プログラム」（Kプログラム）にも採択され、NEDOを通じてさらに二九億円が投じられている。蒼天をグレードアップした後継機の開発に充てる計画だった。

二〇二四年元旦に北陸地方を襲った能登半島地震は、災害現場に持ち運べて、空から被災状況を把握できる蒼天が活躍する好機だったが、いざ飛ばしてみると、強風にあおられてひっくり返る機体が続出した。「現場からは雨雪や横風に弱い、長時間飛行能力が足りないなどの課題を指摘する声も多かった」という[10]。せっかく多額の補助金を投じて開発したというのに、いざというときにあまり使い物にならなかったのだ。

ＡＣＳＬの広報担当者は「ＤＪＩのほうが製品ラインナップが豊富なうえ、ダイナミックに動かしながらきれいな映像を撮るという点でも一日の長があります。当社がベンチマークにしているＤＪＩのライバル製品と価格を比べても、当社の方が一・五倍以上高いです」と話していた[11]。彼我の開きは想像以上に大きかった。

経産省が「日の丸プロジェクト」を意識したせいいか、蒼天は、ＡＣＳＬ（機体開発）の単独ではなく、ザクティ（カメラ開発）、ＮＴＴデータ（セキュリティ）、ヤマハ発動機（組み立て）など各社の共同開発によって出来上がった製品だった。各社がそれぞれ得意とする技術を持ち寄った格好だが、それゆえに個々の技術水準にばらつきがあった。ＤＪＩがハッセルブラッドを買収するなど垂直統合型に一気通貫で自社製造するのに対し、日本は分業によって追いつこうとしたところに無理があったのかもしれない。ＡＣＳＬ広報担当者も「複数社で連携を取りながら開発する難しさがあった」と話していた。

経産省の石尾補佐もこう認めていた。

「純粋に民間だけの投資だけではキャッチアップできないので政府として予算を投じてきましたが、やはり日本側が開発スタート時に見えていたＤＪＩ社の機体の状況が、開発から二、三年経って販売するころになると、先方がさらに想像以上にアップデートしているところがありまして、事実としてギャップはかなりあります」

それに加えて、二〇二五年七月にＡＣＳＬが公表した特別調査委員会の調査報告書の内容がドローン関係者を驚かせた。マッキンゼー出身のＡＣＳＬ代表取締役ＣＥＯが、自宅の建築費用や離婚した元妻への財産分与や慰謝料の支払いに窮し、会社のカネを私的に流用していた、というのである[12]。銀座のクラブの女性とねんごろになった顛末だった。しかも彼の周囲には経済事件で逮捕歴のある金融ブローカーの姿がちらついた。ＣＥＯを辞任し、ＡＣＳＬは彼について刑事告訴を含む厳正な法的措置を準備することを明らかにしている。

それが伝わったときの経産省の衝撃は大きかった。経済安全保障の重要技術と認められ、防衛省からも受注していたというのに、自社の安全保障が〝お粗末〟だったからである。当時、朝日新聞の記者として取材していた私は、経産省の経済安保担当の審議官が「残念です……」と言ったきり絶句していたのを思い出す。ただでさえＡＣＳＬは慢性的な赤字続きで、補助金が命綱だった。それだけに〝信用〟に傷がついたマイナスの影響は計り知れなかった。

同じくドローンメーカーのテラドローンも二〇二五年一二月、インドネシアの現地法人の本社屋内で廃棄対象のバッテリーが発火し、現地の社員二二人が死亡し、一五人が負傷をするという大惨事を招いた。発火したバッテリーはテラドローン製ではなく、現地のインドネシア法人が自社目的で使っていたものだったため、テラドローン製のドローンの安全性に心配はないというが、事故の規模の大きさは衝撃的だった。

我が国、巻き返しの新戦略

中国のＤＪＩに対して日本メーカーが太刀打ちできないのは、先方が年間数百万機も量産しているのに対して、日本メーカーは各社あわせても一〇〇〇機ぐらいしか製造していない点にあった。自動車にしろ、携帯電話にしろ、ものづくりの品質を向上させるのは量産である。実際に空に飛ばしてみて性能を確かめて、さらに向上させる――。ＤＪＩはこの、量産→飛行→性能改善の循環に成功した。経済安全保障という概念が広がる前に、もちろんウクライナや中東でドローンが実戦に使われるはるか前に、ホビー用として大量に販売されて性能を確認してきたことが彼らの圧倒的な優位性になっていた。

ＤＪＩのドローンは空中にホバリングし、安定的に止まったままの状態を維持し、しかも機体は微妙に振動しているのにもかかわらず、まったくブレがなくきれいに動画を撮影できる点で、ほかのドローンメーカーを圧倒していた。機体の設計、撮影能力、画像への振動の防止、さらに通信機能やバッテリー。こうした統合された技術に対して、ライバルはかなわなかった。二〇二三年の世界市場シェアは、ＤＪＩが七二・七％を占める業界のガリバーであるうえ、二位オーテル社（四・四％）も三位ＸＡＧ（一・二％）も中国メーカーだった[13]。

ドローンビジネスに積極的に投資している日本のベン

チャーキャピタルの担当幹部は語る。[14]

「一部の技術で日本が優れているところがあったとしても、すべてを統合して〝ものづくり〟する力では、彼らの方が三周も四周も先に行っています。やはり部品大国とスマホ組み立ての親和性で、中国は日本やアメリカよりも先に行ったんです。スマホで使われている部品を活用したら〝できちゃった〟んです。それは意図して狙ったというよりも、スマホの大量生産のおこぼれに与ったんだと思います。スマホ大手のシャオミが、いまやEVを作るのと似ています」

経産省は二〇二五年五月、これまでの国産ドローン支援を抜本的に改めようと「無人機産業基盤強化検討会」を設置した。それはたぶんに国防側、つまり防衛省側の意向が働いたものだった。二二年一二月に閣議決定された「国家防衛戦略」のなかで、初めて「無人アセット防衛能力」という言い回しでドローンの活用が謳われ、自衛隊は今後五年間でドローンを含む「無人アセット」の整備に一兆円を費やすことにしていた。そうした軍需を意識して、検討会には防衛装備庁の担当官が毎回、出席していた。

ロシア・ウクライナの戦争においてウクライナ側がドローンを巧みに活用していることが、防衛省の意識を変えていった。ロシアがウクライナ攻撃に使うのは、イランが開発してロシアで量産している自爆ドローンの「シャヘド」だ。これを迎撃するためにウクライナは迎撃ドローンの開発を急いだ。その一つが、ウクライナのスカイフォール・インダストリーズが開発した「P1―SUN」である。シャヘドは一機あたり約三万五〇〇〇ドル（約五五〇万円）とされるが、P1―SUNは一〇〇〇ドル（約一五万七〇〇〇円）という安さ。[15]数十億円から数百億円単位の高額な戦闘機やミサイルに対して、安価で量産できるドローンが競い合う。元陸上自衛官の佐藤正久元参議院議員は自著で「近年の戦争で、私が最も衝撃を受けたのは、数万円で購入できる民生用ドローンに爆薬を積んだものが、何十億円もする最新鋭の戦車をスクラップにしているという事実でした」と言及している。[16]軍事力に勝るロシアが一気にウクライナを征圧できないでいる背景には、遠隔操作ができる無人の小型兵器の登場によって、従来のミサイルや戦車を無効化できるようになったためだった。

軍事用ドローンでさえそうした低価格化の風潮の影響を受けている。衛星通信で遠隔操作ができる米空軍の

「MQ―9リーパー」は一七〇〇キロもの重さのものを搭載できるが一機二〇億円もした。それに対して米陸軍が二〇二六年末までに配備するアンドゥリルの「ゴーストX」は、民生品の部品を活用し、短期間で安価に量産できることを〝売り〟にする。ドローンも、いまや高額なハイエンドの機体よりも、安価なものを大量に配備するのが、世界の時流だった[17]。

こうした防衛産業向けだけでなく、民生用の市場も広がりそうだった。二〇二四年に四七〇〇億円規模と考えられた民生用市場は、二八年には二倍の九〇〇〇億円に拡大すると予測された。点検や空撮だけでなく、用途が物流用にまで広がりそうだった。世界市場は二四年時点で四〇〇億ドル（約六兆円）と予測された。防衛用と民生用のデュアルユースが見込めそうだった[18]。

だが、現状の日本勢はそうした市場拡大に一枚かめそうにない。何よりもDJIのように量産できる体制になっていなかった。そこで同検討会は、産業基盤を充実させる議論を進めることになった。

担当官の北島明文企画調整官は「DJIは世界で七割以上のシェアを握り、日本国内では九割以上も占めています。特定の一メーカーに過度に依存するのはきわめてリスクが高い。大量生産が性能の向上と価格競争力の強化になっているため、これまで研究開発向けだったドローンメーカーへの支援（補助金）を量産化に向けたものにしていきます」と狙いを語った[19]。

アメリカは国防総省がドローン産業の基盤を強化するために二〇二九年までに一四億ドル（二一〇〇億円）を投じる半面、中国製ドローンの輸入には当初三〇％から始まり毎年五％ずつ上乗せする関税を課し、その関税収入を米国産ドローンの購入補助に充当することにしていた（その後一〇〇％関税に引き上げることになった）。韓国はドローンの部品の国産化率が現状三〇％なのを、さらに国産化率を引き上げるための政府支援をしていく。台湾も、政府補助金によってドローンのフライトコントローラーや光学センサー、バッテリーなどの基幹技術の国産化をめざそうとしていた。検討会は、こうした各国の中国依存からの脱皮の動きに、日本も追随する必要があると考えた。

政府は経済安全保障推進法の特定重要物資にドローンを追加指定し、経産省は二〇二五年度補正予算で、工業製品として本格的な量産体制を構築するという名目で一三九億円を確保した。いままで国内メーカーは各社合わ

せても年間一〇〇〇機前後しか生産できていなかったが、これを三〇年までに八万機を量産できるようにする。そのための量産工場の設備投資の五〇％補助する、というのである。三〇年の国内需要は一四万機と予測し、その過半数の八万機は国産化したいという願望のあらわれでもあった。

この八万機に必要な、モーター（最大四八万台）やバッテリー（最大四〇万個）、映像伝送モジュール（八万個）、フライトコントローラー（同）の四つの基幹部品も国産化、もしくは同盟国・同志国から調達することを想定した。基幹部品を中国に頼らないサプライチェーン（部品供給網）の構築をめざそうというのだった。

とはいえDJIに対抗するには控えめな数字だろう。担当官の北島企画調整官も「いきなり国内メーカーが数百万機作れるかというと難しい」と言っていた。それでも「セキュリティを重視する層が一定数存在します。中央省庁を含む政府調達がそうで、防衛省はその最たるものでしょう。自国で生産できないけれど欲しいという国は世界中にたくさんあるはずなので、そういうところに向けて日本製ドローンを売っていくということもできると思います」。量産予定の国産ドローンはそうしたデュアルユースが期待されていた。

見過ごされてきた問題

官民挙げてドローン開発の花火を打ち上げたものの、足元では技術流出が止まらない。

かつてニコンやキヤノン、ミノルタ、ペンタックスなど日本のカメラメーカーは国際的な競争力があり、世界中に輸出されたものだったが、デジタル化とスマホの普及によって、もはや往時の輝きはない。工場閉鎖や人員削減などリストラに次ぐリストラの嵐である。

DJIはそこを狙って人材のスカウトに乗り出している。対日拠点のDJIジャパンは東京・品川のソニー本社のそばにオフィスを構え、約二〇〇人が働いている。そのうち研究開発部門には七〇人がいる。DJIジャパンは、五年以上の経験を有する「光学設計エンジニア」「カメラ鏡筒設計エンジニア」などの中途採用を積極的に募集している。人材サイトなどで提示している年収は一〇〇〇万～一八〇〇万円。キヤノンの従業員の平均年収八八一万円やニコンの七九八万円と比べると、好待遇と言えるだろう。

ＤＪＩジャパンの呉韜社長は立命館大理工学部ロボティクス学科を卒業し、二〇〇八年に同大学院理工学研究科を修了後、オムロンの技術本部に勤めていた人物だ。ＤＪＩは日本に進出するや否や、日本語が堪能で、しかも日本のハイテク業界に土地勘がある呉をトップに起用している。

「彼は日本に長くいるわけだから、日本のカメラメーカーのどういうところが強いのか、よくわかっていますよね」

ライバルの国産ドローンメーカー社長は、そう観察して、こう指摘する[20]。

「ＤＪＩは、非常に戦略的に技術者を採用しています。世界を席巻した日本のカメラを開発してきた人たちは優秀です。彼らを高給で優遇する。いまや中国人の人件費の方が高くなっているくらいですからね、日本人はプレミアムをつけても安いんですよ。別に中国に連れて行くわけではなく、品川ですから抵抗感も少ないでしょう」

彼らの品川の拠点は、スカウトした日本人エンジニアによる研究所だった。

こうした技術流出に加えて、経産省が描くような量産体制を構築できるかどうかも心もとない。

経産省が設けた無人機産業基盤強化検討会の副座長を務めた慶應大の古谷知之教授は、最大の課題は日本のどこに量産工場を設けるかにあるという[21]。

「軍事的な緊張が高まったときに、ドローン工場はサイバー攻撃を含めて真っ先に狙われる可能性があります。有事に備えた掩体施設にするのか、攻撃を受けた際に被害を受けたところは保険がおりるのか、そうした〝いざというとき〟の検討はこれからでしょう」

ドローン製造は意外に労働集約型で、手作業によって組み立ててゆく。そうした工場労働者をどのように確保していくかも、まだこれから検討しなければならない。

「はたして日本人に十分な担い手がいるのか、そもそも日本だけでいいのか、海外から招くのか、そうしたことも考えないといけない」

と指摘する。

民間企業の工場に量産を委託するのか、あるいは政府が検討している「国有施設民間操業（Government-Owned, Contractor-Operated）」（ＧＯＣＯ）のような形態をとるのか、そうした点も議論しなければならない。

これまで日本の金融機関は軍事向けの融資は慎重だっ

たし、電機メーカーや精密機器メーカーは軍事用途に製品や部品を出荷することを敬遠してきた。国内で量産しようにもはたして融資を受けられるのか、そもそも部品調達がスムーズにいくのか、見通しがつきにくい。日本は憲法九条のもと、経済界も含めて「できるだけ有事対応は考えたくない」ということで長く済まされてきたからである。日本の企業社会は戦後、「軍事用」という評判が立つことをきわめて警戒してきた。

活況を呈するドローンビジネス

ウクライナの戦争に続き、ホルムズ海峡をめぐるアメリカとイランの紛争が泥沼化すると、世界はドローンとＡＩの融合を知ることになった。ホルムズ海峡をめぐる紛争について、古谷教授は「ＡＩとドローンを本格的に導入した史上初めての海戦だと思っています」と朝日新聞のインタビューに語っている[22]。

「船舶の出す微弱な電波をドローンが収集し、ＡＩに学習させ敵味方を識別して、敵とわかれば数秒でＵＳＶ（無人水上艇）の鉄砲を向けて攻撃できる。これはＳＦではありません。ＡＩとドローンをスマートに使っていきます」

高齢化と人口減が進む日本の防衛にとって、ドローンは不可欠という見方がある。日本に進出した米アンドゥリルのクリス・ブロース社長は、ドローンの「使い捨て」こそ日本に有用という。「（兵士のなり手となる）人口が比較的少なくとも、製造業の基盤があれば高い軍事力を生み、維持できる。その力で戦いを遅らせ、願わくば『永遠に未然防止』することができる」。少子高齢化が進んでも、ＡＩと安価なドローンを組み合わせることで防衛力を補うことは可能とみる[23]。

そうしたなか、小泉進次郎防衛相は五月、国産ドローンの開発を進めているプロドローン（名古屋市）を視察し、迫撃砲弾や手榴弾を搭載した試作モデルを見学した。トヨタ自動車グループの豊和工業（愛知県清須市）と共同開発中の投下装置を持つドローンだった。

大臣はこのとき「無人機の生産・技術基盤が国内に存在することが不可欠。世界一、無人アセット（装備品）を駆使する組織に変革していく」「愛知県が防衛産業、そして国産ドローンの生産基盤の大事なエリアとしてこれから大きく育っていくような、そんな期待を感じる視察になりました」と記者団に語っている[24]。

「国産化は間違いなく不可欠だ。ウクライナは年間七〇〇万機製造できるといわれている。米陸軍は今後二～三年で数百万機を調達する予定だ。世界ではドローンが『新しい戦い方』ではなく既存の装備品になりつつある」

小泉防衛相は日本経済新聞のインタビューにそんな時代観を披露している。[25]

大臣の視察から四カ月後、プロドローンは、豊和工業を引受先とする第三者割当増資を実施し、豊和の社内に「プロドローン第一量産工場」を新設する、と発表した。豊和の既存施設を活用し、ドローン需要に応える供給体制を迅速に構築するとともに、自動車や航空産業の集積地である愛知県の地の利を生かして品質向上や技術革新を狙っている。経済安全保障推進法に基づく安定供給確保計画の認定を受け、政府から一五億円の支援を受ける。[26]

こうしたスピーディーな動きは、ウクライナに続き中東情勢を受けて防衛省の姿勢が急転換したことがある。イランのドローン「シャヘド」が繰り返し米軍基地や石油関連施設を攻撃するのを見て、防衛省も悠長に構えていられなくなったのだ。

防衛当局の意向を受け、国産メーカーの開発競争に拍車がかかっている。テラドローンの徳重徹社長はこの一年間に何度もウクライナを訪問し、九月には遂に同国の迎撃ドローンメーカー、クーリン・テクノロジーズを買収し、傘下に収めた。ウクライナの一二〇〇キロにも及ぶ前線は、東西四〇～六〇キロもの「キルゾーン」と呼ばれる無人の戦闘地域が広がり、そこはドローンと地上を走る自走ロボットの戦闘領域になっているという。

「人間はいないです。ドローンとロボットの戦い。人は見つかればやられてしまう」

徳重社長はそう語る。[27]

クーリン社の迎撃ドローンはウクライナ軍によって実戦に投入され、すでに性能が確かめられている「コンバットプルーブン」の機体とされる。テラドローンがこのクーリンを連結孫会社化したのは、実戦の使用に耐えうるドローンを早期に量産するためだった。

徳重社長は「普通の防衛装備品は開発に三～五年かかり、参入障壁が高いと思ってきましたが、想定をはるかに超えるスピードで進んでいます」と言う。三八社が提案に加わった防衛装備庁の迎撃ドローンの実証実験を通過したのは同社だけだった。テラドローンはすでに防衛装備庁に五月、三〇〇機を納入し、一一月以降には一七〇〇機の受注を見込んでいる。このため七月に二四〇億

円を資金調達し、それをもとに量産工場を設ける計画だ。基幹部品の電池は国産化し、フライトコントローラーは自社開発する。

徳重社長はドローン事業を「リカーリング」ビジネスと呼ぶ。「プリンターと同じなんです。一回入れるとなかなか代えが効かない。逆に言うと他社に取られると、なかなか交代できない」。製品の売り切りのビジネスではなく、ひとたび納入すると、消耗品の交換やメンテナンスなどで長期的な取引が継続できるというビジネス上の旨味があるのだ。

政府の姿勢に歩調を合わせ、防衛向け融資に慎重だった三菱UFJ銀行が「日本政府の安全保障政策に整合的であれば融資を検討する」と、融資姿勢を転換することが報じられている[28]。

無人のドローンによって最後に傷つけられるのは生身の人間である。ウクライナでは精密な攻撃によって、かえって兵士の消耗率が増えている。戦場に逃げ隠れできるところはない。小さなドローンが世界の戦争の在り方を変えている。

そして戦後の我が国のありようをも急速に変えようとしている。

●注

(1)日本経済新聞、「欧州ドローン企業　日本に」、二〇二六年六月二四日、藤生貴子

(2)経済産業省の幹部へのインタビュー（二〇二四年九月一八日）

(3)〈https://edition.cnn.com/2019/05/20/politics/dhs-chinese-drone-warning/index.html〉

(4)石尾拓也へのインタビュー（二〇二四年九月二六日、一一月二六日）

(5)〈https://www.forbes.com/sites/ryanmac/2015/05/06/dji-drones-frank-wang-china- billionaire/〉

(6)野波健蔵へのインタビュー（二〇二四年一〇月一八日）

(7)キーエンス製品はユーチューブなどに紹介されている〈https://www.youtube.com/watch?v=ko7nGmjEPQI〉

(8)朝日新聞夕刊、「ヤマハ発動機　部長ら3人逮捕」、二〇〇七年二月二三日、朝日新聞夕刊、「軍、１００機購入希望」、二〇〇七年二月二八日、日経新聞、「ヤマ発、輸出禁止9か月」、二〇〇七年五月一二日など

(9)朝日新聞、「無人ヘリ事故多発」、二〇一一年一一月七日／安倍龍太郎

(10)日刊工業新聞、「ドローンで初動対応……能登半島地震、成果と浮き彫りになった課題」、二〇二四年二月二五日

(11)ACSL広報担当者へのオンライン・インタビューおよびメールによる補足取材（二〇二四年九月三〇日、一一月二二日）

(12)ACSL特別調査委員会、「調査報告書公表版」（二〇二五年七月一四日）

(13)経産省次世代空モビリティ政策室、「無人航空機（UAS）の社会実装に向けた経産省のこれまでの取組について」、二〇二

五年五月九日
（14）ベンチャーキャピタルの担当者へのオンライン・インタビュー（二〇二四年九月三〇日）
（15）毎日新聞、「世界の戦場変えたドローン」、二〇二六年五月一四日／宮川裕章
（16）佐藤正久、『日本人だけが知らないドローンとＡＩの戦争論』。二〇二六年、幻冬舎新書、六八頁
（17）経産省の無人機産業基盤強化検討会、「中間とりまとめ」、二〇二五年一二月二四日
（18）経産省次世代空モビリティ政策室、「無人航空機（ＵＡＳ）の社会実装に向けた経産省のこれまでの取組について」、二〇二五年五月九日
（19）北島明文へのオンライン・インタビュー（二〇二六年六月四日）
（20）国産ドローンメーカーの社長へのインタビュー（二〇二四年一〇月一八日）
（21）古谷知之へのインタビュー（二〇二六年六月四日）
（22）朝日新聞、「史上初　ＡＩ・ドローン駆使の海戦」、二〇二六年六月三日／聞き手・小村田義之
（23）朝日新聞夕刊、「ドローン　日本に必要な機能は」、二〇二六年六月九日／青山直篤
（24）朝日新聞、「国産ドローン戦略急ぐ政府」、二〇二六年五月二一日／佐藤瑞季、メ～テレニュース、「小泉防衛大臣『攻撃用ドローン』試作モデルを名古屋で視察」、二〇二六年五月二〇日
（25）日経新聞、「防衛相、生産増強『国が前面』」、二〇二六年四月二三日
（26）プロドローンのプレスリリース、「豊和工業内にＰｒｏｄｒｏｎｅ第一量産工場を新設」、二〇二六年九月七日、日経新聞、「プロドローン、愛知にドローン量産工場」、二〇二六年九月一八日
（27）テラドローンの決算説明・防衛事業説明会（二〇二六年九月一四日）
（28）日経新聞、「三菱ＵＦＪ、防衛に融資」、二〇二六年九月一七日

特集＝最先端技術をめぐる攻防

中国未来産業の現在地

富坂聰
（拓殖大学海外事情研究所教授）

はじめに

二〇二四年夏、中国の電気自動車のリーディングカンパニー・比亜迪（以下、ＢＹＤ＝Build Your Dreams）の深圳の展示施設を訪れる機会を得た。

エントランスを入ってすぐのスペースでバッテリーに圧力を加えるテストが数十分おきに行われていた。一つはＢＹＤ製で、もう一つは名前を伏せたメーカーのバッテリー。二つを並べて同時に機械でプレスするテストだったが、ほどなくして無名のメーカーのバッテリーから爆発音が響き、発火した。見学していた人々の間からは一斉に歓声が上がった。

迫力のある実験には強い興味を覚えた。しかし、その見学で発火実験以上に印象に残ったのは来場者の数の多さであった。

入口で建物を写真に収めていると、玄関のロータリーにはひっきりなしに大型バスが横付けされてきて、バスからは大量の見学者が吐き出されてくるのが見えた。

おそらく欧米の企業が貸し切ったと思われる大型バスも多く、スーツに身を包んだビジネスマン風の一団が大量に運ばれてくるケースが目に付いた。

こうした風景は当時訪れた別の企業でも度々見られたから、一つのトレンドになっているのだろうことが想像

された。

それから二年を経た夏、中国のメディアを中心に、「産業観光」という言葉がネットにあふれるようになった。

産業観光という言葉が中国で頻繁に使われるようになった理由は、中国の先端産業を担う企業を訪れ、文字通り観光を兼ねて見学するツアーが一つの観光ビジネスとして成立したことが挙げられる。

こうした現象を受けて、中国の中央電視台（ＣＣＴＶ）が運営する多言語国際テレビネットワーク『ＣＧＴＮ』は、「中国の夏休み観光ブーム 産業観光の市場規模が７兆円突破の見込み」（七月六日）というタイトルで記事を配信した[1]。

七兆円という金額には目を奪われたが、記事の主旨は「中国の産業観光は未発達」と、かえって不満に向けられていた。

記事中には〈世界では現在、産業観光による観光収入は観光業全体の10～15％を占めている一方で、中国では５％に満たない〉との表現も見つかった。

日本の読者からすれば、外国人が大挙して中国の企業を観光で訪れるということだけでも違和感を拭えないはずだ。国や企業の側に受け入れ体制が整っているか否かという疑問もさることながら、やはり先進国に染み付いた、「中国から学ぶことがあるのか？」という疑問が真っ先に頭に浮かぶからだ。

だが、現実は先述したように、西側先進国に横たわるイメージを置き去りにどんどん前に進んでいる。

産業観光に参加し、中国の先端技術を担う企業を見学する外国人は、いったい何を知ろうとしているのだろうか。

その答えは「チャイナ・スピード」「チャイナ・モデル」という二つのキーワードに集約されている。

二〇二六年八月一九日、中国中央電視台は「華強北（ファーチャンベイ）を徹底解剖」というシリーズ報道を行う中で「深圳の一週間は世界の一カ月に等しい 未来を見たければ中国に来るべきだ」というタイトルを付けた。そして、その番組に登場したある外資のテック企業の中国責任者が、以下のように語るのを紹介している。

「かつてシリコンバレーでゴマ粒よりも小さなマイクロ・レジスター（抵抗器）を探そうとして、一日中探し回ったが見つからなかった。その後、華強北に来てみると、ここでは探していたマイクロ・レジスターが山積みになって売られていた」

「（我々の）業界には『深圳の一週間は世界の一カ月に等

しい』という言葉がある。ひと眠りから覚めると、サンプルができあがっている。これが華強北だ」

これらのコメントは中国の産業の強さを端的に表現したものだ。前者は産業集積度が持つ中国の強みであり、後者は対応力というスピードについて語っている。

いずれも中国が急速に製造強国へと変貌を遂げてゆく過程において不可欠な要素だと考えられた。

本稿では、こうした中国の発展と変貌の過程を、かつて製造業大国として絶対的な自信を持ち、世界でも「モノづくりニッポン」の名をほしいままにした日本との比較の中から読み解いてゆく。

日本の家電メーカーを中国が次々と買収

高度経済成長期を経た日本経済の強さは、家電と自動車という二本柱から説明されてきた。その以前には鉄や繊維の時代もあった。

一方の中国は、「世界の工場」という名の「下請け」として製造業の基盤を築き、そこから徐々に上流へと上り、独自ブランドの確立へと進化を遂げていった。

そうした中国メーカーの成長を、日本人が意識するようになった入口は二〇一一年である。当時パナソニックの子会社であった三洋電機の洗濯機・冷蔵庫事業を、中国企業の海爾集団公司（ハイアール）が買収したというニュースに接したからだ[2]。

バブル経済の崩壊により日本の家電メーカーの多くも業績を悪化させていた。だが、そうしたメーカーの救済はたいてい別の日本メーカーか欧米のメーカーが担うパターンが定着していたので、ハイアールという聞き慣れない中国メーカーの登場に、日本人は少なからず戸惑ったはずだ。

あれから十五年を経て今年、ソニーがテレビ事業を中国メーカーに売却したというニュースが日本列島を駆けめぐった[3]。買収したのは中国のテレビ大手のＴＣＬグループ。日本での知名度はそれほど高くないが、テレビ出荷台数の世界シェアは世界一位（二〇二六年六月時点）。韓国のサムスン電子の一三・七％を〇・一％上回りトップに立ったと報じられた[4]。

いま日本の大手家電量販店をひと回りして分かるのは、こうした中国ブランドの製品が売り場を占拠してしまっている現実だ。

前述したハイアール、ＴＣＬに加えて白物家電の海信

集団（ハイセンス＝山東省）、エアコンなど家電全般を扱う美的集団（メディア・グループ＝広東省）、エアコン中国最大手の格力電器（グリー・エレクトリック＝広東省）などがつとに有名だが、ハイセンスは二〇一七年に東芝映像ソリューションズを買収して話題となった。

こうして見てゆくと中国製造業の躍進の一つの原動力が外国メーカーの買収であることが分かる。対象となったのは日本や欧米先進国のメーカーだ。前述した日本を対象とした買収に加えて、世界的な関心事となったのがレノボ・グループ・リミテッド（レノボ）によるＩＢＭのパソコン部門の買収（二〇〇四年）だ。

言うまでもないことだが、中国メーカーが買収に成功したのは、いずれも不採算部門が対象だったからだ。つまり売り手からすれば既に旨味のないビジネスだった。しかし先進メーカーが手放したブランドは、中国メーカーの手に渡ると急速に業績を回復させ、そのほとんどが現在も業界で君臨し続けている。

では中国企業は、いかにして不採算部門を再生させ、発展させたのだろうか。

前述したレノボによるＩＢＭのパソコン部門の買収は、とりわけ象徴的な成功例と見なされている。というのも中国が買収すれば同社の「ThinkPad」ブランドは地に落ち、技術者も流出し、レノボは苦境に陥るとの予想が業界に蔓延していたからだ。しかしそんな中、レノボは長期赤字に苦しんでいたパソコン部門をわずか六〇日間という短期間に黒字へと転換させてしまったのだ[5]。

成功の秘訣は二つ。一つは「ＩＢＭが抱えていた高コスト体質からの脱却[6]」であり、もう一つは新会社が中国の生産拠点を活用してコスト削減を実現できたことだとされている。因みに新会計年度の第１四半期の業績は、売上高が百九六億香港ドルに達し、前年同期比二三四％増。税引前利益五億一五〇〇万香港ドルで、前年同期比五四％増という数字を叩き出したのである[7]。

ＩＢＭの高コスト体質というのはアメリカの労働者の人件費の高さや間接費のことを考えれば想像に難くない。では、後者の〈生産拠点をできるだけ中国に移してコスト削減を実現〉というのはどうだろう。

この答えは、中国に既にある低コストの生産拠点をフルに活用することで、ＩＢＭが従来使っていた高コストな生産工程に置き換えられたという意味だ。

さらに新会社のレノボ中国とレノボ国際の部品調達を統合し、サプライヤーに対する価格交渉力を高め、調達

コストを低減できたこともコストカットに貢献した。

レノボが価格競争力を短期間で急速に高められたことは、〈後に劉軍COOが、「中国地区の調査でレノボのサプライチェーンコストは最大競合相手の三分の一に過ぎない」と述べた〉ことからも伝わってくる。[8]

このことはまとめればサプライチェーンのコスト優位性であり、生産を中国に集中し、調達と物流を統合することで実現されたものだった。このとき中国の物流も同時並行して進化していたことも見逃せない進化だ。

この「サプライチェーン効率を掌握する者が主導権を握る」という原則は、後に中国の製造業が飛躍するきっかけとなる「水平分業」における優位性を確保する上でも重要な意味を持った。

「騰籠換鳥」と「鳳凰涅槃」

「はじめに」でも触れた「チャイナ・スピード」は「深圳速度」さらには「深圳周期」という言葉でも語られる。

今年八月二〇日、新華社は記事「初心と使命を胸に、復興への道のりを歩む――深圳：確かなイノベーション力で強国への道を切り拓く」の中で〈午前中に設計、午後に試作、翌日量産、一週間で海外に向け出荷〉とのフレーズで「深圳周期」を表現した。[9]

これを可能にしているのは産業の集積が実現されているからだ。同じように『新華毎日電訊』は新華社の記事の翌日、深圳華強電子世界管理有限公司の副総経理、王承珠氏の言葉を以下のように紹介している。

〈現在この地区には千社以上の設計スタジオがあり、彼らは消費トレンドを観察し、アイデアを設計図に描くと徒歩数分で全ての部品を揃え、当日中にサンプルを作成しテストを完了させてしまう。テスト通過後は直接周辺の工場へと向かい量産化を始める。つまりイノベーションのクローズド・ループが、周辺のわずか数百平方キロメートル以内で全て完結してしまうのだ〉[10]

こうした深圳の特徴が中国の製造業全体のレベルを押し上げていることは言うまでもない。つまり現在の深圳の飛躍は、単に「世界の工場」の進化版として現出したわけではないということだ。

深圳が現在のステージへと駆け上がるためには、初期の低賃金・労働集約型の「世界の工場（下請け加工・単純組立拠点）」から、明確な脱却を図らなければならなかった。

およそ製造業の経営者であれば、洋の東西を問わず「下請けに甘んじていたい」とは考えない。中国の経営者たちも自社の技術力に磨きをかけるのと同時に自社ブランドの立ち上げに躍起になった。

その経営者のアニマルスピリッツが現在の深圳の形成に大きく貢献したことは火を見るより明らかだ。

だが経済から「政治」という要素を排除できない中国において、その発展を政策と切り離して語ることも正確ではない。

事実、深圳の「脱下請け」が試された時期、中国政府は広東省を一つのモデルとして、ある試みを実践する。

政策の名前は「騰籠換鳥（とうろうかんちょう）」だ。意味は、「鳥かごを空けて（新しい）鳥に入れ替える」である。

二〇〇八年、当時の中国共産党広東省委員会党書記であった汪洋が進めた経済政策で、具体的には珠三角の低付加価値の製造業を粤（広東省の意味）東・粤西・粤北へと移転し、珠三角（珠江デルタ）には高付加価値の産業を導入するという「産業の入れ替え」の試みだった。

この政策が時宜を得た効果を発揮したことは、中国で知識人の新聞として知られる『光明日報』が二〇一二年に以下のように報じていることからも分かる。

〈珠三角九市の企業数は年平均七・九%増加していて、約六千社が転出した。その後、新たに転入してきた一万八千七百社余りの企業のうち、先進的な製造業、現代サービス業、高度技術を備えた製造業の企業の割合が五五%を占めた[11]〉

ちなみに「騰籠換鳥」と同時に進められた政策もあり、それは「鳳凰涅槃（ほうおうねはん）」と名付けられている。外部から新しい産業を呼び込む「騰籠換鳥」とは対照的に、「鳳凰涅槃」は既存企業が自ら技術革新を起こして生まれ変わることを奨励する政策だった。

現在の深圳を見たとき、華為技術（ファーウェイ）、BYD、騰訊（テンセント）など、外資系企業以上に地場の民営企業がその知名度を誇っている点を考慮すれば、「騰籠換鳥」と「鳳凰涅槃」の両輪がうまく機能したことが理解できる。

政策の面から深圳で起きた「脱下請け」の動きを見ると、もう一つ見逃してはならない政策的な誘導がある。人件費をめぐる政府の方針の大きな転換で、二〇〇八年一月一日に施行された労働契約法の影響だ。

この法律は本来、法文の第一条に「労働者の合法的権

益を保護し、調和の取れた安定した労使関係を構築・発展させるため」と記されているように「労働者保護」が目的だった[12]。当時の胡錦涛政権が目指す「和解社会」が背景にあった。つまり直接「産業の〝脱下請け〟」を目指したものではない。しかし、結果として体質転換の背中を強く押すことになったのである。

当時の中国沿海部は、人件費高騰、土地不足、環境汚染の深刻化といった問題に直面していてタイミング的にも付加価値の低い下請け工場を持て余すようになっていたのだ。

社会保険の強制加入や、無固定期限契約への移行などにより、労働集約型企業の雇用コストは上昇し、ある試算では、「社会保険料の納付と解雇の経済補償により、労働コストは三〇%〜四〇%増加した」とも指摘された[13]。

雇用コストの上昇を受け、同地で大々的に受託製造（ＯＥＭ）を行っていた富士康科技集団（フォックスコン＝鴻海精密工業股份有限公司＝ホンハイ）は敏感に反応した。

労働契約法からおよそ八年後に日本の電機メーカー、シャープを買収するホンハイは当時、新たな法律の施行で雇用環境の見直しを迫られ、移転や機械化の推進といった対策を迫られた代表的な存在だった。

ホンハイは労働契約法の施行に備え、すでに一年前から約五万人の労働力を深圳以外からの調達に切り替えていたとされた[14]。

公開されたホンハイの二〇一一年上期決算によれば、同社の従業員の平均月収は前年同期比で三三%増加したという。これを受け、ホンハイは三年以内に百万台のロボットを導入することを計画しているとも報じられた[15]。

こうしたいくつかの変化が重なり、深圳は限られたリソースを高高度な産業に再配分する方向へと大きく舵を切った。

ちなみに中国の労働契約法が、中国の企業にとって厳しい環境を提供したのとは対照的に、日本では同じ時期、「企業（特に製造業など）の国際競争力強化」および「労働市場の多様化・柔軟化」のためとして、労働規制緩和へと転換したのは興味深いことだった。

そして日本が非正規労働者の増加で消費を冷え込ませたのに対し、中国の産業は適応の中で高付加価値化を実現させていった。

この転換をきっかけとして深圳ではサプライチェーンの上流化・自律化が加速した。冒頭で触れたようなモジュール設計、試作、部品調達から量産までを自力、かつ超高

速で回すエコシステムを確立できたことは記述した通りだ。まさに深圳で「華強北」と形容される強みが確立されたのだった。

トヨタ『bZショック』と日の丸自動車

華強北は産業の裾野の広さとスピードによって成り立っている。より正確に表現するならば、それを支える流通やインフラも加えた総合力だ。

日本が尖閣諸島を国有化して中国との関係を悪化させ、サプライチェーンに不安を覚え、にわかに「チャイナ・プラス・ワン」（中国以外に製造拠点を分けるという試み）を叫び始めたのは二〇一二年頃のことだ。だが、掛け声に反して生産拠点の移転が順調に進まなかったのは、中国のように総合力をともなう製造拠点が世界のどこにもなかったことを意味している。

同じころ、日本の家電産業の衰退も明らかになり始めた。

デジタル化と水平分業への乗り遅れが、日本メーカーが世界の市場で存在感を失っていった主な原因とされる。その傾向はすでに九〇年代後半に半導体分野において顕れていて、〇〇年代には家電が、なかでもテレビや通信機器で海外メーカーに逆転されるという、不名誉な現実に直面することになった。但し、このときの日本の主要な競争相手は韓国や台湾のメーカーであって中国のメーカーではなかった。

日韓の家電における地位の逆転はテレビで顕著となったが、それは主にプラズマＶＳ液晶、つまりパネル事業で日本メーカーの判断の誤りが招いたものだと説明される。しかし今にして思えばこの判断ミスは水平分業への乗り遅れという要因に過ぎなかったということだ。

いずれにせよ大切なことは、日韓の世界的ブランドが鎬を削る裏で、その実際の製品の多くは中国で製造されてきたという事実だ。これが中国の製造業にとって基礎体力を着々と積み上げる期間となったのである。

先述した日本のメーカーの水平分業への乗り遅れは、逆の視点から見れば垂直分業（統合）への過度な自信が招いたものと解釈できる。製造工程の多くを自社またはグループで抱え込んでいるからこそ、「高い品質を保っている」との自負は、外国の製品を見下す動機にもなっていた。

だが外国にも輸出された言葉「ケイレツ」に代表され

る「強み」や日本メーカーの品質へのこだわりは、家電製品の構成部品が標準化・モジュール化（共通パーツ化）されてゆく世界の趨勢の中で裏目に出てしまい、市場での価格競争力を失ってゆくのである。品質への過度なこだわりは「ガラパゴス」とも表現された。

日本の「ケイレツ」が崩壊してゆく中、新たに台頭したのが「世界の下請け」として技術を磨いた中国の部品メーカー群だった。この流れは「メイド・イン・ジャパン」に絶対的な自信を持つ日本ブランドにも押し寄せ、最終的には冒頭に記したように日本の家電量販店を中国ブランドが席巻するまでになってゆくのである。

家電で見られたこうした流れは、いま自動車業界にも押し寄せている。まさに日本経済がかつて誇った二本目の経済の柱だ。

日系ＢＰが運営するテックメディアの『日経クロステック』が衝撃的なニュースを報じたのは今年三月一六日のことだ。タイトルは、「日系車部品の失注相次ぐ『ｂＺショック』トヨタや日産、中国部品を急拡大」だ。

記事では、〈トヨタが２０２５年3月に中国に投入した電気自動車（ＥＶ）「bZ3X」で現地開発に舵（かじ）を切り、部品の大半を中国系から採用した〉ことに触れ、これを〈「ｂＺショック」〉と呼んだのである。[16]

タイトルにある「失注」も刺激的だが、背景にはそうした選択をせざるを得なかったトヨタ自動車（以下、トヨタ）の事情が透けて見える。記事では部品の九割が中国のメーカーだと推測する記述も見つかる。

日本の「ケイレツ」を壊す中国ＥＶメーカーの強さについて、中国テック・ビジネス専門メディア『36Kr Japan』は今年七月に出した記事、「東京都のＥＶ補助金大幅増額決定、なぜ「中国車」は冷遇されているのか？」の中で、その競争力が日本のメーカーを脅かしている実態を描いている。[17]

記事で指摘されたのは、ＢＹＤに代表される中国メーカーのＥＶに対する日本の補助金がＢＹＤの乗用車（ドルフィン、シーライオン、ＡＴＴＯ３など）で〈65万円から35万円（30万円減）に、さらに２０２６年4月1日以降は35万円から15万円（ＣＥＶ補助金最低レベル）まで減額された〉のに対して、〈同じ中国製造の輸入ＥＶでも、テスラ「Model Y」などは２０２５年12月に発表された補助金額が最大１２７万円と、トヨタ「bZ4X」や日産アリアとほぼ同水準〉となったことだ。

いまや日本やアメリカの自動車（ＥＶ）は、補助金で

下駄を履かせなければ中国メーカーのＥＶとまともに競争できなくなったのである。

二〇二四年の『海外事情』（九・十月号）でも書いたように、ドイツの自動車メーカーでさえ「中国抜きでは車は造れない」との認識を持つようになっているのだから、当然の流れなのかもしれない[18]。

新たな「垂直統合」が登場する意味

いま再び中国の自動車メーカーの発展に目を向ければ、興味深いのはそこから見えてくるのが「新たな垂直統合」というべき構造だ。それが彼らの新たな強みの一つに数えられるようになっているからだ。

日本の産業の停滞の象徴となった「垂直統合」が強みといわれてもにわかには信じられないが、事実である。

例えば二〇二三年第４四半期に世界のトップのＥＶメーカーとなったＢＹＤだ。同社の躍進を紹介した記事の中では、よく鉱山から輸送まで幅広く展開される同社の事業戦略に焦点が当てられるが、そうした記事の中で頻繁に使われるキーワードが「垂直統合」なのである。

例えば交通・運輸・モビリティ産業のニュースサイト『Merkmal（メルクマール）』の記事、「テスラを抜き去った『内製化の怪物』低価格ＥＶで世界を席巻、完成度の高さが中国車を変えた」だ[19]。

記事では、〈ＢＹＤはガラスとタイヤを除き、ほぼすべてを自社で生産する〉と、その強さが表現されている。

これをより具体的に言えば、まず「鉱山」というのはリチウム電池に不可欠なリチウムの確保である。ＢＹＤは中国国内では青海省や四川省、江西省に、海外ではアルゼンチン、チリ、そしてアフリカのマリやジンバブエの鉱山に、それぞれ資本参加、長期買取、事業参入という形でコミットしている[20]。

さらに輸送だ。これはＢＹＤが二〇二四年年初に初めて航行させた車の輸送船（ＲＯＲＯ船）の「ＢＹＤエクスプローラーＮｏ.１」のことを指している。

ただ、ＲＯＲＯ船の所有は日本のトヨタや日産自動車といった自動車メーカーも進めてきたので、特筆すべきことではないかもしれない[21]。

いずれにせよ川上から川下までというイメージで語られるＢＹＤの強みは、実のところ電池（ブレードバッテリー）、半導体（ＩＧＢＴ、自社設計チップ）、ＡＩモデル、電動パワートレインといった分野での内製化（＝「垂直統

合」）を指して使われている。

これらはいずれも外部依存すると競争力を失うと考えられている領域だ。

言い換えればＢＹＤが進めている垂直統合とは、ケイレツ的な囲い込みではなく、やむを得ず選択的に行った垂直統合だということだ。これはある意味で新しい「選択的垂直統合」と位置付けられる。

では「選択的」になる動機は何かといえば、それは一にコスト的視点であり、もう一つはサプライチェーンのボトルネックへの対応となる。つまり形としての垂直統合にこだわるわけではなく、結果としてそうなったというだけの話なのだ。

中国を訪れ、冒頭で触れたような産業観光に参加し、各企業の担当者たちと話をして分かることは、水平分業や垂直統合といった話題には彼らは概して興味を示さず、むしろ横へと広がる業容の拡大にこそ熱心であることだ。

例えばＡＩである。

昨年は中国浙江省のスタートアップ企業が世に送り出したＡＩモデル「Deepseek」の品質の高さが世界を驚かせ、「Deepseek ショック」という言葉を生みだした。

今年は同じく中国の Moonshot AI が二〇二六年七月十六日に公開した二兆八〇〇〇億パラメータ・百万トークンコンテキスト対応のオープンウェイト大規模マルチモーダルＡＩモデル「Kimi K3」が世界の話題をさらった。

これによりＡＩの未来を語るうえで米中という枠組みがにわかに重要度を増すことになったのだが、実際のところ中国で普及しているＡＩモデルの中でも、Deepseek や Moonshot AI だけが特段優れているかといえば、決してそういうわけではないのだ。

一つ例を挙げれば、中国国内での人気（用途によって差があるため正確とは言えないが）の順にそれらを並べてみると、字節跳動（バイトダンス）の「豆包」、阿里巴巴（アリババ）の「千問（Qwen）」、テンセントの「騰訊元宝」、検索サイト・百度の「文心一言」となり、これに Deepseek と Kimi K3 を合わせて「六大ＡＩ」などと呼ばれているのだ[22]。

アメリカが警戒する Kimi K3 レベルのＡＩモデルが六つあると聞けば日本人には衝撃だろうが、そればかりではない。呼び出し量の比較をすれば評価も変わり、規準を呼び出し量とすれば小米（シャオミ）の「Mi-Mo-V2.5」が他を圧倒し、Minimax の「MiniMax M3」やテ

ンセントの「HY3」なども上位に食い込んでくるのだ。ちなみにシャオミは元々通信機器メーカーである。[23]

もちろんこれだけではない。先述したようにBYDは独自のAI「天神之眼」（自動運転に力を入れたものだが）を開発していて、国内の多くのAI開発者に半導体を提供するファーウェイも独自にAI開発を行っていて、AIモデル「盤古（Pangu）」を世に送り出している。

そのファーウェイは自動車の車体こそ造っていないが、いまやEVにおける基幹技術である車載OSや自動運転システムを提供し、自動車産業でも存在感を放っている。

AIモデルのアクセスランキングで存在感を示したスマートフォン（スマホ）メーカーのシャオミもEVを生産しているが、これは彼らが「スマホから生活全体がつながるという発想を持っている」からであって、家電も車もその延長線上にあるととらえて事業を拡大しているのだ。[24]

こうした発想からすれば、AIがすべての業種に関わるとのアイデアは不自然ではない。彼らが業容の壁をどんどん踏み越えて進む現在の姿は、別の視点から見れば拡大ではなく防衛かもしれない。つまり、一つの業容が急成長した時、そこから思わぬ大逆転を許すことになりかねないからだ。そう考えれば中国のハイテク産業の過剰なアニマルスピリットも、その目まぐるしい動きも、理解しやすいのかもしれない。

「内巻」を制して六大未来産業を育成

中国の最先端産業がこれまでどのような政策の下で育成されてきたのか。その流れを追ってゆくと、「中国製造二〇二五」（半導体やAI、航空宇宙などの先端十分野で中国企業の圧倒的なシェアを獲得する政策）が大きな役割を果たしたことが見えてくるが、この政策はライバルであるメーカーや追い上げを嫌う先進国、そして対中貿易で赤字を積み上げる国、とりわけアメリカの不興を買ったことで修正を余儀なくされた。[25]

ただ、このスローガンを叫ばなくなったことは、そのまま政策の放棄を意味しない。中国の産業高度化やハイテク自立への野心はそのまま「新質生産力」[26]というキーワードに引き継がれていったからだ。

二〇二五年七月三〇日の政治局会議では、〈科学技術イノベーションによって新質生産力の発展を主導し、国際競争力を持つ新興の基幹産業の育成を加速させ、科学

合」）を指して使われている。

これらはいずれも外部依存すると競争力を失うと考えられている領域だ。

言い換えればＢＹＤが進めている垂直統合とは、ケイレツ的な囲い込みではなく、やむを得ず選択的に行った垂直統合だということだ。これはある意味で新しい「選択的垂直統合」と位置付けられる。

では「選択的」になる動機は何かといえば、それは一にコスト的視点であり、もう一つはサプライチェーンのボトルネックへの対応となる。つまり形としての垂直統合にこだわるわけではなく、結果としてそうなったというだけの話なのだ。

中国を訪れ、冒頭で触れたような産業観光に参加し、各企業の担当者たちと話をして分かることは、水平分業や垂直統合といった話題には彼らは概して興味を示さず、むしろ横へと広がる業容の拡大にこそ熱心であることだ。

例えばＡＩである。

昨年は中国浙江省のスタートアップ企業が世に送り出したＡＩモデル「Deepseek」の品質の高さが世界を驚かせ、「Deepseek ショック」という言葉を生みだした。

今年は同じく中国の Moonshot AI が二〇二六年七月十六日に公開した二兆八〇〇〇億パラメータ・百万トークンコンテキスト対応のオープンウェイト大規模マルチモーダルＡＩモデル「Kimi K3」が世界の話題をさらった。

これによりＡＩの未来を語るうえで米中という枠組みがにわかに重要度を増すことになったのだが、実際のところ中国で普及しているＡＩモデルの中でも、Deepseek や Moonshot AI だけが特段優れているかといえば、決してそういうわけではないのだ。

一つ例を挙げれば、中国国内での人気（用途によって差があるため正確とは言えないが）の順にそれらを並べてみると、字節跳動（バイトダンス）の「豆包」、阿里巴巴（アリババ）の「千問（Qwen）」、テンセントの「騰訊元宝」、検索サイト・百度の「文心一言」となり、これに Deepseek と Kimi K3 を合わせて「六大ＡＩ」などと呼ばれているのだ[22]。

アメリカが警戒する Kimi K3 レベルのＡＩモデルが六つあると聞けば日本人には衝撃だろうが、そればかりではない。呼び出し量の比較をすれば評価も変わり、規準を呼び出し量とすれば小米（シャオミ）の「Mi-Mo-V2.5」が他を圧倒し、Minimax の「MiniMax M3」やテ

ンセントの「HY3」なども上位に食い込んでくるのだ。ちなみにシャオミは元々通信機器メーカーである。[23]

もちろんこれだけではない。先述したようにBYDは独自のAI「天神之眼」（自動運転に力を入れたものだが）を開発していて、国内の多くのAI開発者に半導体を提供するファーウェイも独自にAI開発を行っていて、AIモデル「盤古（Pangu）」を世に送り出している。

そのファーウェイは自動車の車体こそ造っていないが、いまやEVにおける基幹技術である車載OSや自動運転システムを提供し、自動車産業でも存在感を放っている。

AIモデルのアクセスランキングで存在感を示したスマートフォン（スマホ）メーカーのシャオミもEVを生産しているが、これは彼らが「スマホから生活全体がつながるという発想を持っている」からであって、家電も車もその延長線上にあるととらえて事業を拡大しているのだ。[24]

こうした発想からすれば、AIがすべての業種に関わるとのアイデアは不自然ではない。彼らが業容の壁をどんどん踏み越えて進む現在の姿は、別の視点から見れば拡大ではなく防衛かもしれない。つまり、一つの業容が急成長した時、そこから思わぬ大逆転を許すことになりかねないからだ。そう考えれば中国のハイテク産業の過剰なアニマルスピリットも、その目まぐるしい動きも、理解しやすいのかもしれない。

「内巻」を制して六大未来産業を育成

中国の最先端産業がこれまでどのような政策の下で育成されてきたのか。その流れを追ってゆくと、「中国製造二〇二五」（半導体やAI、航空宇宙などの先端十分野で中国企業の圧倒的なシェアを獲得する政策）が大きな役割を果たしたことが見えてくるが、この政策はライバルであるメーカーや追い上げを嫌う先進国、そして対中貿易で赤字を積み上げる国、とりわけアメリカの不興を買ったことで修正を余儀なくされた。[25]

ただ、このスローガンを叫ばなくなったことは、そのまま政策の放棄を意味しない。中国の産業高度化やハイテク自立への野心はそのまま「新質生産力」[26]というキーワードに引き継がれていったからだ。

二〇二五年七月三〇日の政治局会議では、〈科学技術イノベーションによって新質生産力の発展を主導し、国際競争力を持つ新興の基幹産業の育成を加速させ、科学

合」）を指して使われている。

これらはいずれも外部依存すると競争力を失うと考えられている領域だ。

言い換えればＢＹＤが進めている垂直統合とは、ケイレツ的な囲い込みではなく、やむを得ず選択的に行った垂直統合だということだ。これはある意味で新しい「選択的垂直統合」と位置付けられる。

では「選択的」になる動機は何かといえば、それは一にコスト的視点であり、もう一つはサプライチェーンのボトルネックへの対応となる。つまり形としての垂直統合にこだわるわけではなく、結果としてそうなったというだけの話なのだ。

中国を訪れ、冒頭で触れたような産業観光に参加し、各企業の担当者たちと話をして分かることは、水平分業や垂直統合といった話題には彼らは概して興味を示さず、むしろ横へと広がる業容の拡大にこそ熱心であることだ。

例えばＡＩである。

昨年は中国浙江省のスタートアップ企業が世に送り出したＡＩモデル「Deepseek」の品質の高さが世界を驚かせ、「Deepseek ショック」という言葉を生みだした。

今年は同じく中国の Moonshot AI が二〇二六年七月十六日に公開した二兆八〇〇〇億パラメータ・百万トークンコンテキスト対応のオープンウェイト大規模マルチモーダルＡＩモデル「Kimi K3」が世界の話題をさらった。

これによりＡＩの未来を語るうえで米中という枠組みがにわかに重要度を増すことになったのだが、実際のところ中国で普及しているＡＩモデルの中でも、Deepseek や Moonshot AI だけが特段優れているかといえば、決してそういうわけではないのだ。

一つ例を挙げれば、中国国内での人気（用途によって差があるため正確とは言えないが）の順にそれらを並べてみると、字節跳動（バイトダンス）の「豆包」、阿里巴巴（アリババ）の「千問（Qwen）」、テンセントの「騰訊元宝」、検索サイト・百度の「文心一言」となり、これに Deepseek と Kimi K3 を合わせて「六大ＡＩ」などと呼ばれているのだ[22]。

アメリカが警戒する Kimi K3 レベルのＡＩモデルが六つあると聞けば日本人には衝撃だろうが、そればかりではない。呼び出し量の比較をすれば評価も変わり、規準を呼び出し量とすれば小米（シャオミ）の「Mi-Mo-V2.5」が他を圧倒し、Minimax の「MiniMax M3」やテ

ンセントの「HY3」なども上位に食い込んでくるのだ。ちなみにシャオミは元々通信機器メーカーである。[23]

もちろんこれだけではない。先述したようにBYDは独自のAI「天神之眼」（自動運転に力を入れたものだが）を開発していて、国内の多くのAI開発者に半導体を提供するファーウェイも独自にAI開発を行っていて、AIモデル「盤古（Pangu）」を世に送り出している。

そのファーウェイは自動車の車体こそ造っていないが、いまやEVにおける基幹技術である車載OSや自動運転システムを提供し、自動車産業でも存在感を放っている。

AIモデルのアクセスランキングで存在感を示したスマートフォン（スマホ）メーカーのシャオミもEVを生産しているが、これは彼らが「スマホから生活全体がつながるという発想を持っている」からであって、家電も車もその延長線上にあるととらえて事業を拡大しているのだ。[24]

こうした発想からすれば、AIがすべての業種に関わるとのアイデアは不自然ではない。彼らが業容の壁をどんどん踏み越えて進む現在の姿は、別の視点から見れば拡大ではなく防衛かもしれない。つまり、一つの業容が急成長した時、そこから思わぬ大逆転を許すことになりかねないからだ。そう考えれば中国のハイテク産業の過剰なアニマルスピリットも、その目まぐるしい動きも、理解しやすいのかもしれない。

「内巻」を制して六大未来産業を育成

中国の最先端産業がこれまでどのような政策の下で育成されてきたのか。その流れを追ってゆくと、「中国製造二〇二五」（半導体やAI、航空宇宙などの先端十分野で中国企業の圧倒的なシェアを獲得する政策）が大きな役割を果たしたことが見えてくるが、この政策はライバルであるメーカーや追い上げを嫌う先進国、そして対中貿易で赤字を積み上げる国、とりわけアメリカの不興を買ったことで修正を余儀なくされた。[25]

ただ、このスローガンを叫ばなくなったことは、そのまま政策の放棄を意味しない。中国の産業高度化やハイテク自立への野心はそのまま「新質生産力」[26]というキーワードに引き継がれていったからだ。

二〇二五年七月三〇日の政治局会議では、〈科学技術イノベーションによって新質生産力の発展を主導し、国際競争力を持つ新興の基幹産業の育成を加速させ、科学

合」）を指して使われている。

これらはいずれも外部依存すると競争力を失うと考えられている領域だ。

言い換えればＢＹＤが進めている垂直統合とは、ケイレツ的な囲い込みではなく、やむを得ず選択的に行った垂直統合だということだ。これはある意味で新しい「選択的垂直統合」と位置付けられる。

では「選択的」になる動機は何かといえば、それは一にコスト的視点であり、もう一つはサプライチェーンのボトルネックへの対応となる。つまり形としての垂直統合にこだわるわけではなく、結果としてそうなったというだけの話なのだ。

中国を訪れ、冒頭で触れたような産業観光に参加し、各企業の担当者たちと話をして分かることは、水平分業や垂直統合といった話題には彼らは概して興味を示さず、むしろ横へと広がる業容の拡大にこそ熱心であることだ。

例えばＡＩである。

昨年は中国浙江省のスタートアップ企業が世に送り出したＡＩモデル「Deepseek」の品質の高さが世界を驚かせ、「Deepseek ショック」という言葉を生みだした。

今年は同じく中国の Moonshot AI が二〇二六年七月十六日に公開した二兆八〇〇〇億パラメータ・百万トークンコンテキスト対応のオープンウェイト大規模マルチモーダルＡＩモデル「Kimi K3」が世界の話題をさらった。

これによりＡＩの未来を語るうえで米中という枠組みがにわかに重要度を増すことになったのだが、実際のところ中国で普及しているＡＩモデルの中でも、Deepseek や Moonshot AI だけが特段優れているかといえば、決してそういうわけではないのだ。

一つ例を挙げれば、中国国内での人気（用途によって差があるため正確とは言えないが）の順にそれらを並べてみると、字節跳動（バイトダンス）の「豆包」、阿里巴巴（アリババ）の「千問（Qwen）」、テンセントの「騰訊元宝」、検索サイト・百度の「文心一言」となり、これに Deepseek と Kimi K3 を合わせて「六大ＡＩ」などと呼ばれているのだ[22]。

アメリカが警戒する Kimi K3 レベルのＡＩモデルが六つあると聞けば日本人には衝撃だろうが、そればかりではない。呼び出し量の比較をすれば評価も変わり、規準を呼び出し量とすれば小米（シャオミ）の「Mi-Mo-V2.5」が他を圧倒し、Minimax の「MiniMax M3」やテ

ンセントの「HY3」なども上位に食い込んでくるのだ。ちなみにシャオミは元々通信機器メーカーである。[23]

もちろんこれだけではない。先述したようにBYDは独自のAI「天神之眼」（自動運転に力を入れたものだが）を開発していて、国内の多くのAI開発者に半導体を提供するファーウェイも独自にAI開発を行っていて、AIモデル「盤古（Pangu）」を世に送り出している。

そのファーウェイは自動車の車体こそ造っていないが、いまやEVにおける基幹技術である車載OSや自動運転システムを提供し、自動車産業でも存在感を放っている。

AIモデルのアクセスランキングで存在感を示したスマートフォン（スマホ）メーカーのシャオミもEVを生産しているが、これは彼らが「スマホから生活全体がつながるという発想を持っている」からであって、家電も車もその延長線上にあるととらえて事業を拡大しているのだ。[24]

こうした発想からすれば、AIがすべての業種に関わるとのアイデアは不自然ではない。彼らが業容の壁をどんどん踏み越えて進む現在の姿は、別の視点から見れば拡大ではなく防衛かもしれない。つまり、一つの業容が急成長した時、そこから思わぬ大逆転を許すことになりかねないからだ。そう考えれば中国のハイテク産業の過剰なアニマルスピリットも、その目まぐるしい動きも、理解しやすいのかもしれない。

「内巻」を制して六大未来産業を育成

中国の最先端産業がこれまでどのような政策の下で育成されてきたのか。その流れを追ってゆくと、「中国製造二〇二五」（半導体やAI、航空宇宙などの先端十分野で中国企業の圧倒的なシェアを獲得する政策）が大きな役割を果たしたことが見えてくるが、この政策はライバルであるメーカーや追い上げを嫌う先進国、そして対中貿易で赤字を積み上げる国、とりわけアメリカの不興を買ったことで修正を余儀なくされた。[25]

ただ、このスローガンを叫ばなくなったことは、そのまま政策の放棄を意味しない。中国の産業高度化やハイテク自立への野心はそのまま「新質生産力」[26]というキーワードに引き継がれていったからだ。

二〇二五年七月三〇日の政治局会議では、〈科学技術イノベーションによって新質生産力の発展を主導し、国際競争力を持つ新興の基幹産業の育成を加速させ、科学

技術イノベーションと産業イノベーションの深度ある融合・発展を推進する〉ことが掲げられた。[27]

さて、この新質生産力は中国共産党中央委員会（党中央）政治局会議と国務院常務会議（国常会）を通じてバージョンアップと具体化を繰り返されてきたが、今年十月九日には党中央と国務院が共同で出した「新質生産力を発展させるための意見」（以下、意見）が注目を集めた。[28]

意見が中国の今後の産業高度化の新たな方向性を示したためだが、その内容について清華大学グローバル証券市場研究院秘書長で、新質生産力の専門家としても知られる遅永勝氏は、自ら執筆した記事「中央最高レベルの文書が新質生産力の基調を決定：一九項目の措置、三大転換、未来一〇年のメインストリートが鮮明に　情報量は極めて豊富！」の中で詳細に解説している。[29]

紙幅の都合でその全てをここで紹介することはできないが、注目点を整理しておけば、それはやはり科学技術のけん引役として、今後は従来の「国」から「民」への転換を本格的に促してゆこうと呼びかけている点にあると言えるだろう。

遅氏は〈これまで「新質生産力」を発展させるための主たる重心は、国家実験室、科学研究機関、中央企業・地方国有企業にあった。しかし現在は、企業、とりわけ民営企業を国家の重大な技術的ブレイクスルーにおける主導的地位の序列に組み込む方向へと明確に転換している〉と指摘する。

また、同じように文書の中で中国の産業の高度化について、①伝統産業の改造・高度化、②新興産業の育成と拡大、そして③未来産業の先行的布石という三つのラインで進められることにも注目している。

この三つのラインの内で最も気になるのが未来産業だが、今年三月の全国人民代表大会では六大新興基幹産業（六大未来産業）を重点的に育成する計画が発表された。[30]

具体的には量子技術、バイオ、水素エネルギーおよび核融合エネルギー、ブレイン・コンピュータ・インターフェース（BCI）、エンボディドAI（ヒューマノイド・ロボット）、第6世代移動通信（6G）の六つである。

また国内の発展を妨げる一つの要因として遅氏は、意見の中で「内巻＝（過剰・不毛な消耗戦）」への対応に触れている点にも光を当てている。

意見では〈産業内・製品内の専門分業を深化させ、業種間・地域の枠を超えた融合を促進し、「内巻」な競争を回避する〉と記されたという。[31]

中国国内での激しすぎる競争は、参入過剰など中国の産業界に横たわる宿痾である。それが外国との摩擦を引き起こし過剰生産の遠因ともなってきた。

中国政府がこれにメスを入れることは中国との貿易摩擦を抱える外国からも歓迎されるはずだ。しかし一方で過剰な競争を経て勝ち残った企業こそが業界に君臨するのが中国に根付いた競争原理でもある。そうした体質に染まった企業が簡単に「内巻」を修正できるのかといえば、疑問も残る。

ただ、中国の製造業が遂げた躍進の多くが党と国の定めた長期計画と二人三脚で達成されてきたことも一方の真実だ。つまり党と国が現時点で問題を認識し、それを修正しようとしていること自体は、企業側も重く受け止めざるを得ないはずだ。

おわりに

いまだ多くの日本人にとって「チャイナ・ショック」、いわゆる中国で過剰生産された品物が輸出されてくると聞けば、即座に「安い消費財を大量に輸出する」[32]というイメージを抱くに違いない。だが、現実はもはやそうではなく、むしろ「日本や欧州が得意としてきた先端製造分野でも競争相手になりつつある」[33]のだ。

いや、実態はそれ以上に深刻かもしれない。例えば日本が誇る自動車産業、就中、EV業界で目立つのは中国メーカーの強みばかりだ。そのことは本稿でもすでに触れたとおりだ。

AI、ドローン、通信、ヒューマノイド・ロボット、宇宙、太陽光や風力などの発電、量子コンピュータでは、どうだろうか。現状で競争相手という枠を超えて中国が大きく先行しているのではないだろうか。

従来は欧米先進国に対し「弱点」と位置付けられてきた半導体や航空機のエンジンでさえ、いまや競争相手になりつつある。半導体では今年メモリーチップの製造で中国メーカーの躍進が目立った。

米スマートフォン・メーカーのアップルは今年発売したiPhoneの「18 Pro」と「18 Pro Max」に絡む部品の減産を指示したと伝えられている[34]。売れ行きが思わしくないためだ。その原因は部品の値上がりでコストが抑えられなかったからだとされている。中でもメモリーチップの値段が高騰していることが響いたとされ、アップルは中国産のメモリーチップを使用することを真剣に検討

していたという。英『フィナンシャル・タイムズ』が六月末から七月にかけて報じている[38]。

メモリーチップの高騰がiPhoneの売り上げに逆風になるとの予測は早くからあり、アップルは対応を模索してきた。そして中国にその活路を見出そうとしたのだったが、結局アップルはあらためて政治の壁の高さを痛感することになったという。

こうした現実が安全保障と逆行することはいまさら指摘するまでもないが、時に経済活動は陣営対立という壁さえ突き崩してゆくことになる。

その点で気になるのは、米中の接近である。政治の壁も経済の要請に圧されて急速に形を変えてゆくかもしれないと予測されるからだ。

今年五月のドナルド・トランプ大統領の訪中に続く習近平国家主席のワシントン訪問で演出された米中の「ディタント」の中、日本はどのように国益を追求してゆくべきなのか。そろそろ対米追従だけではない独自の国益と真剣に向き合う時期に来ているのかもしれない。

●注

(1)CGTNページサイト、二〇二六年七月六日、「中国の夏休み観光ブーム 産業観光の市場規模が7兆円突破の見込み」〈https://japanese.cri.cn/2026/07/06/ARTI1783095553737 38〉

(2)「日本経済新聞」、二〇一一年一〇月一八日、「三洋、ハイアールに白物家電売却 正式発表」〈https://www.nikkei.com/article/DGXNASDD180GN_Y1A011C1000000/?msockid=3ba19e15202b68ca07268ccb21f96959〉

(3)「日本経済新聞」、二〇二六年三月三一日、「ソニーのテレビ分離、TCLへの譲渡額754億円 社名はBRAVIA」〈https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC245Z30U6A320C2000000/?msockid=3ba19e15202b68ca07268ccb21f96959〉

(4)Counterpoint Research ホームページ、二〇二六年八月七日、「2026年第2四半期グローバルTV市場における出荷成長率を発表～全体では横ばい、OLEDは20%増に～」〈https://counterpointresearch.com/jp/insights/global-tv-shipments-flat-in-q2- 2026-while-oled-grows-20-percent〉

(5)新浪財経ホームページ、二〇〇五年八月一六日、「新联想开门即红 首季度盈利上升54%」〈https://finance.sina.cn/sa/2005-08-16/detail-ikknscsi2586374.d.html?from=wap〉

(6)注(5)と同じ。

(7)中国新聞網、二〇〇五年一月一四日、「Lenovo, IBM Reveal Strategies」〈http://english.china.org.cn/english/scitech/121078.htm#1〉

(8)SOHU、COMに掲載された『北京晚報』の記事、二〇〇六年一月一一日、「刘军每天消费两亿」〈https://news.sohu.com/20060111/n241387965.shtml〉

(9)新華網、二〇二六年八月二〇日、「牢记初心使命 奋进复兴征程 —— 深圳：以硬核创新铺就强国奋进路」〈https://www.xinhuanet.com/20260820/2b2fc26fcbf64aa29f33113714a786bc/c.html〉

(10)新华每日电讯、二〇二六年八月二一日、「深圳：以硬核创新铺就强国奋进路」〈http://mrdx.cn/content/20260821/Article01005NR.htm〉
(11)光明網、『光明日报』、二〇一一年八月三〇日、「广东：转型之路 通向幸福」〈https://epaper.gmw.cn/gmrb/html/2012-08/30/nw.D110000gmrb_20120830_1-10.htm#1〉
(12)中国人代網、《劳动合同法》是保护劳动者权益发展和谐劳动关系保障（中华全国总工会书记处书记、纪检组长 张鸣起）、二〇〇七年七月二一日〈http://www.npc.gov.cn/zgrdw/npc/xinwen/rdlt/fzjs/2007-07/03/content_368439.htm#1〉
(13)央視網、二〇〇八年四月六日、『中国青年報』、「社科院专家：《劳动合同法》有利于调整利益格局」〈https://news.cctv.com/society/20080406/100321_1.shtml〉
(14)北方網に掲載された『南方都市報』の記事、二〇〇八年一月二三日、「深圳富士康5万名员工迁往内地」〈https://news.enorth.com.cn/system/2008/01/ 23/002708026.shtml〉
(15)央視網に掲載された『快手報』記事 、二〇一一年一月一二日、「郭台铭头痛管理百万员工 将改用机器人干活」〈http://news.cntv.cn/20120122/107843. shtml〉
(16)日経クロステック、二〇二五年三月一六日、「日系車部品の失注相次ぐ bZショック」 トヨタや日産、中国部品を急拡大」〈https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03540/031100002/〉
(17)36Kr Japan ニュースサイト、二〇二六年七月八日、「東京都のEV補助金大幅増額決定、なぜ『中国車』は冷遇されているのか?」〈https://36kr.jp/498657/〉
(18)ドイツのテレビ・ZDF（四月二六日）が四月末の北京モーターショーを紹介。レポーターは、エリザベス・シュミット。中華人民共和国外交部ホームページ、外交部发言人林剑主持例行记者会、二〇二五年二月五日〈https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202502/t20250205_11549494.shtml〉
(19)中嶋雄司（自動車ライター）、『Merkmal（メルクマール）』、二〇二五年一〇月二〇日、「テスラを抜き去った『内製化の怪物』低価格EVで世界を席巻、完成度の高さが中国車を変えた」〈https://merkmal-biz.jp/post/103464/3〉
(20)車情報プラットフォーム・易車、『企業新聞』、二〇二六年五月二二日、「比亚迪新能源产业链布局」〈https://dealer.m.yiche.com/100247729/news_1409871520.html〉
(21)『MITテクノロジー・レビュー』、二〇二四年一月三一日、「世界最大のEVメーカー BYDが海運に進出する理由」〈https://www.technologyreview.jp/s/328389/why-the-worlds-biggest-ev-maker-is-getting-into-shipping/〉
(22)新華報業網に掲載された『河北青年報』の記事、「金口碑网络AI研究院：2026年国产AI影响力榜」、二〇二六年九月二三日〈https://www.xhby.net/content/s6ab38266e4b0fca8829f66b6.html#1〉
(23)北京市科学技術委員会が管理するホームページ・『首都の窓』に掲載された『長安知事』の記事、「小米登顶、智谱上榜！国产大模型包揽全球榜单前六」、二〇二六年八月四日〈https://kw.beijing.gov.cn/xwdt/kcyx/xwdtcyfz/202608/t20260804_4807596.html〉
(24)騰訊網、『商学院雑誌』、二〇二六年四月二八日、「AI时代，小米重塑硬件生态」〈https://news.qq.com/rain/a/20260428A04YBQ00〉
(25)シンガポールのテレビ『CNA』の記事、「CNA Explains: What is the 'Made in China 2025' policy and why is it

making the West so uneasy?」、二〇二四年五月一〇日〈https://www.channelnewsasia.com/east-asia/cna-explains-made-china-2025-industrial-policy-global-manufacturing-power-house-trade-war-west-4326416〉

(26)共産党員網、「习近平：因地制宜发展新质生产力」、二〇二五年一一月一五日〈https://www.12371.cn/2025/11/15/ARTI1763191138613495.shtml〉

(27)全国政治協商会議全国委員会ホームページ、新華社記事、二〇二五年七月二〇日、「中共中央政治局召开会议 决定召开二十届四中全会 分析研究当前经济形势和经济工作 中共中央总书记习近平主持会议」〈http://www.cppcc.gov.cn/zxww/2025/07/30/ARTI1753856123449569.shtml〉

(28)中華人民共和国中央人民政府ホームページに掲載された新華社記事、「中共中央、国务院印发《关于发展新质生产力的意见》」、二〇二六年一〇月九日〈https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202610/content_708284.htm〉

(29)清華大学グローバル証券市場研究院ホームページに掲載された記事、「中央最高规格文件定调新质生产力：十九项举措，三大转向，未来十年主线已明晰，信息量极大！」、遅永勝、二〇二六年一〇月一〇日〈https://mp.weixin.qq.com/s/9YtZ4RO9hz-LmsrZDMwN1w〉

(30)CGTNホームページ掲載記事、「〈全人代〉中国は6大新興基幹産業を重点的に育成 目標生産額は230兆円規模」、二〇二六年三月九日〈https://japanese.cgtn.com/2026/03/09/ARTI1773033582530163〉

(31)注(29)と同じ。

(32)『毎日新聞』ホームページ、太田智之・みずほ総合研究所チーフエコノミスト、「太田智之の「ホンマ」の経済 『世界の工場』から『製造強国』へ チャイナショック2・0の衝撃」、二〇二六年一〇月七日〈https://mainichi.jp/premier/business/articles/20261002/biz/00m/020/007000c〉

(33)注(31)と同じ。

(34)『日本経済新聞』ホームページ、「アップル、iPhone18 Proの部品発注を削減 需要足踏みで」、二〇二六年一〇月九日〈https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM093OK0Z01C26A0000000/〉

(35)The Financial Times ホームページ、「Apple seeks to buy memory chips from blacklisted Chinese company」、二〇二六年六月二七日〈https://www.ft.com/content/d72a25e2-7bde-4aa9-bd8d-0c4f3d6cb2cb?syn-25a6b1a6=1〉及び「Apple interest thrusts China's CXMT into memory chip spotlight」、二〇二六年七月八日〈https://www.ft.com/content/f4ac5c92-03be-4499-b16a-017a7e9ee228?accessToken=zwAAAZ8_atgCkdP0rFySA75EmdOxagF6fp7iKA.MEUCIHM82iMuLvoUyyokiYT3bU7DHVF4w0y_mTg3gL8zkmaHAiEA0aZUW2F_tkgaNCCLkunPgIG6njiXVz7bEua6yFs1CE&sharetype=gift&token=550c3444-a9fe-4594-ac66-1959c3a44f48&syn-25a6b1a6=1〉

私の１枚

日本統治時代から残された台湾の新竹駅舎

拓殖大学海外事情研究所教授
門間理良

二〇二六年九月六日、台北出張中の私は休日を利用して新竹市を訪れた。主目的は台湾メディアで「選挙の神様」とまで称されるようになった清華大学の小笠原欣幸栄誉講座教授（東京外国語大学名誉教授）に、台湾の統一地方選挙情勢を伺うためである。研究仲間である小笠原教授と会って議論するのはもちろん楽しみだったが、それとは別に新竹を訪れることに若干の高揚感を感じずにはいられなかった。

私は一九九七年から二〇〇〇年まで財団法人交流協会台北事務所（現公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所）に専門調査員として勤務していたが、台湾政治や軍事の情報を収集し分析する業務についていたため、台湾各地への出張回数はそれほど多くはなかった。台中市・高雄市・台北県（現新北市）・桃園県（現桃園市）・台南市・南投県・雲林県に足を踏み入れた程度であり、観光としては花蓮県や屏東県に行ったことくらいである。九州よりやや狭い台湾島の全一九県市の中の約半数は訪れたことがなかったことになる。そのうちの一つが、台北から台湾鉄道（通称台鉄）の自強号に乗ってわずか一時間の距離に位置する新竹市だったのである。

新竹市は現在台湾積体電路製造（ＴＳＭＣ）の本社や半導体製造工場があり、「新竹サイエンスパーク（新竹科学工業園区）」（一九八〇年設立）として世界中に知られた都市となりつつあるが、歴史的には原住民族の生活圏であり、漢人による開拓も一七～一八世紀から進められている。また、新竹市とその周囲を囲む新竹県は、客家人（漢人の一支系）が多い地域として知られており、新竹県人口の六七・八％、新竹市人口の三〇・三％は客家人である。日清戦争後に台湾島と澎湖諸島が日本の植民地にされると、新竹は北台湾を接収する日本軍への抵抗拠点になった。それも一九〇七年に鎮圧されると、〇八年に台湾を縦貫する新しい鉄道が全通したのに伴い、新竹で新駅舎の建設が進められ、一三年（大正二年）に完成した。これが現在の我々が目にしている新竹駅舎の本体である。駅中央入口のポーチには酒瓶型の柱（ドーリス式の変形）が用いられ、重厚さを醸し出し

ている。写真をよく見ると、柱身の中央がわずかに膨らむエンタシス構造がわかる。内部の各窓の下にはルネサンス風の浮彫装飾が施され、濃厚な欧風の趣を持っている。こうした様式は一九世紀末のナショナリズムの高まりとともに発展したものだが、西洋列強に加わろうとした日本も積極的に採用したのである。



台湾総督府鉄道部の建築技師・松崎萬長の設計による新竹駅舎。後期ルネサンス様式を基調とし、二段構えの急勾配の高い屋根とドーマー窓（老虎窗）が最大の特徴で、屋根の上には時計塔が設けられている。2026 年 9 月 6 日、筆者撮影。

新竹駅舎は一九四五年、太平洋戦争時の爆撃で駅舎の屋根が一部損壊したが、戦後まもなく台湾省政府が予算を拠出して修復を行った。その後台湾市民の保存運動もあって、九八年に国の重要文化財（国定古跡）に指定されたが、現存する台湾最古の現役駅舎でもある。一日あたりの利用客は約四万人という。

台湾では、新竹駅舎のように日本統治時代の建築物が今なお現役として利用されているものも少なくない。新竹州庁は新竹市政府庁舎として今も利用されているし、台湾総督府は内部が中華風に改装・補強された上で、総統府として機能している。重厚な建築物で知られる監察院も日本統治時代の台北州庁だった。立法院（国会）は元々台北州立台北第二高等女学校（略称：北二女）の校舎である。中に入り廊下に立ってみると、確かに教室（今は事務室や会議室として使用）が並んでいたことが簡単にイメージできる造りになっている。廊下を挟んだ教室の反対側は中庭に面しており、ガラス窓から日差しが差し込んでくる。

このように、日本統治時代の建築物が各地に史跡として、あるいは現役の建物として残されている台湾は、修学旅行先としても人気が高い。台湾を訪問する機会があったら、このような場所を巡ってみるのもよいだろう。

【参考資料】
報時光「1998年列為國定古蹟！走過130年歷史的『新竹火車站』」『聯合新聞網』二〇二三年四月一四日。
文化部文化資產局「國定古蹟環景導覽-新竹火車站」『國家文化資產網』。
「古蹟歷建-新竹火車站」『新竹市觀光旅遊網』。

書評

春名幹男著『日米 謀略の裏面史』

拓殖大学海外事情研究所客員教授
名越健郎

九月末にワシントンで行われた米中首脳会談は、トランプ大統領が習近平国家主席を厚遇し、日本に冷淡な姿勢が目立った。トランプ政権は同盟国よりライバル国を重視するが、実は「日本軽視」は歴代米政権を通じてみられた。戦後の日米関係が良好だったというのは幻想で、米国は一貫して日本を支配下に置こうとし、頻繁に謀略を仕掛けたというのが本書のテーマだ。

本書は幕末から近年のコロナ禍まで、二一の断面を取り上げ、独自取材や公文書調査を基に日米関係の知られざる実態を描いている。ユニークなエピソードが満載で、一気に読める迫力がある。

米国は日露戦争勝利の頃から対日警戒心を強めた。ルーズベルト大統領は日本にロシアからの賠償金放棄で圧力をかけた。

米国の鉄道王ハリマンは日露戦争で日本が掌握した満州鉄道の共同使用を提案。桂太郎首相は賛同したが、小村寿太郎外相らが反対し、実現しなかった。「満鉄を日米共同開発していれば、満州事変はなかった」という仮説が生きてくる。

一九三四年に日本と米大リーグの交流戦で来日した補欠の米国人捕手は米軍のスパイで、築地の聖路加病院屋上から映画用カメラで東京の風景を撮影。フィルムがドゥリトル中佐（後に大将）による東京空襲の目標設定に利用された。

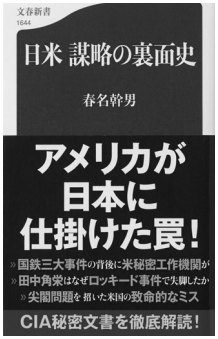
日米戦争では、日本軍の暗号解読などで情報戦を支えた日系アメリカ人、米情報機関のスパイになった日本人のアメリカ共産党員の活動が興味深い。原爆の投下目標は当初京都が最有力だったが、京都を二度訪れ、強い文化的印象を受けたスティムソン陸軍長官が「戦後、日本と和解できなくなる」と猛反対した。

日本を占領統治した米国は、処刑したA級戦犯の遺骨を海に投棄したが、「超国家主義復活の象徴にさせない」狙いがあったという。マッカーサーは日本に民主主義を根付かせるにはキリスト教の布教が重要と考え、昭和天皇の改宗も画策したが、天皇が圧力をかわしたという。

米国が占領政策を転換し、日本を

「反共の砦」にした転機の一九四九年に起きた下山、三鷹、松川の国鉄三大事件について、著者はGHQの謀略組織「キャノン機関」の元関係者から「われわれがやったかもしれない」という証言を取っている。

米国は独立後の日本を都合のいい属国にすべく、干渉を続けた。共産圏への接近を図った鳩山一郎や石橋湛山を排除し、吉田茂や岸信介を優遇した。A級戦犯の岸が無罪放免の後、五年で首相になった経緯や、天下分け目の一九五八年総選挙で米国が自民党を勝たせるため、資金援助した実態が描かれる。六〇年の安保闘争激化で岸が不要になると、米国はあっさり池田隼人に乗り換えた。



文春新書　1430円（税込）、2026年刊

沖縄返還に際し、米政府は尖閣諸島の日本の領有権を認めず、今日の尖閣問題に発展するが、米国は当時、繊維交渉での妥協を持ち掛けた台湾の主張に配慮したという。

キッシンジャー国務長官は対中関係や中東外交でアメリカに「ノー」と言った田中角栄首相に激怒し、後のロッキード事件につながる。

レーガン時代の日米関係は中曽根康弘首相との「ロン・ヤス関係」で最良の時代といわれるが、米政府は円高を強制するプラザ合意や日米半導体交渉、東芝機械事件で日本経済の発展に「とどめを刺した」。「レーガン時代に日本の繁栄が終わった」との見立てだ。

対日強硬姿勢はその後のクリントン、ブッシュ、オバマ時代にも続いた。中国偏重路線はオバマ時代から顕著で、トランプ政権で突然登場したものではなかった。

本書を貫くテーマは、米国が冷淡に日本改造を進めてきたのに対し、日本は従順にそれを受け入れた構図だ。責任の一端は、対米従属外交を進めた日本外務省にもあることが示唆されている。

本書によれば、一九七一年に米政府が尖閣の主権を未定とした声明を発表した時、日本外務省は事前に知っていながら抗議しなかった。米側が日本製半導体の抹殺を図った八五年の半導体交渉で、日本外務省が米国の要求を認める密約文書を筆者は入手しているという。九六年の普天間基地返還合意に際し、外務省は当初、普天間返還に反対していた。

外務省では親米派が出世するだけに、外交官も盲目的な対米追随外交に終始する。米国の不当な干渉を防ぐには、まず外務省改革が必要だろう。

書評

川村範行著『日中「冬の時代」の行方』

拓殖大学海外事情研究所教授
富坂聰

日本初の女性首相の誕生に日本中が沸いた裏側で、中国を深く知る人々の間では重い空気が流れた。

昨年夏の参議院議員選挙から自民党総裁選までの日本国内での議論を経て誕生した高市早苗首相が、日中関係を好転させるとはとても考えられなかったからだ。

中国側もしばらく様子を見るのではないか、というのが大方の見方だった。しかし、案に反して中国は政権が発足してすぐに首脳会談に応じた。

日中首脳会談は無事に終わり、何とか無難な船出となったのかと思われた矢先、高市首相がＡＰＥＣに出席していた台湾の代表とのツーショット写真をＳＮＳに上げ中国側をざわつかせた。

そして騒ぎの波がまだ収まりきらない中、今度は決定的となる国会での存立危機答弁（高市答弁）となったのである。

当初から日本との首脳会談には消極的だったとされる北京は激怒し、首脳会談をすべきと進言した東京にある中国の大使館も大阪の総領事館も立場を失った。

一方で日本には、「当たり前のことを言っただけなのに、中国は何を怒っているのか」という反論も飛び交い、歩み寄る姿勢も見せなかった。

日中はこれまで何度も対立を繰り返してきた。しかし今回の対立は少し深刻度が違うと私が感じたのは、中国側の対応の違いからだった。

以前であれば中国は今回のような高市答弁を「政治家の問題」ととらえていた。しかし今回は明らかに国民の変化ととらえ「新型軍国主義」という言葉で批判を始めたからだ。

ここで紹介する「日中『冬の時代』の行方」（花伝社）が、本のタイトルの中で「冬の時代」と日中をとらえているのは、そうした背景からだ。

著者である川村範行氏は真っ先に行動を起こした。

名古屋を拠点とする東海日中関係学会の会長として記者会見を開き、「首相発言に関する適切な対応をはじめ、早期鎮静化に向けて対話と協議による外交努力」を求めたのである。

高市答弁については、「従来の政府見解を踏み越えるものであり、極めて

重大である」と断じた。

こんな風に書くと活動家が感情に任せて書いた本というような印象を持たれるかもしれないが、そうではない。むしろ極めて落ち着いた筆致で描かれた作品で、日中の対立の歴史が見事に集約されてまとまっている。

著者の川村氏は現在、名古屋外国語大学の名誉教授であるが、人生の前半は東海圏のブロック紙、中日新聞の記者として活躍した。

上海支局長として中国報道にも携わり、帰国後は論説委員も務めた。

つまり研究だけでなく現場からも日中を見続けてきた「中国通」なのである。



花伝社　2200円（税込）、2026年刊

だからある意味、徹底した現場主義者でもあるのだろう。コロナ禍でほとんどのジャーナリスト、学者が中国に行かなくなっている中でも、足しげく中国に通った。コロナ後の三年間でなんと「計13回も訪中」して、現地の様子を継続的に見て、それを日本に伝え続けてきた。

そんな著者が懸念しているのは現在の日中間の「修復する力」の欠如だ。

私は、本書にある「過去には日中関係改善の〝復元力〟が働いたが、現状は脆弱になっている」との指摘に強く共感したが、それは日本人なら誰でも感じていることではないだろうか。

私もよく、「中国とのパイプのある政治家って、今は誰ですか？」と訊かれるのだが、答えは決まっている。

誰もいないのだ。

だが、そんな状態であっても関係は続けていかなければならない。

では、どうしたら良いのか。

本書の中で川村氏は「あくまで私案」としながらも解決策を提示している。その詳しい中身についてはここでは触れないこととするが、なるほどと膝を打った。さすが「日中外交の黒衣六十年」の著者である。

川村氏が本書を執筆した動機は、「日中〝冬の時代〟を直視し、日中関係の在り方を根本から考えるためのヒントを世に問う必要があるとの思いに駆られた」からだという。

実際、丁寧な作りになっていて巻末には「カイロ宣言」「ポツダム宣言」「日中共同声明」から、日中関係の関連年表まで付けられているのだ。

日中対立が問題となるたび、中国側は必ず「政治四文書を…」と繰り返すが、日本人で真剣に目を通した人が何人いるのだろうか。「根本から考え直す」一歩として巻末から読んでみるのも一興かもしれない。

《イスラーム研究所だより》

日本社会におけるハラールへの理解とその可能性

日本社会におけるハラールへの関心は、まだ限定的ではあるが、徐々に広がりを見せている。教育現場では、ムスリム児童・生徒の増加に伴い、学校給食におけるハラールへの対応が模索されている。学校によっては、肉料理を魚料理に置き換えたり、調味料に配慮したりする事例がある。しかし、全国的に統一された取り組みには至っておらず、保護者による弁当持参を認めるなど、部分的な対応にとどまる場合も少なくない。

一般社会では、インバウンド観光や留学生の増加を背景に、空港や観光地でハラールに対応した飲食店や礼拝スペースが設けられ、食品メーカーや外食産業でも、訪日ムスリムを意識した取り組みが進められている。また、スーパーなどで「ハラール」という表示を目にする機会も増え、一定の認知が広がってきた。しかし、その理解は「外国人対応」や「観光への対応」にとどまり、イスラームの宗教的実践として、なぜムスリムがハラールを必要とするのかについては、十分に理解されてはいない。ハラールは単に豚肉や酒類を避けるという問題ではなく、ムスリムが信仰に基づいて日常生活を営むための規範の一つでもある。

一方、ハラールへの対応には課題もある。原材料や製造工程、保管・流通などの管理には一定の負担が伴い、企業にとってはコストの問題も生じる。また、従来の食材や調理方法との両立も考えなければならない。関係者間の対話と工夫も欠かせない。さらに、ハラール認証制度や宗教的背景への理解不足から誤解が生じる場合もあり、国内需要が限られる分野では、企業が事業の継続性を判断する難しさもある。

輸出品のハラール認証事業について言えば、日本社会の現実を踏まえた持続可能な在り方を模索することが重要である。ハラール認証は、イスラームの教えとそれに基づく制度に従い、基準を守ることが前提となる。その上で、ハラール認証に携わる側はその意味や基準を企業や社会に伝える必要がある。海外の認証関係者にも、日本の社会や産業の実情への理解が求められる。企業側も認証基準だけでなく、背景にあるハラールの意味を理解することが大切である。

こうした相互理解が、ハラール認証の適切な運用につながり、異なる宗教や文化を持つ人々が互いを尊重し、共に暮らす社会の在り方を考える一つの機会となるだろう。

（有見次郎）

『海外事情』三・四月号の紹介

刮目レポート　創価学会はどこまで親中なのか　小川寛大

特集＝米中対立時代の中国の選択

インタビュー　外交の「プランB」を持たない日本のために　横井　裕
中国式イノベーション：その特徴と展望　西村友作
米中対立と宇宙覇権の行方　倉澤治雄
初期錦絵にみる中国版画の影響　大久保範子
ポスト「チャイナウォッシング」の時代へ　岡　俊輔
与党・民進党が全面敗北した野党議員リコール　早田健文・森田康彦
九〇万人を超える在日中国人の実像　中島　恵
世界最大の自動車マーケットとなった「中国」の最新電気自動車事情　加藤久美子

＊

安全保障社会学と社会安全保障　遠藤哲也

＊

イスラエルの占領政策とパレスチナ人民の自決権　土屋志穂

＊

暴力と子どものウェルビーイング　小島和枝
私の一枚　フィリピン奥地に残された元日本兵の痕跡　富坂　聰

＊

イスラーム研究所だより／東南アジア・太平洋
青年フォーラムの宣言文にみるイスラーム社会の問題点　柏原良英

＊

アフガニスタンのイスラーム／
アフガニスタンのイスラームを読み解く8　髙橋博史
両岸点描／対台湾軍事作戦：歴史的先例からの教訓　門間理良
半島（コリア）の日々／日韓アイドル文化の現在地　梅田皓士

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課（〇三―三九四七―七五九七）までご連絡ください。

『海外事情』バックナンバー特集企画の紹介

2026年9・10月号
特集＝世界の非対称の戦いとアメリカ

2026年7・8月号
特集＝米・イラン戦争後の中東の新構図

2026年5・6月号
特集＝国際秩序は本当に崩壊したのか

2026年3・4月号
特集＝米中対立時代の中国の選択

2026年1・2月号
特集＝二〇二六年と未来

2025年11・12月号
特集＝戦後八〇年とは何だったのか

『海外事情』第七四巻（二〇二六年一・二月号～一一・一二月号）総目次

●一・二月号

小日向春秋　二〇二六年の国際社会　佐藤丙午

特集＝二〇二六年と未来

米国情勢と国際システムの短期的動向　佐藤丙午
戦後ロシアの「ウクライナ症候群」　名越健郎
中国の一年を多角的に展望する　富坂　聰
これまでの八〇年から見た次の一年
―北朝鮮の二〇二六年を考える　荒木和博
トランプ政権の「第二次対麻薬戦争」　遠藤哲也
二〇二六年の台湾海峡情勢の展望　門間理良
ガザ戦争の行方は　野村明史
二〇二六年の李在明政権と韓国政治　梅田皓士

＊

私の一枚　聖地エルサレムの旅　野村明史

＊

台湾研究センターだより／単純ではない「台湾有事」と「存立危機事態」の関係　門間理良

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く7　髙橋博史
両岸点描／緊張から弛緩へ―日常の往来が定着した金門と厦門―　門馬理良
半島（コリア）の日々／あの夢をもう一度　梅田皓士

＊

書評／ピーター・ジョン・プロブスト『グレート・ゲームの未来―英領インドとユーラシアの戦略地政学』　野村明史
両岸点描／対台湾軍事作戦：歴史的先例からの教訓　門馬理良
半島（コリア）の日々／日韓アイドル文化の現在地　梅田皓士

●二・三月号

刮目レポート　創価学会はどこまで親中なのか　小川寛大

特集＝米中対立時代の中国の選択

インタビュー　外交の「プランB」を持たない日本のために　横井　裕
中国式イノベーション：その特徴と展望　西村友作
米中対立と宇宙覇権の行方　倉澤治雄
初期錦絵にみる中国版画の影響　大久保範子
ポスト「チャイナウォッシング」の時代へ　岡　俊輔
与党・民進党が全面敗北した野党議員リコール
―台湾の「大罷免」とその初歩的統計分析　早田健文・森田康彦
九〇万人を超える在日中国人の実像　中島　恵
世界最大の自動車マーケットとなった「中国」の最新電気自動車事情　加藤久美子

＊

安全保障社会学と社会安全保障　遠藤哲也

＊

イスラエルの占領政策とパレスチナ人民の自決権　土屋志穂

＊

暴力と子どものウェルビーイング　小島和枝
私の一枚　フィリピン奥地に残された元日本兵の痕跡　富坂　聰

＊

イスラーム研究所だより／東南アジア・太平洋青年フォーラムの宣言文にみるイスラーム社会の問題点　柏原良英

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く8　髙橋博史

●三・四月号

刮目レポート　中東は安定へ向かうのか　野村明史

特集＝国際秩序は本当に崩壊したのか

国際秩序の変動と国際社会　佐藤丙午
リベラル国際秩序の挫折　田所昌幸
踏みつけられる秩序の中の核秩序　石川　卓
ルールに基づく国際秩序の現在地　神谷万丈
群発戦争の時代における国際秩序　玉置敦彦
多極時代の多国間主義の可能性　渡邊啓貴
人と次世代AIとの共生社会における安全保障についての考察　栗原　聡
「百年に一度」に備える中国の戦略　富坂　聰

＊

私の一枚　保守政党の課題の始まりとしての第一九代大統領選挙　梅田皓士

＊

台湾研究センターだより／広がる「台湾野球」　岩口敬子

＊

アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く9　髙橋博史
両岸点描／中国の普通話と台湾の國語　門馬理良
半島（コリア）の日々／一七年目の悲願　梅田皓士
アジア経済行脚／ウッス！ウッス！ウッス！　茂木　創

●七・八月号

特集＝米・イラン戦争後の中東の新構図
[対談]イランが示す米国支配の限界　齊藤　貢・髙橋博史
[特別寄稿]アメリカとイスラエルのイラン攻撃とペルシア湾岸の安全保障　高橋和夫
イスラエルの安全保障政策の転換　辻田俊哉
忘却の彼方からのイラン戦争　黒田賢治
パキスタン・アフガニスタン紛争の推移と中印の動向　笠井亮平
[特集レポート]イラン戦争を経たUAEのエネルギー・安全保障戦略　野村明史
中東におけるロシアのプレゼンス　高橋雅英
[私の一枚]麻薬に汚染された古都の街で　富坂　聰
＊
イスラーム研究所だより／台湾におけるイスラーム事情　柏原良英
＊
アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く10　髙橋博史
アジア経済行脚／水を求めん蒙古の今昔　茂木　創

●九・一〇月号

特集＝世界の非対称の戦いとアメリカ
「非対称」の時代の戦争　佐藤丙午
北朝鮮の「非対称」戦　荒木和博
ウクライナ戦争は非対称戦か？　名越健郎
台湾軍事戦略における非対称作戦概念の漸進的受容とその動揺　門間理良
戦時下の意思決定と体制の安定性　松下知史
ベトナム―アメリカ式戦争の限界　松岡　完
沖縄で進む米中の「非対称戦」　油井秀樹
アフガニスタン戦争：軍事的優位が届かなかったもの　瀬谷ルミ子
特派員から見えた米国の分断　佐藤真莉子
＊
第九回統一地方選挙と李在明政権　梅田皓士
＊
[私の一枚]幕末に現れた北方の星型要塞群　遠藤哲也
＊
台湾研究センターだより／高雄の後驛駅は後駅なのか　渡邉俊彦
＊
アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く11　髙橋博史
アジア経済行脚／動き始めるカンボジア鉄道　茂木創

●一一・一二月号

第一特集＝インフレと戦う世界
[インタビュー]アメリカからも指摘された積極財政の是非　矢野康治
トランプ政治は誰のためか―二〇二六年米中間選挙と民主党の挑戦　三牧聖子
ホルムズ海峡封鎖とエネ安保再考　深沢幸治
ステルス値上げが家計を襲う―欧州で広がる「見えない値上げ」―　田中　理
中央銀行の独立性と金融政策　馬渕磨理子
第二特集＝最先端技術をめぐる攻防
AIの雌雄を決する電力での攻防　古賀茂明
米中、半導体ウォーズのいま　藤末健三
ドローン国産化に向けた課題　大鹿靖明
中国未来産業の現在地　富坂　聰
＊
[私の一枚]日本統治時代から残された台湾の新竹駅舎　門間理良
＊
イスラーム研究所だより／日本社会におけるハラールへの理解とその可能性　有見次郎
＊
アフガニスタンのイスラーム／アフガニスタンのイスラームを読み解く12　髙橋博史
アジア経済行脚／蓬莱米と日本人　茂木　創
＊
書評／春名幹男『日米　謀略の裏面史』　名越健郎
書評／川村範行『日中「冬の時代」の行方』　富坂　聰
＊
『海外事情』第七四巻（二〇二六年一・二月号～一一・一二月号）総目次

編集後記

●一〇月も下旬というのに南方の海では台風が次々と発生し続けています。

●国会ではいよいよ消費税減税をめぐって与野党の攻防が繰り広げられています。

●しかし、人々のマインドは、消費喚起のための減税が実現しても、この秋風のように冬の予感に身を縮めたままなのではないでしょうか。

●アメリカのベッセント財務長官が日本のリフレ政策に異例の苦言を呈したと伝えられますが、そろそろ安倍政権から続いてきたリフレ政策に対する評価を、費用対効果も含めてきちんとしてみるべき時なのかもしれません。

●今年八月六日、米外交誌『フォーリン・ポリシー』は「史上最大の通貨危機が地平線に迫っている」という見出しを付けた記事を掲載しました。G7の国々の債務問題を取り上げた記事です。

●そういう意味では、巻頭に掲載した矢野元財務事務次官のインタビューは、まさにタイムリーな記事となったのではないでしょうか。

●今号の第一特集はインフレに苦しむ世界に目を向け、第二特集では最先端技術をめぐる攻防に焦点を当てています。

●こうした特集を組むたびに感じるのは、技術の理解に対するアップデートの必要性であり、プレッシャーです。

●技術が見えなくなれば、世界の興亡も見えなくなる。厳しい現実が広がりつつあることを意識させられるからです。

（富坂　聰）

『海外事情』　令和8年11・12月号（第74巻6号）

令和8年11月15日　発行

頒価　¥　700
1年　¥　4,200　送料別

編集人　富坂　聰
発行人　佐藤丙午
印刷　㈱外為印刷

発行所　拓殖大学海外事情研究所　文京区小日向3丁目4番14号
郵便番号　112－8585
電話　03(3947)7595

Journal of World Affairs

KAIGAI JIJO

VOLUME 74
NUMBER 6
NOV•DEC 2026

The Global Fight against Inflation

Interview: The Debate over Expansionary Fiscal Policy: Criticism from the United States / *Koji Yano* 6
Who Does Trump Govern For? The 2026 U.S. Midterm Elections and the Democratic Party's Challenge / *Seiko Mimaki* 15
Blockade of the Strait of Hormuz Prompts Reconsideration of Energy Security / *Koji Fukazawa* 32
Shrinkflation Hits Household Budgets: The Rise of Hidden Price Increases in Europe / *Osamu Tanaka* 48
Central Bank Independence and Monetary Policy / *Mariko Mabuchi* 64

* * *

The Battle over Cutting-Edge Technology

The Battle for AI Dominance via Power Infrastructure / *Shigeaki Koga* 78
The U.S.–China Chip War Today: Silicon as a Dependent Variable of the AI Cold War / *Kenzo Fujisue* 93
Obstacles to Achieving Domestic Drone Manufacturing / *Yasuaki Oshika* 110
Where China's Future Industries Stand Today / *Satoshi Tomisaka* 127

* * *

A Memorable Memory: Hsinchu Station: A Historic Building from the Japanese Colonial Era / *Rira Momma* 144

* * *

Traditional Islam in Afghanistan (12) / *Hiroshi Takahashi* 2
Penglai Rice and the Japanese People / *Hajime Motegi* 4

* * *

Topics From TCRI: Understanding Halal in Japanese Society and Its Future Potential / *Jiro Arimi* 150

KAIGAI JIJO (Journal of World Affairs) ISSN 0453-0950

Published bimonthly by Institute of World Studies, Takushoku University
3-4-14 Kohinata, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8585, Japan
https://www.takushoku-u.ac.jp
Annual Subscription Rates: ¥4,200 (Postage excluded)
Editor: Satoshi Tomisaka